

施策別構成事業一覧

(単位:千円)

まちづくりの大綱	施策(大課題)	事務事業 (課題解決の手段)	担当課	24年度 決算額	ページ
5. 心豊かで輝く人の育つ まちづくり	(1)文化芸術の振興	小迫辻原遺跡保存整備事業	文化財保護課	78,923	1
		ランドヤ古墳群保存整備事業	文化財保護課	28,343	3
		伝統的建造物群保存事業(保存修理)	文化財保護課	49,093	5
		伝統的建造物群保存事業(政策的経費)	文化財保護課	1,242	7
		咸宜園跡地保存整備事業	文化財保護課	12,600	9
		文化的景観保護推進事業	文化財保護課	20,526	11
		日田祇園山鉾保存修理事業	文化財保護課	3,070	13
		草野家住宅保存整備事業	文化財保護課	200	15
		鶴飼保存対策事業	文化財保護課	240	17
		伝統的建造物群保存事業(防災事業)	文化財保護課	14,151	19
		無形文化財等保存伝承事業	文化財保護課	880	21
		有形文化財等保存管理費補助事業	文化財保護課	512	23
		吹上遺跡出土品保存修理事業	文化財保護課	5,411	25
		日田市の歴史読本発行事業	文化財保護課	447	27
		市内遺跡等調査事業	文化財保護課	9,796	29
		小鹿田焼陶芸館管理運営事業	文化財保護課	6,513	31
		行徳家住宅管理運営事業	文化財保護課	2,191	33
		公共事業関連発掘受託事業	文化財保護課	15,921	35
		民間開発発掘受託事業	文化財保護課	-	37
		市民文化振興基金補助事業	文化振興課	1,050	39
		日田市文教祭	文化振興課	1,410	41
		所蔵美術品等公開事業	文化振興課	3,809	43
		市民文化会館企画事業	文化振興課	42,860	45
		文化芸術鑑賞公演委託事業	文化振興課	3,019	47
世界遺産登録推進事業	世界遺産推進室	6,650	49		
咸宜園教育研究センター運営事業	咸宜園教育研究センター	29,178	51		
5. 心豊かで輝く人の育つ まちづくり	(2)生涯学習の充実	地区公民館運営委託事業	社会教育課	255,167	53
		地区公民館改修事業	社会教育課	2,678	55
		社会教育団体助成事業	社会教育課	628	57
		放課後子どもプラン事業	社会教育課	2,820	59
		咸宜大学講座	社会教育課	508	61
		企画展開催事業	博物館	170	63
		図書館用資料整備事業	淡窓図書館	10,060	65
		遠隔地図書貸出事業	淡窓図書館	53	67
		ブックスタート事業	淡窓図書館	792	69

まちづくりの大綱	施策(大課題)	事務事業 (課題解決の手段)	担当課	24年度 決算額	ページ
5. 心豊かで輝く人の育つ まちづくり	(3) 学校教育の充実	小学校教材設備費	学校教育課	16,976	71
		中学校教材設備費	学校教育課	12,273	73
		小学校学力向上対策事業	学校教育課	4,398	75
		中学校学力向上対策事業	学校教育課	5,251	77
		中学校武道教育整備事業	学校教育課	4,399	79
		英語指導助手招致事業(人件費・事務費)	学校教育課	21,350	81
		小学校総合的学習の時間推進事業	学校教育課	4,016	83
		中学校総合的学習の時間推進事業	学校教育課	2,092	85
		小学校通学補助事業	学校教育課	1,789	87
		中学校通学補助事業	学校教育課	2,596	89
		小学校宿泊研修事業	学校教育課	965	91
		中学校自然教室推進事業	学校教育課	864	93
		ひた科学の遊び・実験フェスタ助成事業	学校教育課	500	95
		学校保健会補助事業	学校教育課	242	97
		中学校教育振興費(進路指導)	学校教育課	153	99
		大分元気っ子体力パワーアップ事業	学校教育課	350	101
		遠距離通学補助事業(小学校)	学校教育課	81	103
		遠距離通学補助事業(中学校)	学校教育課	193	105
		問題を抱える子ども等の自立支援事業	学校教育課	14,182	107
		学校情報携帯メール配信事業	学校教育課	2,205	109
		東溪中学校校舎等新增改築事業	教育総務課	19,802	111
		大明小中学校校舎等新增改築事業	教育総務課	903,630	113
		大山小中学校校舎等新增改築事業	教育総務課	37,975	115
		咸宜小学校校舎等新增改築事業	教育総務課	880,029	117
		有田小学校屋内運動場新增改築事業	教育総務課	7,825	119
		津江小中学校校舎等新增改築事業	教育総務課	285,448	121
		小学校管理費(計画営繕費)	教育総務課	27,280	123
		中学校管理費(計画営繕費)	教育総務課	17,917	125
		スクールバス管理運営事業	教育総務課	87,454	127
		校務用コンピューター管理運営事業	教育総務課	12,742	129
		小学校教育用コンピューター管理運営事業	教育総務課	12,290	131
		中学校教育用コンピューター管理運営事業	教育総務課	6,328	133
		小学校管理費(学校配分)	学校教育課	50,956	135
		中学校管理費(学校配分)	学校教育課	32,990	137
		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	271	139
		教材費保護者負担軽減事業(小学校)	学校教育課	28,220	141
		教材費保護者負担軽減事業(中学校)	学校教育課	24,193	143
		調理場設備整備事業	学校給食課	2,666	145
		学校給食センター設備整備事業	学校給食課	3,474	147
		特別支援教育活動サポート事業	学校教育課	40,918	149
高校生就学援助事業	教育総務課	3,240	151		
奨学資金貸付事業	教育総務課	88,236	153		
教育振興費(学校補助)	教育総務課	360	155		
5. 心豊かで輝く人の育つ まちづくり	(4) スポーツ等の振興	鯛生スポーツセンター施設設備事業	社会教育課	54,212	157
		スポーツイベント開催	社会教育課	1,248	159
		チャレンジ! おおいた国体メモリアル基金管理運営事業	社会教育課	7,063	161
		平成25年度全国高等学校総合体育大会開催事業	社会教育課	1,181	163
5. 心豊かで輝く人の育つ まちづくり	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	人権啓発事業(政策的経費)	人権・同和対策課	1,800	165
		地区集会所整備事業	人権・同和対策課	5,682	167
		部落解放同盟大分県連合会日田市連絡協議会補助金	人権・同和対策課	4,200	169
		人権啓発地方委託事業	人権・同和対策課	1,620	171
		人権啓発地域リーダー育成委託事業	人権・同和対策課	400	173
		保護司会等補助事業	総務課	440	175
		社会人権教育の充実	社会教育課	290	177
		第三次とりまとめ推進事業	人権・同和教育室	204	179
		「生まれてきてくれてありがとう」人権コンサート事業	人権・同和教育室	275	181
		女性人材育成事業	市民活動推進課	891	183

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		小迫辻原遺跡保存整備事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 文化財保護課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	510	文化芸術の振興
	主要施策	51001	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度	平成22年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	小迫辻原遺跡保存管理計画書		

【2. 事業概要】

事業の必要性	小迫辻原遺跡は、我が国の国家形成期の社会状況を解明する上で重要な遺跡である。遺跡一帯は現在畑地として利用されており、耕作による遺構の損傷が懸念される。また所有者にとって農業関係の土地利用が制限されているため、補償という側面からも史跡公有化が必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	史跡小迫辻原遺跡		
手段 (どのような方法で)	国・県の補助事業で史跡指定地の公有化、保存管理計画に基づいた維持管理		
成果 (どのような成果を期待するのか)	貴重な歴史遺産として後世へと保存・継承する。		
事業内容	<p>指定地域の公有化と管理のための草刈業務委託</p> <p>①指定地域の土地の買収（公有化）及び用地内工作物・立木等の補償 77,638,140円 所有者 8名 筆数 14筆 買収面積 18,384.00㎡ 補償対象者4名、1組合</p> <p>②小迫辻原史跡公有地草刈業務 1,102,500円 業務概要: 史跡指定地内公有地の草刈り2回(対象面積39,111㎡)</p>		
関連事業	事業名	市内遺跡等発掘調査事業	関連内容 保存整備のための調査等については市内遺跡等発掘調査事業において実施
	担当課	文化財保護課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市 大友氏遺跡 事業費 1,339,320千円(内補助金:1,205,388千円) ・竹田市 岡城跡 事業費 24,646千円(内補助金:20,949千円) 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)	32,981	81,495	78,923	78,739				
人件費 (B)	67	336	268	0				
トータルコスト(A+B)	33,048	81,831	79,191	78,739				
事業費の 財源内訳	国庫支出金	26,384	64,943	62,256	61,520			
	県支出金	1,649	4,058	0	3,845			
	地方債							
	その他							
	一般財源	4,948	12,494	16,667	13,374			
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.05人	336	0.04人	268	人
	嘱託職員	人		人		人		人
	臨時職員	人		人		人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	全購入予定地面積を100とした場合の購入面積割合	%	目標	12%	45%	73%
			実績	12%	45%	73%
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	小迫辻原遺跡は重要な遺跡であるが、遺跡一帯は畑地として利用されており、耕作による遺構の損傷が懸念される。また土地利用が制限されているため、所有者への補償という側面からも公有化が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	国史跡の指定地の購入は、国県の補助により市が行うものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	土地の買取単価等に関しては、所有者によって構成されている組合との協議により、既に決定されており、個人毎に単価交渉を行う訳では無いため、それに掛かる時間と経費の効率化が図られている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	公有化が進められ、遺構の保護と所有者への補償面の進捗が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成22年度から4ヵ年度で進めている公有化は、所有者の御理解の下、計画どおりに進んでいます。既に購入予定地の約74%を取得しており、当初の目的が達成されていると考えられる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成25年度が公有化計画の最終年度になることから、予定どおりに指定地の購入を進め公有化を終了する。今後は、保存整備のための確認調査を継続して行い、保存整備・活用についての検討を進めなければならない。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> 境界の明確化 史跡指定地（公有地）と私有地の境界を明確にする為、境界杭を設置する。 史跡指定地の周知 史跡指定地の面積が広大な為、看板を設置し史跡指定地を顕在化を図る。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	ガランドヤ古墳群保存整備事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	文化財保護課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	①	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度	平成16年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	文化財保護法、史跡ガランドヤ古墳保存整備基本計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	大分県を代表する装飾古墳で、国の史跡に指定されているガランドヤ古墳群は、装飾等の劣化について長年懸念され、史跡の活用が困難な状況が続いてきた。そこで、史跡の保存整備を進めて恒久的な保存を図り、歴史資産として活用を図る必要がある。史跡の保護のために非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	史跡ガランドヤ古墳		
手段 (どのような方法で)	国・県の補助事業で国指定史跡の整備（公園整備）を行う		
成果 (どのような成果を期待するのか)	貴重な歴史的遺産として後世に保存・継承するとともに、市民などの歴史学習の場として活用を図る。		
事業内容	<p>史跡ガランドヤ古墳の保存整備に係る実施設計の作成・環境調査・補償物件等の調査・用地購入の実施と保存整備委員会の実施</p> <p>1号墳建築実施設計業務委託 6,909,000円 環境調査委託 1,003,116円 補償物件調査委託 3,465,000円 不動産鑑定 565,000円 用地購入(497㎡) 13,012,000円 保存整備委員会の開催(1回) 195,400円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>【他市比較データ等】（同事業における他市の状況等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡県筑前町 仙道古墳(装飾古墳1基) 総事業費 367,305千円(内補助金:157,027千円、内起債:210,278千円) 福岡県筑紫野市 五郎山古墳(装飾古墳1基) 総事業費 336,000千円(内補助金:278,000千円) 熊本県玉名市 永安寺東・西古墳(装飾古墳2基) 総事業費 197,566千円(内補助金:117,028千円) 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	12,405	14,170	28,343	72,650					
人件費 (B)	4,026	4,026	4,026	4,026					
トータルコスト(A+B)	16,431	18,196	32,369	76,676					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	4,150	7,085	17,766	34,150				
	県支出金	664	113	816	5,464				
	地方債								
	その他								
	一般財源	7,591	6,972	9,761	33,036				
人件費 の内訳	正規職員	0.60 人	4,026	0.60 人	4,026	0.60 人	4,026	0.60 人	4,026
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	事業の進捗	%	目標	50	55	58
			実績	50	55	58
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	全国に日田市が誇る国指定史跡の整備により、貴重な市民の財産として保護する必要があり、また地域住民による歴史公園として整備するニーズも高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市が保有し、管理団体となっている国指定史跡の保存と活用を実施することは、行政機関の責務であり妥当。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	業務内容の見直し及び設計内容の検証などを進めることで、コスト削減に努めている。昨年度は設計業者の入札により、500万円の事業費縮減に務め、工事予定金額を約5,000万円縮減した。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	当該事業により文化財を適切に保存・継承できるだけでなく、文化財を活用し、まちづくりへ寄与していくための貴重な足がかりを得ることができるため、上位目的を達成する上での貢献度は大きい。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成24年度は、1号墳保存施設の建築実施設計を行い、設計内容を精査した。そのほか、装飾保全環境のために温湿度等の環境調査を行い、基礎データを取得することができた。史跡の追加指定と追加指定地の公有化を実施することで、事業の進捗が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成25年度には1号墳の保存施設の建設工事を行うと共に、歴史公園（史跡）の範囲及び駐車場等の整備に必要な工事の実施設計業務委託を実施する。また、整備に必要な範囲の用地測量について委託業務を実施する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	今後の整備に必要となる2号墳の追加指定地及び史跡周辺地への進入路や駐車場用地の確保。整備後の史跡の管理運営及び活用策の検討
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		伝統的建造物群保存事業（投資的経費）	
担当部名		教育委員会	担当課名 文化財保護課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	①	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度	平成17年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等（計画等）	文化財保護法、日田市伝統的建造物群保存地区保存条例、日田市豆田町伝統的建造物群保存地区保存計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	歴史的町並みを文化財として後世に残し、市民が誇りと愛着を持てるまちづくりを行うために必要である。		
対象 （誰・何を対象に）	豆田町伝統的建造物群保存地区の住民及び建物等の所有者の建造物、工作物、環境物件		
手段 （どのような方法で）	建造物等の修理、修景、復旧		
成果 （どのような成果を 期待するのか）	豆田の特性を残した町並みの復原		
事業内容	<p>①伝統的建造物の保存修理（補助額32,496,000円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修理の必要な伝統的建造物に対し、4件の補助金を交付し修理を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ①赤司家北棟(6,996,000円)、②赤司家南棟(8,500,000円)、 ③岩尾家座敷(8,500,000円)、④長福寺旧園舎(8,500,000円) ②公開活用施設の整備（工事費22,285,200円） <ul style="list-style-type: none"> ・旧古賀医院診療所棟の修理復原工事を行った。 ③特定候補物件調査（委託費500,000円） <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的建造物として特定するため5件の建物調査および所見の作成を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ①茂山・古賀家長屋、②板谷家店舗、③板谷家住居、④板谷家土蔵、⑤深野家土蔵 ④町並み保存予備設計（委託費600,000円） <ul style="list-style-type: none"> ・次年度以降の候補物件6件についての基本設計を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ①水田家主屋、②川上家土蔵、③薫長中蔵、④薫長穀蔵、⑤富安家座敷、 ⑥末武家主屋 		
関連事業	事業名	街なみ環境整備事業	関連 内容
	担当課	文化財保護課	
	事業名		関連 内容
	担当課		
類似事業 （他市の状況など）	・重要伝統的建造物群保存地区（全国104地区）県内は日田市のみ		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	23,040	58,791	49,093	111,344					
人件費 (B)	7,114	6,443	7,518	7,785					
トータルコスト(A+B)	30,154	65,234	56,611	119,129					
財源内訳	国庫支出金	14,349	36,218	35,741	71,658				
	県支出金	1,766	4,457	2,616	2,256				
	地方債				27,200				
	その他								
	一般財源	14,039	24,559	25,249	18,015				
人件費の内訳	正規職員	0.90人	6,039	0.80人	5,368	0.80人	5,368	1.00人	6,710
	嘱託職員	0.50人	1,075	0.50人	1,075	1.00人	2,150	0.50人	1,075
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	保存修理補助件数	件	目標	5	5	5
			実績	5	5	4
			目標			
			実績			
成果実績	伝統的建造物保存修理棟数	棟	目標	4	4	4
			実績	4	3	1
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	豆田の町並みは、市民共有の財産であり、この町並みを守り育てそして、次の世代へ伝えていくことは、必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	歴史的町並みを文化財として残すためには、伝統的建造物等の保存修理に対し補助していくことが重要な責務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	修理には、時間も費用もかかるが、豆田の特性を残した町並みが復原できている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	伝統的建造物等の修理、修景により、歴史的町並みの復原が着実に進んでいる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	現在までに伝統的建造物（建築物）169棟のうち36棟が保存修理を終え、歴史的な町並みを守ることができている。ただ、伝建修理に対する所有者等の意識の低下が見受けられることから、伝建制度の更なる啓発活動が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	貴重な文化財を保護するため、保存修理事業を推進するとともに、本物のまちづくりを支援していくために、伝建制度の普及啓発の活動拠点となる豆田まちづくり歴史交流館の整備を進める。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	修理の緊急度を優先した事業推進をしてきたが、事業効果を踏まえた事業推進へ移行することも検討していく。 空き家などによる家屋解体を防ぐ対策の検討をしていく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	伝統的建造物群保存事業（政策的経費）		
担当部名	教育委員会	担当課名	文化財保護課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	①	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度	平成17年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	文化財保護法、日田市伝統的建造物群保存地区保存条例、日田市豆田町伝統的建造物群保存地1区保存計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	歴史的町並みを文化財として後世に残し、市民が誇りと愛着を持てるまちづくりを行うために必要である。			
対象 (誰・何を対象に)	豆田町伝統的建造物群保存地区住民及び豆田町伝建保存会への支援			
手段 (どのような方法で)	修理、修景に対する技術的指導及び豆田町伝建保存会の活動に対する補助			
成果 (どのような成果を期待するのか)	伝建制度の普及啓発および情報発信			
事業内容	<p>①町並み保存審議会の運営（年2回開催）</p> <p>②平成24年度事業および平成25年度事業予定の修理、修景物件の現地指導（4回） 赤司家、岩尾家、長福寺、水田家、田嶋家、末武家、旧古賀医院跡、船津歯科</p> <p>③豆田町伝建保存会の活動支援</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国伝統的建造物群保存地区協議会総会参加 ・町並み通信の発行 ・屋外広告物検討部会の開催 ・設計相談会の開催 ・防災部会の開催 ・三者会議の開催（豆田町伝建保存会、本物の伝統を守る会、文化財保護課） ・防災訓練の実施 			
関連事業	事業名	街なみ環境整備事業	関連内容	豆田地区まちづくり協議会への支援
	担当課	文化財保護課		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	・重要伝統的建造物群保存地区（全国104地区）県内は日田市のみ			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,728	1,759	1,242	1,922					
人件費 (B)	2,899	2,899	3,114	3,570					
トータルコスト(A+B)	4,627	4,658	4,356	5,492					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,627	4,658	4,356	5,492				
人件費の内訳	正規職員	0.40人	2,684	0.40人	2,684	0.40人	2,684	0.50人	3,355
	嘱託職員	0.10人	215	0.10人	215	0.20人	430	0.10人	215
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	保存修理補助件数	件	目標	5	5	5	
			実績	5	5	4	
			目標				
			実績				
成果実績	伝統的建造物保存修理棟数	棟	目標	4	4	4	
			実績	4	3	1	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	豆田の町並みは、市民共有の財産であり、この町並みを守り育てそして、次の世代へ伝えていくことは、必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	歴史的町並みを文化財として残すためには、伝統的建造物等の保存修理や保存会に対し補助していくことが重要な責務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	保存会への補助金の見直しが必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	歴史的町並みの復原が着実に進んでいる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	現在までに伝統的建造物（建築物）169棟のうち36棟が保存修理を終え、歴史的な町並みを守ることができている。ただ、伝建修理に対する所有者等の意識の低下が見受けられることから、伝建制度の更なる啓発活動が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	豆田町伝建保存会を中心とした推進組織体制の見直しが必要である。
--------	--------	---------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	地元住民の活動拠点施設の整備をする中で、管理体制について豆田町伝建保存会を中心とした組織体制の見直しを行う。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		咸宜園跡保存整備事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 文化財保護課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	①	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度	平成15年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	文化財保護法・史跡咸宜園跡保存整備基本構想		

【2. 事業概要】

事業の必要性	史跡咸宜園跡を市民共有の財産として後世に伝え、来訪者に対する便宜を図るため、全盛期の姿に復元整備し、活用に向けた取組が必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	咸宜園 (史跡咸宜園跡)		
手段 (どのような方法で)	史跡咸宜園跡保存整備基本構想及び発掘・文献調査の成果等に基づいた整備手法		
成果 (どのような成果を期待するのか)	全盛期の江戸末期の姿に復元整備し、日田を代表する歴史遺産としての咸宜園跡の活用を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 史跡地内環境整備工事 工事名 史跡咸宜園跡園路外整備工事 (第2期) 工事概要 秋風庵周辺土固化舗装及び雨水排水施設等整備 ・ 史跡咸宜園跡保存整備委員会開催 (2回) 及びその他事務経費 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	国東市 (三浦梅園旧宅) や中津市 (福澤諭吉旧宅) に同様な史跡や施設があるが、どちらも来園者のための施設 (記念館や資料館) が整備されており、市民や学校に対する取り組みも行われている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	37,702	10,900	12,600	30,813					
人件費 (B)	4,026	2,684	3,355	3,355					
トータルコスト(A+B)	41,728	13,584	15,955	34,168					
財源内訳	国庫支出金	15,000	5,450	6,300	15,350				
	県支出金	2,400	872	1,008	2,456				
	地方債	11,200	3,100	4,100	11,300				
	その他								
	一般財源	13,128	4,162	4,547	5,062				
人件費の内訳	正規職員	0.60人	4,026	0.40人	2,684	0.50人	3,355	0.50人	3,355
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	史跡咸宜園跡東側の整備率	%	目標	70	75	85	
			実績	70	75	85	
				目標			
				実績			
	指標で表せない成果						
	指定地東側の整備が完了予定の平成25年度を100%とし、事業費をもとに目標値を設定している。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	史跡咸宜園跡を往時の姿に復元し、なおかつ学校教育・生涯学習の場として活用できるよう整備を図ることは、必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	現在、整備を進めている指定地東側は、国の史跡として適切に保存し、整備・活用を図ることは、市が行う必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	整備工事費用が主たる経費であるが、史跡地として遺構保護を図りながら、往時の史跡空間に配慮した整備手法にはコスト削減とは相容れない面もある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	これまで秋風庵・遠思楼等の歴史建造物の修理・史跡整備を進めてきたが、東側に限られており、その全容を理解されるまでは至っていない。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	指定地東側の整備を進め、咸宜園教育研究センターとあわせて年間20,000人弱の来訪者を迎えるに至っているが、より一層の活用が図られるよう事業を進めていく必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	引き続き「史跡咸宜園跡保存整備基本構想」及び「史跡咸宜園跡保存整備実施設計」に基づき、計画的な事業実施を行う。平成25年度は、史跡地内多目的広場整備のほか建物遺構表示・板塀整備等の環境整備工事を行う。平成25年度で指定地東側の整備がほぼ完了することから、今後指定地西側の公有化等を含めた計画の見直しが必要となる。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・史跡咸宜園跡の活用の推進 広く市内外の方々に活用される史跡として整備を図る。 ・指定地西側公有化の推進 国史跡として適切に管理するため、早期に公有化を図り、史跡の保護および調査を行う。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		文化的景観保護推進事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 文化財保護課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	①	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度		平成19年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		文化財保護法、景観法、日田市文化振興基本計画、日田市景観計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	文化的景観保護制度は、地域の生活・生業に根ざした景観を対象としてその中から文化的な価値付けを行い、地域で守り次世代へと受継ぐ事業であり、良好な景観の形成を図るものである。								
対象 (誰・何を対象に)	小鹿田焼の里の源栄町皿山・池ノ鶴地区								
手段 (どのような方法で)	池ノ鶴地区の棚田、耕作道や水路の整備及び農地の改修整備								
成果 (どのような成果を期待するのか)	伝統的な生活や生業が息づく地域として保存継承し、良好な景観を守るとともに、農作業の効率化も図る。								
事業内容	<p>池ノ鶴棚田のうち対策を必要とする40の圃場（6,739㎡）の補修及び改修整備</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">23年度</td> <td style="width: 40%;">実施設計</td> <td style="width: 40%;">4,683,000円</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>1,766㎡</td> <td>20,118,000円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">日田小鹿田の里景観委員会の開催 1回</p>			23年度	実施設計	4,683,000円	24年度	1,766㎡	20,118,000円
23年度	実施設計	4,683,000円							
24年度	1,766㎡	20,118,000円							
関連事業	事業名		関連内容						
	担当課								
	事業名		関連内容						
	担当課								
類似事業 (他市の状況など)									

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	6,034	6,405	20,526	34,363					
人件費 (B)	2,684	2,684	3,355	3,355					
トータルコスト(A+B)	8,718	9,089	23,881	37,718					
財源内訳	国庫支出金	3,015	3,200	10,258	17,150				
	県支出金	482	512	1,641	2,744				
	地方債			7,700	12,400				
	その他			212	256				
	一般財源	5,221	5,377	4,070	5,168				
人件費の内訳	正規職員	0.40人	2,684	0.40人	2,684	0.50人	3,355	0.50人	3,355
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	棚田圃場整備	㎡	目標			1,766	
			実績			1,766	
				目標			
				実績			
	指標で表せない成果						
	老朽箇所の補修及び区画の改修により農地の安全と作業効率の向上、棚田環境の保全が図られる。また、文化的景観の構成要素である棚田風景の維持とその営みの継続が図られる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域の生活や生業に根ざした景観を地域で守り、次世代へと受継ぎ保存継承していくことは非常に重要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	重要文化的景観の主たる構成要素の保存を図るもので、受益者にも負担に理解をしてもらい事業を進めている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	景観の保全とあわせて農地の改修整備も行っており、計画的に整備が行われている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	棚田の老朽化により耕作放棄地などの発生が憂慮されたが、圃場の補修・整備が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	池ノ鶴の棚田環境の保存・整備を行うことで「小鹿田焼の里」の文化的景観の維持が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	「小鹿田焼の里」源栄町皿山と池ノ鶴地区を観光事業やソフト事業を推進していく必要がある。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	今後、建物部分の修理修景の要望等が出てくると考えられるが、他の保存事業との整合性を図っていく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田祇園山鉾保存修理補助事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 文化財保護課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	①	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度	平成19年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	文化財保護法、国宝重要文化財等保存整備費補助金、日田市文化振興基本計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	国の重要無形民俗文化財である「日田祇園の曳山行事」を継承していく上で、山鉾・水引幕・見送幕の保存・修理・新調は必要であり、事業には多額の費用がかかるため計画的に助成していく必要がある。																				
対象 (誰・何を対象に)	日田祇園山鉾振興会																				
手段 (どのような方法で)	山鉾や見送幕等の修復・新調に対しての補助 (国・県の補助事業の補助残の2分の1の助成。)																				
成果 (どのような成果を期待するのか)	保存修理事業を行うことで、往時の祇園山鉾の巡行の様子が再現でき、今後も重要無形民俗文化財を継承することができる。																				
事業内容	山鉾・見送幕・水引幕修復及び新調 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">H19年度</td> <td style="width: 60%;">大和町見送幕等新調</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">5,764,000円</td> </tr> <tr> <td>H20年度</td> <td>川原町山鉾新調</td> <td style="text-align: right;">2,894,000円</td> </tr> <tr> <td>H21年度</td> <td>港町見送幕等新調</td> <td style="text-align: right;">2,825,000円</td> </tr> <tr> <td>H22年度</td> <td>大和町山鉾新調</td> <td style="text-align: right;">3,146,000円</td> </tr> <tr> <td>H23年度</td> <td>川原町水引幕等新調</td> <td style="text-align: right;">3,041,000円</td> </tr> <tr> <td>H24年度</td> <td>若宮町山鉾新調</td> <td style="text-align: right;">3,070,000円</td> </tr> </table>			H19年度	大和町見送幕等新調	5,764,000円	H20年度	川原町山鉾新調	2,894,000円	H21年度	港町見送幕等新調	2,825,000円	H22年度	大和町山鉾新調	3,146,000円	H23年度	川原町水引幕等新調	3,041,000円	H24年度	若宮町山鉾新調	3,070,000円
H19年度	大和町見送幕等新調	5,764,000円																			
H20年度	川原町山鉾新調	2,894,000円																			
H21年度	港町見送幕等新調	2,825,000円																			
H22年度	大和町山鉾新調	3,146,000円																			
H23年度	川原町水引幕等新調	3,041,000円																			
H24年度	若宮町山鉾新調	3,070,000円																			
関連事業	事業名		関連内容																		
	担当課																				
	事業名		関連内容																		
	担当課																				
類似事業 (他市の状況など)	国の重要無形民俗文化財として国庫補助事業により修理、新調を行っている。 埼玉県「秩父祭の屋台行事と神楽」 富山県「高岡御山車祭の御山車行事」																				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	3,146	3,041	3,070	3,114					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	4,488	4,383	4,412	4,456					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,488	4,383	4,412	4,456				
人件費の内訳	正規職員	0.20人	1,342	0.20人	1,342	0.20人	1,342	0.20人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	山鉦の新調、水引幕・見送幕の新調	基・幕	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
日田祇園山鉦の保存修理に取り組み、山鉦及び見送幕等の修理・新調を行うことで、「日田祇園の曳山行事」の実施と継承を図ることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	国の重要無形民俗文化財でもあり、日田の観光の中心でもある。観光客の誘致にも大きく寄与している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	国の重要無形民俗文化財である「日田祇園の曳山行事」を継承していく上で、山鉦や見送幕等を修復及び新調は必要であり、国県の補助事業での実施に対して多額の費用を必要とすることから、市として補助残の2分の1を助成することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	保存修理事業を行うことで、往時の祇園山鉦の巡行の様子が再現でき、今後も重要無形民俗文化財である「日田祇園の曳山行事」を継承することができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	伝統的な日田祇園の曳山行事を残していくことは、日田のPR・観光客の誘致に有意義である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成18年度に一斉調査を行い、平成19年度から28年度までの保存修理計画に基づき実施しており文化財の継承が図られている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成28年度までは、現行計画に基づき行っていく。
--------	-------	--------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	平成29年度以降についても、保存修理が必要な山鉦や見送幕等が考えられるので、再度調査を実施する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		草野家住宅保存整備事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 文化財保護課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	①	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		文化財保護法、日田市文化財保護条例、草野家住宅保存活用計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	草野家住宅は、平成21年12月8日に国の重要文化財に指定されたが、一部修理を終えた玄関棟及び座敷蔵を除く8棟について老朽化が進んでおり、本格的な修理事業に取り組む必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	草野義輔、草野家住宅		
手段 (どのような方法で)	国指定重要文化財の保存修理に必要な「草野家住宅保存活用計画」の作成。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	草野家住宅を復原修理することで、工事中の現場公開による伝統技術の継承や、完成後の建物公開による豆田の町家建築の情報発信の核施設として期待できる。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①保存活用計画の策定 ②草野家住宅保存活用計画策定委員会の開催（年2回開催） ③文化庁調査官の現地指導（1回） 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	200	1,435	200	200					
人件費 (B)	4,241	4,912	2,443	2,899					
トータルコスト(A+B)	4,441	6,347	2,643	3,099					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,441	6,347	2,643	3,099				
人件費の内訳	正規職員	0.60人	4,026	0.70人	4,697	0.30人	2,013	0.40人	2,684
	嘱託職員	0.10人	215	0.10人	215	0.20人	430	0.10人	215
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
保存活用計画を策定することで、本格的な修理の手順や公開方法についての方針ができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	重要文化財の復原工事により往時の町家建築が再現され、公開することにより豆田町伝統的建造物群保存地区の核施設としての情報発信ができるため必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	重要文化財建造物として指定され、建造物の復原整備をすることに対し、市が支援することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	復原工事であり事業費がかかる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	重要文化財としての保存が図られる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	保存活用計画の策定により修理工事の方針の決定ができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	-----------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	計画的な保存修理を行い、豆田町伝統的建造物群保存地区のシンボリック施設として今以上の公開活用を依頼する。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	解体修理中に判明した事項については、保存活用計画を見直していく。
------	----------------------------------

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			240	225			
人件費 (B)			671	671			
トータルコスト(A+B)			911	896			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			911	896		
人件費の内訳	正規職員	人	人	0.10人	671	0.10人	671
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
観光鶺鴒を5月から10月末まで基本的に毎晩実施しており、日田の観光事業に多大な貢献をした。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	観光客の減少と後継者の確保に苦慮しており、鶺鴒の伝統技術を保存継承していくために必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	県の無形民俗文化財である鶺鴒の伝統技術を保存伝承していくため、鶺鴒道具の新調や必要経費の補助は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	鶺鴒の保存伝承に対する助成を行うことで、伝承技術の継承を図ることができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	鶺鴒舟を新調したことにより、鶺鴒の実施と継承を図ることができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	かつて鶺鴒は生業として成立していたが、現在は観光鶺鴒の披露が主となっており、観光客の減少により収入も減少し、鶺鴒の飼育費等大きな負担となっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	鶺鴒の保存・伝承に対する支援のあり方について、県や鶺鴒組合と協議・検討を進め、新しい支援策を構築しなければならない。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	鶺鴒を行うための必要経費について、県・市での見直しを行う。
------	-------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	伝統的建造物群保存事業(防災事業)		
担当部名	教育委員会	担当課名	文化財保護課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	①	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度	平成21年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	文化財保護法、日田市伝統的建造物群保存地区保存条例、日田市豆田町伝統的建造物群保存地区保存計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	伝統的な町並みと安全な暮らしを火災等の災害から守り、住民自らのコミュニティを育てていくために必要である。			
対象 (誰・何を対象に)	豆田町伝統的建造物群保存地区の住民および地区内の建造物、工作物、環境物件			
手段 (どのような方法で)	防災性能の高い建物の環境づくり、災害に強い町並みの基盤づくり、防災意識の高いコミュニティづくり			
成果 (どのような成果を期待するのか)	災害に強い建物群形成の歴史を活かしたまちづくり			
事業内容	①防火水槽設置工事 耐震性貯水槽60 t 1基 (工事費11,130,000円) ②埋蔵文化財調査 城下町遺跡旧中村家跡 (調査一式3,021,941円)			
関連事業	事業名	伝統的建造物群保存事業(投資的経費)	関連内容	建造物等の修理、修景、復旧
	担当課	文化財保護課		
	事業名	街なみ環境整備事業	関連内容	防災施設整備
	担当課	文化財保護課		
類似事業 (他市の状況など)	・重要伝統的建造物群保存地区(全国104地区) 県内は日田市のみ			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	97,093	14,000	14,151	6,320					
人件費 (B)	2,899	2,899	2,443	2,228					
トータルコスト(A+B)	99,992	16,899	16,594	8,548					
財源内訳	国庫支出金	58,966	9,100	9,185	4,108				
	県支出金	4,630	1,120	1,130	505				
	地方債	25,700	3,500	3,600	1,600				
	その他								
	一般財源	10,696	3,179	2,679	2,335				
人件費の内訳	正規職員	0.40人	2,684	0.40人	2,684	0.30人	2,013	0.30人	2,013
	嘱託職員	0.10人	215	0.10人	215	0.20人	430	0.10人	215
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	防火水槽設置	基	目標	0	1	1
			実績	0	1	1
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
防災まちづくり計画に基づき、旧古賀医院跡を防災拠点施設として整備した。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	伝統的な町並みの保存と住民の安全な暮らしを守り、育てていくために必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	伝建地区は、木造密集地であり、この歴史的町並みと住民の安全な暮らしを守るため、防災拠点施設を整備することは市の重要な責務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	旧古賀医院跡を伝建地区の拠点として集中的に整備することで、効率的な利用が図られる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	拠点施設を整備により、豆田の特性を残した町並みを守り、防災意識の高いコミュニティができることで、施策の目標達成に貢献できる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	伝建地区の拠点施設として整備することで、自主防災組織の育成や啓発活動、情報発信を積極的に行うことができる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	拠点施設を整備を進めるとともに、屋外消火栓等の施設整備の早期完了を目指す。
--------	-------	---------------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	屋外消火栓設置については、地元の協力(用地提供)が不可欠である。この事業については街なみ環境整備の防災事業とも並行して整備を進める。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		無形文化財等保存伝承事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 文化財保護課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	①	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度		平成17年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		文化財保護法、日田市文化財保護条例、日田市文化振興基本計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	各地域で継承されている民俗芸能・技術等の伝統文化については、各団体によって保存・活用の取組が行われているが、過疎化・少子化・高齢化により今後の保存・伝承が危惧されることから、補助を行う必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	各保存団体		
手段 (どのような方法で)	民俗芸能・技術等の保存、活用と伝承、継承者育成に対し、助成を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域や団体が守り伝える祭礼行事、民俗芸能、伝統技能について、文化財の保存・伝承、後継者の育成を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日田祇園囃子保存会 200,000 円 ・ 五馬地区くにち楽保存会 (3団体) 139,600 円 ・ 大野楽保存会 80,000 円 ・ 宮園神社麦もちつき祭り保存会 10,000 円 ・ 小鹿田焼技術保存会 450,000 円 <p style="text-align: center;">指定文化財に対する各団体の活動に必要な事業費の一部を助成。</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	豊後高田市や国東市等でも伝統文化の保存継承のために、保存団体等に対して補助金の交付が行われている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,005	1,005	880	1,005					
人件費 (B)	671	671	671	671					
トータルコスト(A+B)	1,676	1,676	1,551	1,676					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,676	1,676	1,551	1,676				
人件費の内訳	正規職員	0.10人	671	0.10人	671	0.10人	671	0.10人	671
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
地域や団体において守り伝えられてきた祭礼行事、民俗芸能、伝統工芸等の保存並びに伝承、後継者の育成が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	民俗芸能、伝統技術等の保存と継承、後継者の育成に対し必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	国県市指定の無形文化財、無形民俗文化財を後世に伝えていくためにも助成は妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	後継者の育成並びに伝統文化の保存に活かされるよう補助金の適切な執行が必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	特色ある地域の伝統芸能や後継者の育成につながっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地域や団体において守り伝えられてきた祭礼行事、民俗芸能、伝統工芸等の指定文化財の保存・伝承に係る費用を助成し、後継者の育成並びに伝統文化の保存のために活用している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	市町村合併前からの補助金制度を継承し現在に至っている。現状維持を基本としながらも補助金額や事業内容、団体間において格差を生じないように注意を払いながら最大の効果が得られるよう行っていく。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	補助事業の内容を精査していく。
------	-----------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	有形文化財等保存管理費補助事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	文化財保護課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	①	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度	平成18年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	文化財保護法、指定文化財管理費国庫補助、日田市文化振興基本計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	各地域に残る有形・史跡等の文化財は、所有者による管理・保存・活用の取組が行われているが、そのために多額の費用が必要となっているため、市として支援を行う。		
対象 (誰・何を対象に)	指定文化財の所有者		
手段 (どのような方法で)	文化財の保存管理が適正に行われるよう、管理費の助成を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	貴重な文化財の保存に多額の費用がかかることから、保存管理が適正に行われず、放置される状態をなくす。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ むらくもの松管理事業 (むらくもの松延命措置事業) 200,000 円 ・ 廣瀬淡窓墓庭園管理事業 (周辺清掃) 61,545 円 ・ 大野老松天満社旧本殿管理事業 (防災設備点検) 17,000 円 ・ 長福寺本堂管理事業 (防災設備点検) 33,000 円 ・ 草野家住宅管理事業 (住宅の保存) 200,000 円 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	897	897	512	389					
人件費 (B)	671	671	671	671					
トータルコスト(A+B)	1,568	1,568	1,183	1,060					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,568	1,568	1,183	1,060				
人件費の内訳	正規職員	0.10人	671	0.10人	671	0.10人	671	0.10人	671
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
貴重な文化財の保存管理が適正に行われ、次世代へ継承することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	所有者は維持管理に多額の費用がかかっており、保存管理に苦慮されているため必要な助成である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	国県市の文化財である有形文化財及び史跡等について、所有者が維持管理を行う上で必要な経費について、国県市の補助要綱に基づき行うものであり妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	国県市の文化財について維持管理費に助成を行うことで、貴重な文化財を継承することができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	貴重な文化財の保存管理が適正に行われ、良好に管理されている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	指定文化財の維持管理には多額の費用がかかるため、保存管理に苦慮している所有者が増えていることから、本事業を行うことで適正な管理ができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	国県市の指定文化財の管理・保存・活用に必要な経費に対しては、今後も助成を行っていく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	所有者の高齢化や世代交代、金銭的な負担が原因となり、貴重な文化財の管理が放棄される恐れもあり文化財愛護の意識の向上を図っていく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		吹上遺跡出土品保存修理事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 文化財保護課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	①	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		文化財保護法	

【2. 事業概要】

事業の必要性	平成22年6月29日に国の重要文化財指定を受けた「大分県吹上遺跡出土品」は、銅剣・銅戈・鉄剣・ガラス管玉・硬玉勾玉・貝輪など全577点で構成されており、今後市民の宝として長く保存し、継承していくことが重要ではあるが、長年の風化等によって徐々に劣化が進行している。そこで、傷みの激しいものから随時修理を実施する必要がある、市民の歴史財産のために非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	重要文化財「大分県吹上遺跡出土品」		
手段 (どのような方法で)	国・県の補助事業及び民間の助成金で吹上遺跡出土品の保存修理を行う		
成果 (どのような成果を期待するのか)	劣化防止のために、傷みの著しいものから計画的に保存修理を実施し、今後市民の宝として長く保存継承していく。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・吹上遺跡出土品の保存修理業務委託の実施 5,193,300円 ・イモガイ製貝輪17点(5号甕棺墓出土)の保存修理 ・銅剣1点(1号木棺墓出土)の保存修理 ・ガラス管玉525点(4号甕棺墓出土)の保存修理 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県内では日田市のみが重要文化財の美術工芸品の修理事業を実施している。全国では、青森県三内丸山遺跡、福井県一乗谷朝倉氏遺跡出土品、福井県鳥浜貝塚出土品、姫路市宮山古墳出土品、広島県草戸千軒町遺跡出土品などの修理事例がある。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		2,430	5,411	4,150				
人件費 (B)		1,342	1,342	1,342				
トータルコスト(A+B)								
事業費の 財源内訳	国庫支出金		1,215	2,705				
	県支出金							
	地方債							
	その他		740	2,070				
人件費 の内訳	一般財源		475	636				
	正規職員	人	0.20人	1,342	0.20人	1,342	0.20人	1,342
	嘱託職員	人	人	人	人			
臨時職員	人	人	人	人				

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	保存修理事業の実施点数	点	目標		2	543
			実績		2	543
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	全国に日田市が誇る重要文化財の整理により、貴重な市民の財産として保護する必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	国の重要文化財に指定されているため、所有者である行政機関が保存修理を実施するのは当然の責務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	点数が多いため、傷み具合により優先順位をつけて事業の効率を高め、入札等の実施により必要コストの縮減を図っている。また、民間団体からの助成審査を受けることにより、一般財源の縮減に努めている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	当該事業により文化財を適切に保存・継承できるだけでなく、文化財を活用し、まちづくりへ寄与していくための貴重な足がかりを得ることができるため、上位目的を達成する上での貢献度は大きい。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	大分県吹上遺跡出土品のうち、傷みの著しいイモガイ製貝輪と銅剣、ガラス管玉の保存修理等が行われたことで、対象物件が安定し、今後の保存のみならず、活用に資する状態となるなど、事業の進捗が図られた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も引き続き大分県吹上遺跡出土品の保存修理を実施し、恒久的保存及び活用を図る。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	市内に重要文化財クラスの保管・展示施設がないことから、早期の施設整備が望まれる。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市の歴史読本発行事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 文化財保護課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	④	情報の受発信と交流の促進
事業開始年度	平成23年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画(後期基本計画)		

【2. 事業概要】

事業の必要性	市町村合併後の新日田市の歴史や文化財を概観する書物や文化財マップがなかったことから、新たに作成する必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	市民、小学生など		
手段 (どのような方法で)	中学生以上の大人を対象とした大人版と、小学生を対象とした子ども版の「日田市の歴史と文化財」を発行する。また、文化財マップを増刷し、子ども版についてはDVDを作成する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	多くの市民は文化財について知識が深まる。また、文化財マップの配布によって、観光客に対して日田市の文化財について周知する。子ども版は、小さいときから文化財に対する理解を深め、郷土愛を醸成する。		
事業内容	<p>①子ども版「日田市の歴史と文化財」の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> イラスト制作委託 190,000円 <p>②子ども版「日田市の歴史と文化財」のDVD制作</p> <ul style="list-style-type: none"> 考古体験の様子と教育長あいさつの映像を収録 0円 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県内には類似の例はない		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)		
事業費 (A)		3,559	447	3,407		
人件費 (B)			336			
トータルコスト(A+B)			783			
事業費の 財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他			300		
	一般財源		447	3,107		
人件費 の内訳	正規職員	人	0.05 人	0.05 人	336	人
	嘱託職員	人	人	人		人
	臨時職員	人	人	人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	大人版「日田市の歴史と文化財」販売冊数	冊	目標		0	300
			実績		25	438
成果実績	子ども版「日田市の歴史と文化財」印刷冊数	冊	目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市民や観光客に対して「日田市の歴史と文化財」を販売することにより、日田市の文化財について周知をすることができた。						

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市町村合併後の新日田市の歴史や文化財を概観する書物や文化財マップがなかったことから、新たに作成する必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市民に日田市の歴史や文化財について知ってもらい、市民の文化財愛護意識や郷土への愛着を高めることを目的としているため日田市が実施することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	職員が全部執筆等行うのではなく、専門家による執筆や地元画家による挿絵の制作、印刷業者に印刷のレイアウトまで含めて外注するなど効率化を図った。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	日田市固有の文化資源を、観光等地域経済の活性化や、文化財愛護意識の高揚などまちづくりに活用するためにも必要な事業である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	文化財行政においては文化財の保存・継承・活用と同様に、普及・啓発は最大の柱であり、これからも事業を継続していかなければならない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	平成23年度に作成した「日田市の歴史と文化財」を引き続き販売していくとともに、子ども向けに子ども版「日田市の歴史と文化財」も発行し、今後も文化財愛護意識を高めていくための活動を継続していく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	発行直後には話題性があり、販売は好調だが、さらに幅広い活用方法について検討する。子ども版の印刷物・DVDについても同様に一過性のものとはせず、活用の方法等について関係各課（学校教育課・社会教育課等）との協議・検討を行う。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		市内遺跡等発掘調査事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 文化財保護課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	①	文化芸術の振興
	主要施策	(1)	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度	昭和60年	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護法 ・文化財保存事業費補助金交付要綱 ・大分県文化財保存事業費補助金交付要綱 		

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内の埋蔵文化財の保護、及び市内各種開発事業への円滑な対応を図る為		
対象 (誰・何を対象に)	市内にある遺跡、文化財		
手段 (どのような方法で)	公共、民間の各種開発事業に伴う事前の予備調査や、利益追求を目的としない個人住宅の建設などの発掘調査を実施して、開発と文化財保護の円滑化を図る。また、保存を目的とした重要遺跡の確認調査や報告書作成を実施する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	各種開発に伴う試掘調査の実施により、詳細な遺跡の所在確認、基礎データの蓄積がなされ、円滑な各種開発への対応及び文化財保護を実施するため効率を高めることが出来る。また、史跡の保存を目的として調査を行うことにより重点的に遺跡の保存活用を図ることが出来る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①民間及び公共事業に伴う予備調査 5件 ②民間開発（個人住宅）に伴う本調査（慈眼山9次） 1件 ③重要遺跡の確認調査(永山城跡・小迫辻原遺跡) 2件 ④報告書作成（吹上遺跡、平島遺跡E地区） 2件 ⑤補助事業事務費（文化庁協議） 2回 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	大分県内の市町村において市内遺跡等発掘調査事業を実施しているのは日田市を除き9市（大分市、別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、竹田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市）いずれの市町村でも日田市と同様に市内の開発に伴う調査をおこなっている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	9,944	10,080	9,796	9,600			
人件費 (B)			13,420				
トータルコスト(A+B)	9,944	10,080	9,500	9,600			
事業費の 財源内訳	国庫支出金	4,825	5,040	4,750	4,750		
	県支出金	772	806	760	760		
	地方債						
	その他 一般財源	4,347	4,234	4,015	4,090		
人件費 の内訳	正規職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人	13,420	人	
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	民間・公共開発予備調査	件	目標	28	27	15	
			実績	28	27	15	
	重要遺跡の確認調査	件	目標	1	1	2	
			実績	1	1	2	
成果実績	民間・公共開発予備調査による遺跡の保護	%	目標	100	100	100	
			実績	100	100	100	
	重要遺跡の確認調査	%	目標	100	100	100	
			実績	100	100	100	
	指標で表せない成果						
	各種開発事業に対応した埋蔵文化財の予備調査により遺跡の破壊を回避し、文化財保護を図ることが出来た。また、市内重要遺跡の確認調査を行なうことで文化財保存活用のためのデータを得ることが出来た。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	公共・民間の各種開発事業に伴う事前の予備調査・発掘調査等を実施して、開発と文化財保護の円滑化を図らなければならない。また重要遺跡の保存のため確認調査や報告書作成を行わなければならない。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市内の埋蔵文化財の保護、及び市内各種開発事業への円滑な対応を図る為に試掘・確認調査や本調査、重要遺跡の確認調査を実施しており、当事業の妥当性は高い。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	試掘調査の実施によって今後の開発に伴う照会等に対応する基礎データが蓄積された。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	各種開発に伴う試掘調査の実施により、円滑な各種開発への対応ができた。また、史跡の保存を目的として調査を行うことで遺跡の保存活用を行うために必要なデータが得られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	各種開発事業に対応し、遺跡の保護を図ることができた。また、重要遺跡を確認調査することで文化財の周知やその保護体制の強化を図ることが出来た。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	引き続き、緊急性の高い各種開発事業に対応しながら、周知の埋蔵文化財包蔵地の基礎的データを収集し資料の整備をおこなう。また、文化財の重要性についても周知を図り、遺跡の保存活用に努める。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	・各種開発事業者へ文化財保護法に伴う手続き事項の周知。
------	-----------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		小鹿田焼陶芸館管理運営事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 文化財保護課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	①	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市小鹿田焼陶芸館の設置及び管理に関する条例、日田市文化振興基本計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	建物の老朽化に伴い建替工事を行い、平成24年4月に開館した小鹿田焼陶芸館の管理・運営を指定管理及び直接管理で行う。(25年度より指定管理団体として地元の小鹿田焼協同組合が管理を行う。)		
対象 (誰・何を対象に)	小鹿田焼協同組合		
手段 (どのような方法で)	管理・運営		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地元の小鹿田焼協同組合に指定管理業務を委託することで、効率的な管理が期待できる。		
事業内容	指定管理委託料 (賃金・消耗品費・消防設備点検・樹木管理等)	3,014,166円	
	指定管理委託料以外 水処理施設機器設置工事 光熱水費・パソコンフレット作成委託料等	1,680,000円 1,818,872円	
	※25年度から全て指定管理のなかで行う。		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			6,513	4,142			
人件費 (B)			2,013	2,013			
トータルコスト(A+B)			8,526	6,155			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			8,526	6,155		
人件費の内訳	正規職員	人	人	0.30人	2,013	0.30人	2,013
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	入館者数	人	目標			10,000	
			実績			15,866	
				目標			
				実績			
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	小鹿田焼陶芸館の管理運営を行うことで、国無形文化財の「小鹿田焼」の技術や伝統を後世に継承することができ、観光客に作品や製作工程を展示することで理解を深めてもらうことができる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	国指定無形文化財である「小鹿田焼」の技術継承、手法及び作品の展示施設として市が関与することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	地元の小鹿田焼協同組合に委託したことにより、来訪者の案内等を含めスムーズに運営ができています。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	来館者も目標人数より大幅に増加し、小鹿田焼の普及・啓発に効果を発揮した。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	来館者も増加し、小鹿田焼の普及・啓発に貢献した。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	25年度より、全業務を指定管理とする。
--------	--------	---------------------

【7. 改善事項】

改善事項	5月の唐臼祭、10月の民陶祭については、観光客に周知されているが、それ以外の時期についても小鹿田焼の魅力为全国に発信し、企画展の開催等魅力ある運営を行っていく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		行徳家住宅管理運営事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 文化財保護課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	①	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		文化財保護法、日田市文化財保護条例	

【2. 事業概要】

事業の必要性	昭和50年に国指定文化財となった「行徳家住宅」について所有者より寄贈を受け、平成24年度より市の管理文化財となったため。		
対象 (誰・何を対象に)	「行徳家住宅」		
手段 (どのような方法で)	公開活用と管理業務		
成果 (どのような成果を期待するのか)	事業を実施することにより、貴重な文化財の保存管理が適正に行われ、次世代へ継承することを期待する。		
事業内容	管理委託料	1,887,315 円	
	光熱水費等	303,227 円	
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	自治体が行っている保存管理。 白杵市＝旧丸尾家屋敷 日田市＝史跡咸宜園跡秋風庵		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			2,191	2,599			
人件費 (B)			1,342	1,342			
トータルコスト(A+B)			3,533	3,941			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			3,533	3,941		
人件費の内訳	正規職員	人	人	0.20人	1,342	0.20人	1,342
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	公開入場者数	人	目標			500
			実績	525	367	833
				目標		
				実績		
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	貴重な文化財の保存管理を適正に行い、次世代に継承する必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	国指定重要文化財のため、市が適正に管理し公開等実施。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	国指定の文化財について、維持管理を市が行うことで貴重な文化財を保存継承することができる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	文化財を後世に保存継承することができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	維持管理及び公開を行うことで、貴重な文化財を後世に保存継承することに貢献している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	国指定の文化財であるため、今後も維持管理し、魅力ある公開等を行う。
--------	-------	-----------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	平成3年に復元工事を行い、保存整備を行ったが、20年以上が経過し屋根や天井の老朽化が進んでいる。保存整備（屋根の葺き替え等）を行うには多額の事業費を要するため、計画的な管理を行っていく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		公共事業関連発掘受託事業	
担当部名		教育庁	担当課名 文化財保護課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	510	文化芸術の振興
	主要施策	51001	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度	平成13年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	文化財保護法、農業基盤整備事業と埋蔵文化財の保護との関係の調整について（文化庁通知		

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内に所在する、国民共有の財産である埋蔵文化財が、公共事業により無秩序に際限なく破壊されることを防ぎ、また文化財保護法に則った適切な取扱いを行い、工事と埋蔵文化財保護の調整を図るために必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	県営の農業基盤整備事業などに伴う工実施により、現状保存が不可能な埋蔵文化財		
手段 (どのような方法で)	考古学的手法を用いて、発掘調査、整理等作業を実施し、図面・写真を作成		
成果 (どのような成果を期待するのか)	破壊され失われるおそれのある遺跡を、記録として後世に残す。 発掘調査・整理作業等で作成した図面・写真等を、体系的・合理的に構成した報告書を作成・刊行することでその成果を公表し、活用できる措置を講じる。		
事業内容	<p>県営経営体育成基盤整備事業朝日地区 発掘調査：鍛冶屋廻り遺跡 2,301千円 ：本村遺跡 7,701千円 整理作業・報告書作成：花ノ木遺跡・平田遺跡・尾部田遺跡) 5,651千円 県営基幹農道整備事業大原野地区 報告書作成（ノヲガケ遺跡）270千円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	ここ数年、小規模な事業は行われているが、全体としては縮小傾向である。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	270	28,503	15,921	29,700	
人件費 (B)	536	5,838	6,442	4,093	
トータルコスト(A+B)	270	28,503	15,921	29,700	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	270	27,075	15,138	28,215
人件費 の内訳	一般財源	0	1,428	783	1,485
	正規職員	0.08人	0.87人	0.96人	0.61人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	発掘調査 (含、整理作業・報告書作成)		目標			
			実績	1	3	6
			目標			
			実績			
成果実績	記録保存により保護できた遺跡数		目標			
			実績	1	3	6
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
工事によって現状保存が不可能な埋蔵文化財の記録保存を図ることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	破壊される遺跡の記録保存のための調査であり、また不必要な遺跡の破壊を未然に防ぐために、開発者との協議を行っている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	文化財保護法に照らした埋蔵文化財の適切な取扱いについて、地域の埋蔵文化財の状況を把握している市が調査主体となって発掘調査等を実施し、開発原因者に費用負担を求めることは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	発掘調査の内容に応じた委託業務を実施し、調査期間の短縮や費用の軽減を図る。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	現状保存ができなかった埋蔵文化財の記録保存を行うことができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	埋蔵文化財の記録保存を行うことで、将来にわたって有効活用できる資料を蓄積することができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	本事業は、県が事業主体であるため、その事業量に左右されることになるが、現時点では平成27年度頃を境に大規模な農業基盤整備事業は減少していくとみられ、それに伴う発掘調査面積、件数等は減少していくと想定される。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	より効率的な調査体制の中で、調査をスムーズに行うため、発掘調査に関する業務委託内容の見直しを行う。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		民間開発発掘受託事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 文化財保護課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	①	文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
事業開始年度		平成7年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		文化財保護法	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市内に所在する、国民共有の財産である埋蔵文化財が、民間開発により無秩序に際限なく破壊され失われることを防ぎ、また文化財保護法に則った適切な取扱いを行い、開発と埋蔵文化財保護の調整を図るために必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	営利を目的とする各種民間開発により現状保存が不可能となる埋蔵文化財各種民間開発事業者(費用負担者)		
手段 (どのような方法で)	考古学的手法を用いて、発掘調査・整理作業等を実施し、記録(図面・写真等)を作成する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	破壊され失われるおそれのある遺跡を、記録として後世に残す。 発掘調査・整理作業等で作成した図面・写真等を、体系的・合理的に構成した報告書を作成・刊行することでその成果を公表し、活用できる措置を講じる。		
事業内容	<p>市内で計画される各種民間開発のうち、埋蔵文化財の現状保存が困難な遺跡について、開発事業者からの受託により発掘調査を実施し、埋蔵文化財の記録保存を図る。 民間開発の場合は、公共事業と異なり、開発行為の時期や発掘調査対象面積を事前に把握できないことが多く、スケジュールを立て難いことを考慮し、基本的に1年目に発掘調査、2年目以降に整理作業・報告書作成を行うこととしている。 費用については、100%原因者(開発事業者)負担としている。</p> <p>【24年度当初予定】 [200㎡程度の現場] 整理作業・報告書作成…1遺跡分(A遺跡/H23発掘調査) [600㎡程度の現場] 発掘調査…1遺跡分(B遺跡) ↓ 【24年度実績】 ※民間開発に関する照会件数139件 調査実績なし (発掘調査が1件予定されたが、開発のスケジュールが遅れたため、延期となった) ただし、諸手続きや協議等は随時発生している。</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県内各市でも、日田市と同様に、予め想定される調査量により当初予算で計上し、当該年度内においては、実際の調査の増減に合わせて随時補正で対応している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	4,506	0	0	9,530					
人件費 (B)	5,368	335	470	1,342					
トータルコスト(A+B)	9,874	335	469	10,872					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	4,506	0	0	9,530				
人件費 の内訳	正規職員	0.80人	5,368	0.05人	335	0.07人	470	0.20人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	発掘調査 (含、整理作業・報告書作成)	件	目標	-	-	-
			実績	1	0	0
成果実績	記録保存により保護できた遺跡数	件	目標	-	-	-
			実績	1	0	0
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
※本事業は民間事業者による各種開発に伴い実施するものであるため、その件数や内容等を事前に把握し計画を立てることは困難で、また具体的な指標や目標値を設定し達成に向けて行うことはすぐわれない事業である。しかし、発掘調査の必要が生じれば、破壊される埋蔵文化財の記録保存を確実にすることが求められる。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	破壊される遺跡の記録保存のための調査であり、また開発者との協議により不必要な遺跡の破壊を未然に防ぐために必要なものである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	文化財保護法に照らした埋蔵文化財の適切な取扱いについて、地域の埋蔵文化財の状況を把握している市が調査主体となって発掘調査等を実施し、開発原因者に費用負担を求めることは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	経費は原則として100%原因者負担で行っており、職員(調査員)の行政サービスという最小限の投資で実施しているため、効率的である。ただし24年度は発掘調査まで至る事案が発生しなかった。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	結果的に本年度は本事業で発掘調査等を実施することは無かったが、事前審査や調整・指導により、埋蔵文化財保護が達成された。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成24年度に発掘調査等を実施することは無かったが、事前審査や調整・指導を行うことにより、埋蔵文化財保護が達成された。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	当初予算の段階から開発の動向を見越した予算措置を行い、調査の有無や調査内容により随時補正対応をとることで、予測できない緊急の発掘調査実施に備える。埋蔵文化財の発掘調査の趣旨を理解してもらえよう、より徹底した周知を図り、調査費用の負担について協力を求め、適切な埋蔵文化財の保護に努める。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・事前審査の段階で、開発の動向を的確に把握する。 ・開発と埋蔵文化財保護について、各方面との十分な調整を図る。 ・調査費は100%原因者負担であるため、費用の軽減に努める手立てを講じる。 ・発掘調査が発生した場合は、委託契約金(受託金)の100%確保する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		市民文化振興基金補助事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 文化振興課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	③	文化芸術の鑑賞や活動機会の提供
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市文化振興条例、日田市文化振興基本計画、日田市民文化会館活性化計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市民文化振興基金は市民からの寄附で成り立っており、日田市民文化振興基金実行委員会により鑑賞公演事業や芸術鑑賞バスツアーを企画運営している。これらの事業費は、市から基金実行委員会に補助する形を取っているものの基金を取り崩して財源としているものである。このため市民からの寄付行為に応えるべく文化事業を提供する必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市民文化振興基金実行委員会		
手段 (どのような方法で)	補助金の交付		
成果 (どのような成果を期待するのか)	文化芸術鑑賞公演等の事業を実施することで、多くの市民の芸術文化に対する意識や文化力の向上と地域の文化振興を図る。		
事業内容	<p>日田市民文化振興基金実行委員会において企画された文化事業に対する補助金交付</p> <p>【平成24年度市民文化振興基金事業実績】</p> <p>①文化芸術鑑賞公演</p> <ul style="list-style-type: none"> 幅広い層を対象に娯楽性のある公演を実施（毎年1公演実施） 「ビリーバンバン」コンサート 入場者数 621人（発券数643枚） <p>②芸術鑑賞バスツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡市美術館で例年行われる「日展」鑑賞バスツアーの実施（毎年実施） 第43回日展芸術鑑賞バスツアー参加者数 参加者数 96人 近郊美術館への芸術鑑賞バスツアーの実施（隔年実施） 「ボストン美術館日本美術の至宝」 参加者数 110人 		
関連事業	事業名	市民文化会館企画事業	関連内容 文化芸術鑑賞公演等の実施
	担当課	文化振興課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	4,626	2,147	1,050	5,087					
人件費 (B)	1,780	1,780	1,780	1,780					
トータルコスト(A+B)	6,406	3,927	2,830	6,867					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	4,626	2,147	1,050	5,087				
	一般財源	1,780	1,780	1,780	1,780				
人件費 の内訳	正規職員	0.27人	1,780	0.27人	1,780	0.27人	1,780	0.27人	1,780
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	補助金交付事務	円	目標	5,000	3,250	2,500
			実績	4,626	2,147	1,050
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市民文化振興基金事業において入場料等の収入が目標を上回ったため補助金交付額を減額できた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市民文化振興基金は、市民の寄附で成り立っているため文化事業として還元することが必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	補助金の交付は、行政行為であるので妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	補助金交付及び市民文化振興基金実行委員会の開催等に係る業務であり業務改善、コスト削減の余地はない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	補助金の交付により、市民文化振興基金事業が円滑に実施されている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市民文化振興基金を取り崩し、補助金として交付することで事業を展開しているが、寄附も少なくなっており、金利も低いことから基金の減少が著しい。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	市民文化振興基金実行委員会への補助金交付については、現行どおり実施することが必要であるが、基金の減少が著しいことから、公演事業内容の充実や収益の確保が必要である。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	市民文化振興基金が減少しているため公演内容の充実や収益の確保を図る。
------	------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		日田市文教祭	
担当部名		企画振興部	担当課名 文化振興課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	③	文化芸術の鑑賞や活動機会の提供
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市文化振興条例、日田市文化振興基本計画、日田市民文化会館活性化計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市文教祭は今年で67回を数えており、日田市民文化会館において市が市民団体、小中学校を支援する年に一度の文化活動の発表や文化芸術鑑賞の場として定着しており、市民の文化活動促進のためにも必要である。			
対象 (誰・何を対象に)	市民及び文化活動団体等			
手段 (どのような方法で)	日田市民文化会館の無償提供と補助金交付			
成果 (どのような成果を期待するのか)	市民及び文化団体等の活動を促進することにより文化力の向上を図る。			
事業内容	<p>各文化団体の実行委員会、小中学校等が主体となり9月～11月の期間で実施している。</p> <p>【平成24年度事業実績】 (A)参加者数 6,645人 (B)入場者数 11,430人</p> <p>①文化団体行事 市美術展(A)171人(B)3,400人、市民音楽祭(A)380人(B)1100人 舞台芸術祭(A)100人(B)600人、民謡邦楽の秋宴(A)200人(B)700人 生活文化展(A)88人(B)850人、文芸の集い(A)4000句(B)100人 映像祭(A)20人(B)150人、おもと展(A)107人(B)386人</p> <p>②学校教育活動 小中学校書写展(A)648人(B)500人、小学校読書感想画展(A)272人(B)561人 小中学校図画作品展(A)400人(B)1783人</p> <p>③特別行事 大分県美術協会巡回展 日洋彫工(A)95人(B)500人 大分県美術協会巡回展 写真(A)70人(B)400人 大分県美術協会巡回展 書道(A)94人(B)400人</p>			
関連事業	事業名	市民文化会館企画事業	関連内容	文化芸術鑑賞公演等の実施
	担当課	文化振興課		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	1,018	1,251	1,410	1,593	
人件費 (B)	2,054	2,054	2,054	2,054	
トータルコスト(A+B)	3,072	3,305	3,464	3,647	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,072	3,305	3,464	3,647
人件費 の内訳	正規職員	0.31人	0.31人	0.31人	0.31人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	文教祭参加事業数	事業	目標	14	14	14
			実績	14	14	14
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市民文化団体、小中学校の年に一度の発表の場を確保することで文化活動の促進が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市民文化団体、小中学校の年に一度の発表の場であり、文化活動の促進のためにも必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市が文化活動促進のために文化団体等に対して支援することは重要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	参加団体への補助金が大半である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市民文化団体、小中学校の年に一度の発表の場であり、文化活動を促進している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	文教祭は本年度に第67回となり日田市を代表する市民が参加する文化活動の場を提供することは重要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	現状どおり発表の場を提供する。
--------	-------	-----------------

【7. 改善事項】

改善事項	各団体の参加者や集客数が減少していることから各文化団体と協力して周知宣伝に努める必要がある。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	所蔵美術品等公開事業		
担当部名	企画振興部	担当課名	文化振興課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	③	文化芸術の鑑賞や活動機会の提供
事業開始年度		補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市文化振興条例、日田市文化振興基本計画、日田市民文化会館活性化計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	市所蔵の美術品等は、地元出身作家や日田にゆかりのある作品など市内外から寄贈された作品で成り立っている。これらは市民の財産でありため広く鑑賞の機会を提供する必要がある。			
対象 (誰・何を対象に)	市民及び市外住民			
手段 (どのような方法で)	市所蔵美術品等の公開展により芸術文化の鑑賞機会を提供し、市内外に情報発信する。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	市民の芸術文化に対する関心を高め、文化力の向上を図るとともに芸術文化を通して日田市を広くアピールできる。			
事業内容	<p>市所蔵美術品公開展は、市所蔵美術品等保存委員会において公開内容を協議し、日田市民文化会館ギャラリーにおいて開催している。</p> <p>【平成24年度事業実績】</p> <p>市所蔵美術品公開展 「受贈記念 岩澤重夫展」 12/8(土)～24(月) 入場者数 1170人 「ぼくらの宇治山哲平展」 7/1(日)～15(日) 入場者数 1079人</p>			
関連事業	事業名	市民文化会館企画事業	関連内容	文化芸術鑑賞公演等の実施
	担当課	文化振興課		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,924	2,168	3,809	2,831					
人件費 (B)	1,643	1,643	1,643	1,643					
トータルコスト(A+B)	3,567	3,811	5,452	4,474					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	3,567	3,811	5,452	4,474				
人件費 の内訳	正規職員	0.25人	1,643	0.25人	1,643	0.25人	1,643	0.25人	1,643
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	市所蔵美術展の開催数	回	目標	3	3	3
			実績	2	1	2
成果実績			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市内に美術館がないため、年に2回の所蔵美術品公開展は市民に期待されており、多くの市民に鑑賞の機会を提供することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市民の財産である所蔵美術品の鑑賞機会を提供することは、芸術文化に対する関心を高めるための一分野として重要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市が所蔵する美術品であるため、管理上、市が開催することが妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	岩澤重夫画伯作品が京都市の倉庫に保管されているため、展示会の度に輸送コストが高いため。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	展覧会回数、入場者数の目標を達成していないため。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	入場者数が目標を下回っているが、計画的に展覧会を開催し、市民に鑑賞の機会を提供する必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	市所蔵美術品等保存委員会と展示内容についても十分協議し、展覧会の周知宣伝に努めて市民に鑑賞の機会を提供するために展覧会を開催する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	岩澤画伯作品については、多くが京都市の倉庫に収蔵していることから、早期に収蔵庫を整備することが必要である。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		市民文化会館企画事業	
担当部名		企画振興部	担当課名 文化振興課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	③	文化芸術の鑑賞や活動機会の提供
事業開始年度		平成19年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市文化振興条例、日田市文化振興基本計画、日田市民文化会館活性化計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市民文化会館を文化創造の拠点として様々なジャンルの文化芸術の鑑賞や文化活動の機会を提供することにより、市民の文化に対する関心を深めるとともに、積極的な文化活動を促進するために必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市民及び市外住民		
手段 (どのような方法で)	公演鑑賞や企画事業への参加などさまざまな文化活動を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域の文化振興と市民の文化力の向上を図る。		
事業内容	<p>【平成24年度事業実績】 35事業 入場者数14,206人</p> <p>①鑑賞系事業 8事業 入場者数 2,847人 (音楽)九州交響楽団第3回定期演奏会ほか1公演 (演劇ほか)演劇「高き彼物」、中村獅二郎舞踊会、林家正蔵独演会ほか3公演</p> <p>②創造系事業 5事業 入場者数 441人 (市民参加型ほか)市民ミュージカル講座ほか4事業</p> <p>③育成系事業 12事業 入場者数5,505人 (ワークショップ)「高き彼物」演劇ワークショップほか6事業 (アウトリーチほか)日田市ダンスプログラムほか4事業</p> <p>④支援系事業 5事業 入場者数3,866人 (市民企画事業等の支援)コソコソ節日本一大会、ひた演劇祭ほか2事業</p> <p>⑤交流系事業 1事業 入場者数268人 (交流の場の提供)瑞宝太鼓</p> <p>⑥連携系事業 3事業 入場者数1,279人 (友の会ほか)鑑賞友の会、周辺商店街コンサート、NHK招聘番組</p> <p>⑦情報系事業 (情報発信)パトリアイベントニュース・会報発行、ホームページ・各種情報紙掲載ほか</p>		
関連事業	事業名	市民文化振興基金事業	関連内容 市民文化振興基金の活用による鑑賞公演等の実施
	担当課	文化振興課	
	事業名	文化芸術鑑賞公演委託事業	関連内容 文化芸術鑑賞公演の企画運営を市民との協働により実施(市民サービス協働事業)
	担当課	文化振興課	
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	42,770	40,097	42,860	42,906			
人件費 (B)	25,171	25,171	25,171	25,171			
トータルコスト(A+B)	67,941	65,268	68,031	68,077			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	21,059	18,010	8,227	9,955		
人件費 の内訳	一般財源	46,882	47,258	59,804	58,122		
	正規職員	3.51人	23,581	3.51人	23,581	3.51人	23,581
	嘱託職員	1人	1,590	1人	1,590	1人	1,590
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	鑑賞系事業数	事業	目標	7	7	7
			実績	8	7	8
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
多くの市民が良質な芸術文化に触れて、来場者アンケートでも高い満足度を得ており、市民の文化力の向上が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	様々なジャンルの文化芸術の鑑賞や文化活動の機会を提供することは、市民の文化に対する関心を深めることと、積極的な文化活動を促進するため必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	D	平成26年度から指定管理者制度を導入し、民間事業者が会館を管理運営する。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	個々の事業は好評であり、芸術文化に触れる機会を提供することができているが、鑑賞公演を主として集客が年々減少している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	D	招聘公演は、それぞれ異なるため一概に効率性を図ることはできないが、集客を図るために入場料を低く設定しておりコストは高くなっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	本事業の実施により、多くの市民が良質な芸術文化に触れることで市民の文化力の向上に寄与しており来場者アンケートでも高い満足度を得ているものの集客数が減少していることから公演内容の選定を考慮する必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	平成26年度から指定管理者制度により民間事業者が市民文化会館企画事業を実施することになるため民間のノウハウの活用やコストの削減が期待できる。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	市民ニーズにあった公演内容を取り入れることで集客数の増加を図る。
------	----------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	文化芸術鑑賞公演委託事業		
担当部名	企画振興部	担当課名	文化振興課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	③	文化芸術の鑑賞や活動機会の提供
事業開始年度	平成24年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市文化振興条例、日田市文化振興基本計画、日田市民文化会館活性化計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	文化芸術鑑賞公演については、市民文化会館企画事業等において実施しているところであるが、市民ニーズや市民の自主的な企画運営を促進するために必要である。			
対象 (誰・何を対象に)	文化芸術公演を行う市民団体や文化団体			
手段 (どのような方法で)	文化芸術鑑賞公演の企画運営を市民団体等に委託する。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	市民ニーズに対応した文化芸術公演を市民に提供することができるとともに市民団体の積極的な文化活動を促進することが期待できる。			
事業内容	【平成24年度事業実績】 公演名：レジェンドコンサート2012in日田 開催日：平成24年6月30日（日） 場 所：パトリア日田大ホール 委託先：E♪Music 入場者数：541人 アウトリーチ2回 517人（市内小中学校） 内 容：オペラユニットグループによるコンサート及びアウトリーチ 事業費：支出額3,019千円、収入額1,352千円			
関連事業	事業名	市民文化会館企画事業	関連内容	文化芸術鑑賞公演等の実施
	担当課	文化振興課		
	事業名	市民サービス協働事業	関連内容	市民との協働による事業を実施
	担当課	市民活動推進課		
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			3,019	6,492			
人件費 (B)			274	822			
トータルコスト(A+B)			3,293	7,314			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			1,352	2,688		
人件費 の内訳	一般財源			1,941	4,626		
	正規職員	人	人	0.04人	274	0.12人	822
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	文化芸術鑑賞公演委託事業数	事業数	目標			1
			実績			1
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市民団体による初めての委託事業であったが、入場者数は目標の60%には到達できなかったが、小中学校でのアウトリーチやコンサートでの合唱など多くの市民が参加することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市民参加による市民ニーズにあった企画運営のために必要	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市民サービス協働事業として市民と行政が長所を合わせ事業を実施することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	提案された事業費を精査しているためコストの効率性は高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市民の積極的な文化活動への参画を促進している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	公演の集客数は目標の60%に未到達であったが、アウトリーチを含め小中学生の多くの参加を得たことは事業の効果として評価できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	本事業を拡充し、市民の文化活動への参画を促進する。
--------	----	---------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	集客等の努力が事業費に反映するような委託のあり方に改善することで、参画市民団体の積極性を図る。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		世界遺産登録推進事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 世界遺産推進室
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	④	情報の受発信と交流の促進
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市教育行政実施方針	

【2. 事業概要】

事業の必要性	市民と共に近世日本を代表する教育遺産である私塾「咸宜園」の世界文化遺産登録を目指した事業は、近世日本の「学びの文化」を再評価することにより、咸宜園の歴史文化遺産としての価値や意義が見直され、文化財愛護精神の醸成やその体制作りに関しても有用な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	咸宜園（史跡咸宜園跡）		
手段 (どのような方法で)	茨城県水戸市・栃木県足利市と共に組織する教育遺産世界遺産登録推進協議会において、学術調査・研究を進める。世界遺産に求められる「顕著で普遍的な価値」を証明するとともに、市民への普及啓発を図る。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	世界文化遺産登録（国の暫定リスト入り）を目指すとともに、市民が咸宜園はもとより、地域の歴史文化遺産を見直し、その愛護意識の醸成と地域づくりの核としての機能を果たす。		
事業内容	<p>学術調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 日田市世界遺産登録検討委員会の開催（2回） 連携する他市との合同学術会議の開催（3回）、事務連絡会議の開催（5回） 教育遺産世界遺産登録推進協議会の設立 <ul style="list-style-type: none"> 国際シンポジウムの開催（1回）専門部会の開催（3回）事務連絡会議の開催（3回） 調査・研究の実施 <ul style="list-style-type: none"> 別府大学文化財研究所への委託研究（廣瀬淡窓・咸宜園教育に関する関連史跡等の調査） 岡山理科大学への委託研究（保存管理計画の方針に関する委託研究） 調査研究報告書の刊行（平成22年度から進めてきた調査研究成果を報告書として取りまとめた） <p>普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民を対象とした普及啓発のための講演会の開催（2回:11月、2月） 講演会会場でパネル等を用いたPR活動 市民出前講座の実施 		
関連事業	事業名	咸宜園教育研究センター運営事業	関連内容 咸宜園に関する調査研究及び普及啓発事業
	担当課	咸宜園教育研究センター	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	水戸市、足利市、備前市は平成19年度に一度文化庁に世界遺産登録に向けた提案をしており、各資産に係る課題等が明確となっている。そのため、調査研究をはじめ地元の機運等が全体的に日田市より進んでいる。備前市は平成24年度に単独での登録を目指すことを表明し、旧閑谷学校の課題に対する報告書を文化庁に提出。その他、同じ主題で取組む市町村は見当たらない。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	4,858	5,328	6,650	7,440					
人件費 (B)	25,163	23,485	23,485	23,485					
トータルコスト(A+B)	30,021	28,813	30,135	30,925					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	30,021	28,813	30,135	30,925				
人件費 の内訳	正規職員	3.75人	25,163	3.5人	23,485	3.5人	23,485	3.5人	23,485
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年11月18日、教育遺産世界遺産登録推進協議会を設立し、3市により連携・協力体制の充実と一体的な事業の推進が図られることとなった。 ・咸宜園独自の調査報告書を作成し、検討状況中間報告の内容充実を図ることができた。 						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域の宝である咸宜園の価値を見直し、世界文化遺産登録を目指す活動は、市民の郷土愛の醸成やまちづくり活動にもつながるため、市民ニーズにも適合しているものである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	世界文化遺産登録活動は広く市民団体等とも連携して行う必要があるが、調査・研究や国・県への対応は、当然市が行うべきである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	3市による協議会を立ち上げたことで、調査・研究のために必要となる有識者に係る経費や国際シンポジウムの開催などに係る普及啓発活動経費など、市が単独で行う場合より削減を図ることができた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	現在、世界遺産登録の前段となる国の暫定リスト入りを目指した取り組み中であり、事業成果としては不十分であるが、普及啓発活動等を通じて着実に市民意識の醸成と市外に対するPR効果が見られる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	咸宜園の世界遺産登録に向けた取組は国やユネスコの動向などもあり、短期間で結果の得られる状況にはないものの、世界遺産という新たな視点から地域の歴史や文化財の再評価がなされ、文化財愛護精神や郷土愛の醸成につながっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	3市（または岡山県備前市を含めた4市）連携で、教育遺産の世界遺産登録に向けた取り組みをより強力に推進し、かつ、市民団体「咸宜園平成門下生之会」や日田商工会議所等と連携し、官民一体となった世界遺産登録に向けた活動を推進する。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的評価の向上 国際シンポジウム等の開催により、咸宜園の世界遺産としての価値を国際的にPRする。 ・調査研究成果の公表 普及啓発活動を拡大・充実させるため、これまでの調査研究の評価を広く内外に公表し、情報発信を行う。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		咸宜園教育研究センター運営事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 咸宜園教育研究センター
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1)	文化芸術の振興
	主要施策	④	情報の受発信と交流の促進
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		文化財保護法・文化財保存事業費補助金(文化庁)・大分県文化財保存事業費補助金 咸宜園教育研究センターの設置及び管理に関する条例、日田市教育行政実施方針	

【2. 事業概要】

事業の必要性	「咸宜園」で実践された教育や先哲「廣瀬淡窓」の思想・教育理念に関する調査研究を行い、その成果を広く情報発信することは、市民の文化財に対する愛護の意識を高めるとともに、文化財を生かしたまちづくりへの支援につながり、さらには咸宜園等に関する貴重な史料の散逸防止など文化財保護活動にも有用である。			
対象 (誰・何を対象に)	児童・生徒、一般市民及び観光客等の施設利用者			
手段 (どのような方法で)	史跡咸宜園跡の公開やビデオ放映、情報システムの閲覧、資料の展示公開、入門ボックスの活用及び各種講座、講演会の開催			
成果 (どのような成果を期待するのか)	咸宜園教育や廣瀬淡窓及び門下生などについての理解を深め、現在の学校教育に生かすと共に、併せて郷土愛を育む。また、新たな史料の発掘と史料の散逸を防止する。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①調査研究 <ul style="list-style-type: none"> ・咸宜園や廣瀬淡窓に関する研究図書、論文の調査及び史料収集や廣瀬淡窓著述史料に基づく調査研究、センター研究紀要の発刊他 ②普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・廣瀬旭莊没後150年記念事業及び定期講座や名誉館長講座、咸宜園教育顕彰事業による表彰や淡窓先生に学ぶ学校の取組み紹介他 ③展示公開 <ul style="list-style-type: none"> ・特別展/1回 ・常設展/2回 ・企画展/1回 ④情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページや情報誌による情報発信 			
関連事業	事業名	世界遺産登録推進事業	関連内容	水戸市、足利市との調査研究での連携
	担当課	世界遺産推進室		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内では、三浦梅園旧宅(国東市)や福沢諭吉旧居(中津市)が類似史跡である。両史跡も来園者のための施設(記念館や資料館)が整備されており、市民や学校に対する普及啓発の取組みも行われている。 			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	20,097	29,143	29,178	27,163	
人件費 (B)	18,190	21,545	23,695	23,695	
トータルコスト(A+B)	38,287	50,688	52,873	50,858	
事業費の 財源内訳	国庫支出金		3,700	1,955	
	県支出金			312	
	地方債				
	その他	25	336	3,207	200
	一般財源	38,262	46,652	47,399	49,034
人件費 の内訳	正規職員	2人 13,420	2.5人 16,775	2.5人 16,775	2.5人 16,775
	嘱託職員	人	人	1人 2,150	1人 2,150
	臨時職員	3人 4,770	3人 4,770	3人 4,770	3人 4,770

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	公開講座などの開催	回	目標	5	10	10
			実績	5	8	18
成果実績	来館者数	人	目標	24,000	30,000	30,000
			実績	18,444	18,327	17,757
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
講座参加者や咸宜園教育研究センターを訪れた方からの情報提供により、門下生に関する新たな史料等の情報収集につながった。市民の文化財保護意識の高揚については数値化することは出来ないが、来館者数に含まれない各種講座の参加者は1,100名を数え、全体数は増加している。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	市民に文化財の大切さを再認識していただき、併せて郷土愛を育む上で、日田の先哲「廣瀬淡窓」や咸宜園等について調査研究・普及啓発を行う本事業は、地域の活性化にもつながり市民ニーズに合致している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	咸宜園教育研究センターで行っている調査研究は、咸宜園等に関する専門的内容であり、また貴重な史料の保護や調査研究成果の情報発信についても市が率先して行う必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	市民団体を活用した普及啓発事業(史料の現代語訳)や咸宜園跡・センターの案内は外部委託及び臨時職員で行うことにより、コスト削減が図られている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	第2代塾主廣瀬旭荘について、積極的に事業展開を図ったことにより、新たな史料の発見につながり、多大な調査研究の成果を得ることができた。さらに情報の発信により、今後も調査研究の進展が期待される。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	咸宜園教育研究センターでの学習希望者や講座の参加者は年々増加しており、史料についても、咸宜園塾主に関する貴重な史料の発見につながった。しかし、参加者の傾向は高齢者が多く、若年層への浸透が十分図れていない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	幅広い市民の来館と講座への参加を促すため、収集した情報を取捨選択し、分かりやすい展示や各種講座を行うことにより、市民の文化財に対する意識の高揚に努める。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	<ul style="list-style-type: none"> 来館者増のため、これまでの調査研究の成果等積極的にホームページや情報誌等において情報発信を行っていく。 貴重な史料の散逸を防止するため様々な調査研究を早急に進める。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地区公民館運営委託事業（地区公民館の指定管理）	
担当部名		教育委員会	担当課名 社会教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(2)	生涯学習の充実
	主要施策	①	社会教育の推進と生涯学習社会の形成
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市教育行政実施方針	

【2. 事業概要】

事業の必要性	地域の独自性を持った公民館活動を住民自らが行なうこと、又、適正な管理運営を行なうため、平成23年度から20地区公民館の組織を一本化した一般財団法人日田市公民館運営事業団を指定管理者として管理運営を委託し、市の生涯学習及び社会教育の推進と公民館事業の活性化を図る。		
対象 (誰・何を対象に)	地区公民館（20館）分館（2館）		
手段 (どのような方法で)	指定管理		
成果 (どのような成果を期待するのか)	公民館業務のレベルアップおよび地域に密着した公民館事業を行うことで公民館の講座と参加者の増加を期待する。		
事業内容	<p>平成23年度より平成27年度まで5年間の指定管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団本部：4名（事務局長・事業担当職員2名・会計担当職員） ・地区公民館40名（館長20名・主事20名）の職員体制で運営 <p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児学習 132回 3,286人 ・青少年健全育成事業 連続 479回 9,648人 ・成人学習 511回 6,632人 ・高齢者学習 451回 7,208人 ・社会人権学習 134回 3,561人 ・家庭教育学習 29回 2,787人 ・環境学習 2回 185人 ・学社連携事業 29回 1,028人 ・公民館まつり等 37回 11,137人 ・地域づくり事業 139回 7,820人 ・自主教室 10,462回 83,787人 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	平成24年度 県下247公民館 指定管理25公民館		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	223,315	240,187	255,167	270,650					
人件費 (B)	707	71	71	141					
トータルコスト(A+B)	224,022	240,258	255,238	270,791					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	100	100	100	100				
	一般財源	223,215	240,087	255,067	270,550				
人件費 の内訳	正規職員	0.10人	707	0.01人	71	0.01人	71	0.02人	71
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	講座の回数	回	目標	2,664	1,836	2,173	
			実績	2,664	1,836	2,173	
			目標				
			実績				
成果実績	地区公民館事業参加者・利用者	人	目標	131,000	131,000	131,000	
			実績	188,789	137,310	141,375	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	公民館運営の監督・指導、公民館の連携、会計処理及び事務処理の効率化を図ってきた。さらに、公民館業務のレベルアップおよび地域に密着した公民館事業を行う。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	地域に密着した独自性を取り入れた多彩な運営を行うことにより、地区住民参画による自主的な公民館運営を図ることから妥当性は高い。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	市が直営で管理運営するよりも、経費の削減ができた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	地域に密着した独自性を取り入れた多彩な運営を行うことにより、地区住民参画による自主的な公民館運営を図ることから目標達成に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	公民館運営の監督・指導、公民館の連携、会計処理又事務処理の効率化を図ってきた。さらに、公民館業務のレベルアップおよび地域に密着した公民館事業ができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	地域の独自性を持った公民館活動を住民自らが行なうこと、又、適正な管理運営を行なうため、平成23年度から20地区公民館の組織を一本化した一般財団法人日田市公民館運営事業団を指定管理としたが、さらに社会的信用性の向上と運営基盤の強化のため、26年度には公益法人化を目指し、更なる運営の強化とより充実した事業の実施を図る。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	行政と公民館、各種団体が連携を図り、市民の更なる生涯学習の推進と生涯学習による「ひとつづくり」が必要である。また、事業団事務局への市職員派遣については、25年度までとなっており、事業団の人材雇用をどう選定していくのか検討する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地区公民館改修事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 社会教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(2)	生涯学習の充実
	主要施策	①	社会教育の推進と生涯学習社会の形成
事業開始年度	昭和21年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市教育行政実施方針		

【2. 事業概要】

事業の必要性	地区公民館の設備を修繕することによって、利用者が施設を快適に利用できるようになり、社会教育の		
対象 (誰・何を対象に)	地区公民館の設備		
手段 (どのような方法で)	設備の修繕 (エアコンの整備)		
成果 (どのような成果を期待するのか)	空調設備等のを全面改修により、利用者が施設を快適に利用できるようになること。		
事業内容	(H24) 西有田空調機設置工事 2,678千円		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	4,032	0	2,678	4,955					
人件費 (B)	202	202	202	202					
トータルコスト(A+B)	4,234	202	2,880	5,157					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源	4,032	0	2,678	4,955					
人件費 の内訳	正規職員	0.03人	202	0.03人	202	0.03人	202	0.03人	202
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	改修した公民館数	館	目標	2	0	1
			実績	2	0	1
成果実績	公民館利用者数（中央公民館を含む）	人	目標	263,000	263,000	263,000
			実績	243,823	194,118	191,868
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	計画的な修繕を行うことで公民館を社会教育の場として活用、修繕することによって利用しやすくなる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	地区公民館が、地域の生涯学習の場・交流の場、災害時の避難場所として利用され、生涯学習の推進に果たす役割は大きい。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	老朽化や破損した部分を改修することにより、建物の長寿命化を図ることができる	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	公民館施設の設備を修繕することにより、利用者の利便性の向上に結びつく。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地区公民館（20館）では、建築後30年以上経過した公民館もあり、施設の老朽化により、屋根や外壁の損傷が見られる。また、トイレに洋式便器や多目的トイレ（身体障がい者用）の設置されていない館が見受けられる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	施設によって様々な改修・修繕箇所が出てくるため、各公民館の施設状況の把握に努め、緊急性の高いものから改修するなど計画的な改修・修繕を行う。また、使用状況が低い施設について取り壊し等を含め、地域、関係者と協議し対応を検討していく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	改修する公民館では、工事期間中の資材配置や騒音、またトイレが利用できなくなるなど、休館や一部使用の制限が予想されるため、公民館主催事業や利用者に日程変更、休止などの影響がでることが想定されるため、他の公民館や公共施設の利用を進めるように計画する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		社会教育団体助成事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 社会教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(2)	生涯学習の充実
	主要施策	④	生涯学習ネットワークの形成
事業開始年度	平成年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	市補助金等交付規則		

【2. 事業概要】

事業の必要性	育友会などの活動に参加している市民は全市的で5千人の会員があり、淡窓会も300人の会員を要しているおり活動費について支援の要望が強い。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市連合育友会・日田市女性団体連絡協議会・淡窓会		
手段 (どのような方法で)	補助金の支給		
成果 (どのような成果を期待するのか)	各団体が地域や市の事業で貢献すること。		
事業内容	<p>日田市連合育友会 (全運営費3,427千円) ・H24 240千円</p> <p>市女性団体連絡協議会 (全運営費288千円) ・H24 238千円</p> <p>淡窓会 (全運営費596千円) ・H24 150千円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	628	628	628	1,428			
人件費 (B)	70	70	70	70			
トータルコスト(A+B)	698	698	698	1,498			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	628	628	628	1,428		
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	70	0.01人	70	0.01人	70
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	団体の活動回数（女性団体連絡協議会）	回	目標	23	18	17
			実績	23	18	17
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
日田市連合育友会は会員数が生徒の数に比例するので減少傾向にあり、女性団体連絡協議会・淡窓会については会員数が横ばいの状況であるので表せない。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	市の社会教育団体（連合育友会・女性団体連絡会）や文化活動団体（淡窓会）として、長く地域の教育活動、市主催の祭り・イベントの援助、文教活動を行っている。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	団体の活動を支援することにより、団体活動が活発化し、子どもの健全育成活動及び市の祭りへや体育イベントへのボランティアスタッフとしての協力や、淡窓先生の研究活動の推進に効果がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	各受給団体の事業内容や会計を精査することにより、補助金の減額に結びつける。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	子どもの育成に伴うネットワークの形成に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> 女性団体連絡協議会：公的なイベントでの協力、市の祭り等、数多くの活動をしている。 連合育友会：育友会活動に取り組み、家庭教育の推進に貢献。 淡窓会：先哲広瀬淡窓の遺徳を偲び、業績を顕彰し研究を深める団体。 	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	<p>今後は、各団体がより自立できるように、経理内容等を精査し、繰越金の状況や積立金が存在する場合には、運営費への利用や経費の削減による補助金の減額に努めるよう、各団体と協議しながら指導していく。</p>
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	各団体は自己負担で運営できるように、団体を指導する。
------	----------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	放課後子どもプラン		
担当部名	教育委員会	担当課名	社会教育課
総合計画上の体系	大綱名	4	健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)	介護・福祉の充実
	主要施策	④	児童の健全育成
事業開始年度	平成19年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	大分県放課後子どもプラン推進事業実施要綱・交付要綱		

【2. 事業概要】

事業の必要性	放課後や週末等に、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設けるため、実行委員会を組織し、異年齢の子どもとの交流や、様々な体験活動を実施する放課後子ども教室を実施したことにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを確保する											
対象 (誰・何を対象に)	放課後子ども教室運営団体											
手段 (どのような方法で)	運営委託											
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域の住民団体による、放課後の子どもの安全な居場所づくり											
事業内容	<p>放課後子ども教室では、学習（予習や復習、補習等）、体験（スポーツ、農作業、文化活動等）、交流（地域の大人と異年齢の子どもたち）を指導者のもとの実施。</p> <p>また、学びの教室では、子どもの学習活動を支援するため、地域の人材を講師として活用し、基礎、基本の学力定着を図る取り組みとして、国語、算数のドリル学習などを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室実施箇所：鎌手、都築、大山、台、前津江、小野、北三、京町 放課後子ども教室活動内容：ソフトバレー、料理・折紙教室、花植え、社会見学等 放課後子ども教室運営委託料：1,805千円 <ul style="list-style-type: none"> 学びの教室実施箇所：鎌手、都築、大山、小野、北三、京町 学びの教室活動内容：国語・算数のドリル、英会話学習、自由研究等 学びの教室運営委託料：1,009千円 											
関連事業	事業名	放課後児童健全育成事業	関連内容 放課後対策事業（放課後児童クラブ）の実施									
	担当課	こども未来推進室										
関連事業	事業名		関連内容									
	担当課											
類似事業 (他市の状況など)	他市町村における放課後子ども教室設置数（平成25年5月1日現在）											
	市町村	数	市町村	数	市町村	数	市町村	数	市町村	数		
	大分	0	佐伯	16	竹田	12	宇佐	5	国東	11	九重	6
	別府	6	臼杵	13	豊後高田	9	豊後大野	1	姫島	1	日出	2
	中津	21	津久見	3	杵築	18	由布	14	日出	2	玖珠	4
	平成25年5月1日現在											

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,332	1,365	2,820	3,316					
人件費 (B)	1,141	1,141	1,141	1,141					
トータルコスト(A+B)	2,473	2,506	3,961	4,457					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	887	892	1,876					
	地方債								
	その他								
	一般財源	445	473	944	1,139				
人件費 の内訳	正規職員	0.17	1,141	0.17	1,141	0.17人	1,141	0.17人	1,141
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	放課後子ども教室の実施箇所数	箇所	目標	7	7	7
			実績	6	7	8
成果実績	参加児童数	人	目標	169	152	186
			実績	169	152	186
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域や保護者からは、学校以外で地域の文化活動や住民との交流などを行う放課後子ども教室に対するニーズがあり、事業として児童の放課後対策に取り組む必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	放課後児童クラブが実施されていない地域における子どもの安心安全な居場所作りとして実施している。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	地域住民が組織する実行委員会が年間計画を策定し、必要経費を算定の上、子ども教室の運営をしており、効率性は高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	放課後子ども教室は地域住民が実行委員会を組織し、年間計画のもと実施されており、放課後の子どもの安全・安心な居場所の確保と健全育成を担う上で有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	放課後子ども教室の実施したことにより、子どもの安全・安心な居場所と地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境が確保された。 また放課後子ども教室事業の一環として、学びの教室を実施したことにより、授業以外における子どもの基礎・基本の学力定着を図ることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	放課後や週末等に子どもだけが家にいる家庭もあり、そのような子どもの安全・安心な居場所の確保を地域に拠点を設けて活動していくことが今後も必要である。そのため、教育委員会と福祉部局が連携するとともに、情報交換を行い、継続して放課後対策事業に取り組む。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	・子ども教室実行委員会との連携 各子ども教室の実行委員は年度毎で変わる場合もあるため、子ども教室の運営に関する引き継ぎや事務について情報提供等を行い、安定した教室の運営を図っていく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		咸宜大学講座	
担当部名		教育委員会	担当課名 社会教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(2)	生涯学習の充実
	主要施策	④	生涯学習ネットワークの形成
事業開始年度	昭和21年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市教育行政実施方針		

【2. 事業概要】

事業の必要性	「地域社会発展の向上に奉仕する」を信条に学びたい・上達したいと思う人々が日田市全域から集い、学び・交流し生きがいの場となっている。		
対象 (誰・何を対象に)	咸宜大学受講生		
手段 (どのような方法で)	毎月の講座開催（11回実施）、8クラブ活動		
成果 (どのような成果を期待するのか)	学習や交流を通し、生涯学習の推進はもとより、これまでの経験を生かし、また、学習の成果を地域でも活用する。		
事業内容	<p>毎月 講座（5月～3月） 10月 1日研修（佐賀）</p> <p>クラブ 俳句クラブ 俳画クラブ 短歌クラブ 合唱クラブ 健康クラブ 謡曲クラブ 歌謡クラブ パソコンクラブ</p> <p>※昭和学園看護専攻科との交流事業を行う。 参加者数 203人</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)	628	631	508	576				
人件費 (B)	1,422	1,422	1,437	1,422				
トータルコスト(A+B)	2,050	2,053	1,945	1,998				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	628	631	604	576			
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342	
	嘱託職員	人		人		人		
	臨時職員	0.05人	80	0.05人	80	0.06人	95	0.05人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	講座の回数	回	目標	12	11	11
			実績	12	11	11
			目標			
			実績			
成果実績	受講者数	人	目標	300	300	300
			実績	231	228	203
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	毎年、200名程度の受講生が集まり、ニーズが高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	生涯学習の場・交流の場として、果たす役割は大きく、健康な高齢者の増加に貢献している。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	様々な制度を利用し、国や県の無料講師の活用も行なっている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	約8割～9割の方が継続して受講しており、心豊かな生活を送ることができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	60歳以上の高齢者を対象に、市内全域から200名以上の受講生が集まり、毎月の講座や各種クラブ活動に励んでおり、高齢者の健康増進に寄与している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	咸宜大学の受講者が、自ら地域に出て、大学で学んだ経験や知識を生かし、地域活動の援助や他の市民への指導・支援を行う人材となる方向を目指す。 また、運営費の一部を参加者負担とすることで、経費の削減を運営委員会に求め、趣味クラブを有料団体へ移行する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	全体学習会については、受講生の学習意欲を満たすと同時に、高齢者にとっての生きがいに結びつく事業を企画していく必要があるとともに、学習成果を地域に還元する事業をどう組み立てるのかを検討する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	企画展開催事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	博物館
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(2)	生涯学習の充実
	主要施策	②	博物館の整備と機能の充実
事業開始年度	平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	博物館法、日田市教育行政実施方針		

【2. 事業概要】

事業の必要性	自然や文化に関するテーマを設けて、外部の博物館と連携して貴重な資料を借用し展示を行うことにより、市民や子どもたちが資料を通して身近に自然や文化に対する興味や関心を高めることが可能となる。		
対象 (誰・何を対象に)	市民や子どもたち		
手段 (どのような方法で)	自然や文化に関する企画展を開催する		
成果 (どのような成果を期待するのか)	市民や子どもたちの自然や文化に対する興味や関心を高める		
事業内容	<p>「船田工氏の世界 遙かなるコロナ」展の開催 5月12日～6月9日(29日間)</p> <p>「金環日食」や「金星太陽面通過」が見られた天文イヤーであり、オリンピックの年である2012年に合わせて、大分天文協会名誉会長の船田工氏が撮影した世界中の皆既日食や金環日食の写真及びその際に現地より持ち帰った世界中の岩石をお借りし、市民に広く宇宙や地球についての関心を持ってもらうための展示会を開催した。</p> <p>【企画展に伴う講演会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船田工氏による「星追いの旅」と題した講演会 5月12日パトリア小ホール 参加者45名 <p>【日食観察会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金環日食に合わせた日食観察会の開催 5月21日 亀山公園駐車場 参加者14名 <p>【金星の太陽面通過観察会の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金星の太陽面通過に合わせた観察会の開催 6月6日 パトリアウッドデッキ 参加者50名 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	他市では、佐伯市の小学校や大分市のつはる少年自然の家などで、日食観察会や金星太陽面通過観察会を開催している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	187	184	170	300	
人件費 (B)	1,678	1,678	1,246	1,246	
トータルコスト(A+B)	1,865	1,862	1,416	1,546	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,865	1,862	1,416	1,546
人件費 の内訳	正規職員	0.25人	0.25人	0.15人	0.15人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	0.15人	0.15人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	企画展に伴う講演会の開催	回	目標	1	0	1
			実績	1	0	1
	企画展に伴う観察会等イベントの開催	回	目標	1	1	2
			実績	1	0	2
成果実績	期間中の入館者数	人	目標	800	800	800
			実績	452	728	529
			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	宇宙の自然現象をテーマとした企画展であったが、次に日本で見られる皆既日食が23年後、金星の太陽面通過は107年後としばらく見ることのできない宇宙の神秘を市民に体験させることができる内容である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	展示による普及啓発活動は博物館法に基づく博物館の大切な役割の一つであり、妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	博物館の天体望遠鏡などを活用して市民が宇宙の神秘を体験したり、その現象について講師から解説してもらうことにより、市民が他市へでかけることなく身近で学習することができ、効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市民の望む生涯学習の充実を図るものであるとともに、博物館の持つ機能を発揮するものであり有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市民や子どもたちが自然現象の不思議を理解できるよう、展示・講演会・観察会を組み合わせ事業を行うことにより、市民の自然への興味・関心を高めることができた。しかし、昨年度の入館者数にはおよばなかったため、宣伝の仕方やより関心のある企画展の内容を工夫する必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	市民が、展示資料を見て自然環境の大切さに気づき、文化に対する関心が高まるよう、博物館協議会委員の意見を参考に、企画展の内容の工夫に努める。また、将来的に博物館の運営をサポートできるような人材育成を行うために、小中高理科研と連携して子どもたちが関心を持つテーマの企画展や子どもたちに人気のある科学の祭典との同時開催などを行う。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	市民や子どもたちの興味や関心をより高める企画展を行うとともに、市民が博物館に来館しなくなる効果的な宣伝方法や内容の工夫を行う。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		図書館用資料整備事業			
担当部名		教育委員会		担当課名	淡窓図書館
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり		
	施策名	(2)	生涯学習の充実		
	主要施策	③	図書館機能の充実と読書活動の推進		
事業開始年度		平成1年度以前		補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
根拠法令等(計画等)		図書館法 第5次日田市総合計画			

【2. 事業概要】

事業の必要性	必要とされる図書資料を収集・整理・保存し、その図書資料を利用に供することは、図書館の基本的な機能であり、その充実を図る資料整備事業は図書館の最も重要な事業である。																																				
対象 (誰・何を対象に)	市民の各年齢層の利用者を対象																																				
手段 (どのような方法で)	職員の選書に加え、利用者目線による選書モニターの導入、さらには利用者のリクエストに配慮するなど、多様化するニーズに対応した図書資料の整備を行っている。																																				
成果 (どのような成果を期待するのか)	収蔵図書の充実と魅力的な蔵書構成により、利用の向上を図る。																																				
事業内容	<p>◎ 平成24年度図書購入冊数 6,912冊 (内児童図書数 2,075冊)</p> <table border="0"> <tr> <td>・一般</td> <td>4,837冊</td> <td>6,610,224円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・児童</td> <td>2,075冊</td> <td>3,029,704円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・書籍情報作成手数料</td> <td></td> <td>420,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>10,059,928円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>・選書モニターを継続し、幅広い視点での選書を実施</p> <p>・利用者のリクエストに配慮した新刊図書の購入</p>					・一般	4,837冊	6,610,224円			・児童	2,075冊	3,029,704円			・書籍情報作成手数料		420,000円				合計	10,059,928円														
・一般	4,837冊	6,610,224円																																			
・児童	2,075冊	3,029,704円																																			
・書籍情報作成手数料		420,000円																																			
	合計	10,059,928円																																			
関連事業	事業名		関連																																		
	担当課		内容																																		
	事業名		関連																																		
	担当課		内容																																		
類似事業 (他市の状況など)	<p>・平成24年度人口1人当り図書貸出冊数(同事業における他市の状況)</p> <table border="0"> <tr> <td>中津市</td> <td>6.05冊</td> <td>杵築市</td> <td>2.40冊</td> <td>豊後大野市</td> <td>2.65冊</td> <td>大分市</td> <td>1.56冊</td> </tr> <tr> <td>宇佐市</td> <td>5.74冊</td> <td>津久見市</td> <td>2.95冊</td> <td>臼杵市</td> <td>2.33冊</td> <td>豊後高田市</td> <td>1.27冊</td> </tr> <tr> <td>国東市</td> <td>5.95冊</td> <td>佐伯市</td> <td>3.46冊</td> <td>竹田市</td> <td>2.32冊</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>由布市</td> <td>4.62冊</td> <td>日田市</td> <td>3.21冊</td> <td>別府市</td> <td>2.35冊</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					中津市	6.05冊	杵築市	2.40冊	豊後大野市	2.65冊	大分市	1.56冊	宇佐市	5.74冊	津久見市	2.95冊	臼杵市	2.33冊	豊後高田市	1.27冊	国東市	5.95冊	佐伯市	3.46冊	竹田市	2.32冊			由布市	4.62冊	日田市	3.21冊	別府市	2.35冊		
中津市	6.05冊	杵築市	2.40冊	豊後大野市	2.65冊	大分市	1.56冊																														
宇佐市	5.74冊	津久見市	2.95冊	臼杵市	2.33冊	豊後高田市	1.27冊																														
国東市	5.95冊	佐伯市	3.46冊	竹田市	2.32冊																																
由布市	4.62冊	日田市	3.21冊	別府市	2.35冊																																

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	11,036	18,954	10,060	6,845					
人件費 (B)	1,055	1,138	1,055	1,055					
トータルコスト(A+B)	12,091	20,092	11,115	7,900					
事業費の 財源内訳	国庫支出金		6,956						
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	12,091	13,136	11,115	7,900				
人件費 の内訳	正規職員	0.15人	1,007	0.16人	1,074	0.15人	1,007	0.15人	1,007
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	0.03人	48	0.04人	64	0.03人	48	0.03人	48

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	図書資料購入冊数	冊	目標				
			実績	6,673	11,933	6,954	
成果実績	年間図書貸出人員	人	目標	-	-	67,000	
			実績	60,068	64,004	62,681	
	年間図書貸出冊数	冊	目標	185,000	185,000	243,000	
			実績	217,651	235,994	229,824	
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	図書館は、市民の生涯学習を支える場として、複雑・多様化するニーズに応えられるよう、図書資料のさらなる充実を図り、利用の促進に努める必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	各種情報発信の拠点として、市民ニーズに応えるために必要な情報ツールとしての図書資料を収集保存し、必要に応じ提供することは図書館の使命であり妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	収蔵図書の新陳代謝を推進し、魅力ある蔵書構成にすることは利用者サービスの向上及び利用の拡大につながることから、事業費の確保は必要不可欠である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	司書以外に、選書モニターや読者リクエストに配慮した新刊図書の購入等により魅力的な蔵書構成ができ、上位施策の目標数値に近づくよう貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	1日当たりの貸出者数・貸出冊数は、平成20年度以降年々増加しており、事業の成果は上がっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	今後も図書館資料の適切な購入・廃棄を推進し、利用者ニーズに適応した魅力的な蔵書構成を図ることにより、利用者サービスの向上に努める。本事業にブックスタート事業を統合するもの。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	県内同規模の市と比較し、図書資料整備費が少ない状況の中で、幅広い年代の選書モニターの選任や、幅広い年代の読者リクエストに配慮し、蔵書構成が偏らないよう購入・廃棄を行いながら新陳代謝を図っていく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		遠隔地図書貸出事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 淡窓図書館
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(2)	生涯学習の充実
	主要施策	③	図書館機能の充実と読書活動の推進
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		図書館法 第5次日田市総合計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	遠隔地域の市民に対し、地元公民館を拠点とした図書貸出事業の実施により、地域の読書愛好者へのサービスの向上と利用の拡大を図るために必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	振興局及び振興センター管内の市民を対象		
手段 (どのような方法で)	図書館所蔵の図書を宅配業者への委託により当該地区の公民館へ配送し、各公民館を拠点とした貸出を行うもの。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	遠隔地域の市民が地元公民館で図書の貸出を受けられることにより、図書館サービスの向上と利用の拡大が図られる。		
事業内容	<p>○地元公民館を拠点として、図書の貸出業務を行う。 ※各公民館への配送及び回収を宅配業者への委託により実施。 ※試行的に3年間実施 ※対象となる地域の公民館 10館 ・上津江公民館・中津江公民館・前津江公民館・大山公民館・天瀬公民館 ・東有田公民館・小野公民館・大鶴公民館・夜明公民館・五和公民館</p> <p>○貸出実績 振興センター管内 貸出冊数17冊 配送回数13回×1,050円=13,650円 振興局管内 貸出冊数56冊 配送回数31回×1,260円=39,060円 事業費 合計52,710円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	移動図書館事業 ・中津市・宇佐市・別府市・国東市・津久見市・佐伯市・豊後大野市・玖珠町		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			53	208			
人件費 (B)			202	403			
トータルコスト(A+B)			255	611			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他 一般財源			255	611		
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.03人	202	0.06人	403
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	遠隔地区書貸出冊数 (年間)	冊	目標			
			実績			73
			目標			
			実績			
	指標で表せない成果					

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	利用者数は多くないが、読書を楽しみにしている方がいることから、その利用者に対してより良いサービスを提供する事業として必要性はある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	図書館は、広く市民に図書や情報を提供することで、地域住民の生涯学習を支える重要な施設として位置づけられており、妥当な事業であると考えられる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	事業に係る費用は利用実績により発生する委託費用であり、大きな費用負担にはならないと考えられる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	利用実績は高いとはいえないが、遠隔地域の読書愛好者へのサービス向上にはつながっていると考えられる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	利用者数は伸びていないが、遠隔地域の読書愛好者へのサービスの向上にはつながった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も継続事業として取り組むが、周知が充分ではなかったため、今後さらに広報活動を行い利用者の増加を図っていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	周知が充分でなかったことから利用者が少なかったため、25年度は振興局・振興センター管内の全世界帯にチラシを配布し、周知に努める。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	ブックスタート事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	淡窓図書館
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(2)	生涯学習の充実
	主要施策	③	図書館機能の充実と読書活動の推進
事業開始年度	平成23年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	図書館法 第5次日田市総合計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	乳児のうちから親が絵本を読み聞かせることにより、脳の発育や言語の発達が促進されるなど、乳児の健全な育成につながることから必要な事業である。												
対象 (誰・何を対象に)	7ヶ月健診対象の乳幼児を抱えた世帯												
手段 (どのような方法で)	乳児健診時に赤ちゃん向けの絵本や本を楽しむ際のアドバイス、情報等をセットした「ブックスタートバッグ」を配布し、絵本をツールとしたコミュニケーションの手助けを行う。												
成果 (どのような成果を期待するのか)	絵本を通じて親と子がふれあうことにより、赤ちゃんのことばと心を育み、情緒豊かに育つことが、生涯にわたって読書を楽しめる人づくりと読書人口の増加につながる。												
事業内容	<p>○毎年度、市地域保健課実施の乳児検診時に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間12回実施する7ヶ月児検診時にブックスタートセットを配布 配布実績 年間 546セット配布 年間5回 読み聞かせ会を開催(参加者 年間 111人) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>第1回目 4/13日 参加者数32人</td> <td>※読み聞かせ会</td> </tr> <tr> <td>第2回目 6/22日 参加者数 4人</td> <td>乳児を持つ保護者に、講師が実際に絵本を読みながら、絵本の読み方や乳児への話し方などをレクチャーする。</td> </tr> <tr> <td>第3回目 9/11日 参加者数34人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第4回目 11/6日 参加者数21人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第5回目 1/23日 参加者数20人</td> <td></td> </tr> </table> <p>○事業費内訳 ブックスタートセット購入(絵本とチラシがセットになったもの) @1,200円×660セット=792,000円</p>			第1回目 4/13日 参加者数32人	※読み聞かせ会	第2回目 6/22日 参加者数 4人	乳児を持つ保護者に、講師が実際に絵本を読みながら、絵本の読み方や乳児への話し方などをレクチャーする。	第3回目 9/11日 参加者数34人		第4回目 11/6日 参加者数21人		第5回目 1/23日 参加者数20人	
第1回目 4/13日 参加者数32人	※読み聞かせ会												
第2回目 6/22日 参加者数 4人	乳児を持つ保護者に、講師が実際に絵本を読みながら、絵本の読み方や乳児への話し方などをレクチャーする。												
第3回目 9/11日 参加者数34人													
第4回目 11/6日 参加者数21人													
第5回目 1/23日 参加者数20人													
関連事業	事業名		関連内容										
	担当課												
	事業名		関連内容										
	担当課												
類似事業 (他市の状況など)	※ ブックスタート事業に取り組んでいる県内の自治体 ・臼杵市・杵築市・国東市・中津市・佐伯市・竹田市・豊後大野市・玖珠町 ・九重町・日出町・姫島村												

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		791	792	672				
人件費 (B)		202	202	202				
トータルコスト(A+B)		993	994	874				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他 一般財源		993	994	874			
人件費 の内訳	正規職員	人	0.03人	202	0.03人	202	0.03人	202
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	ブックスタートセット配布数	セット	目標 実績		440	546
	読み聞かせ会の参加者数	人	目標 実績		87	111
成果実績						
	指標で表せない成果					
ブックスタート事業は、その年度に生まれた赤ちゃんと保護者を対象にした事業であり、指標の設定は困難であるが、事業成果として淡窓図書館の絵本の年間貸出冊数は、22年度30,690冊、23年度(事業開始)35,603冊、24年度35,800冊と年々増加している。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	絵本をとおして親子がふれあうことが、本に対する意識の高揚につながり、配布の世帯には好評な事業となっており、乳児の健全育成にとって必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	絵本をツールとした親子のコミュニケーションづくりを促進することは、将来を担う子どもを育むうえで、妥当な事業と考える。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	地域保健課実施の乳幼児健診時に実施することにより、対象世帯への確実な絵本の配布が可能である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	指標などの数字で表すことは困難であるが、将来の健やかな人づくりの基本的な事業として有効と考える。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	乳児健診時に事業を実施することにより、対象者ほぼ全員に配布することができているが、配布後に開催している読み聞かせの参加者が少なく、フォローについては十分な状況ではない。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	今後も継続が必要な事業であり、配布する絵本は、子育て支援センターの職員や保護者の意見も取り入れながらより良いものを選書する。また、魅力ある読み聞かせ会等のあり方を検討し、対象世帯と図書館のかかわりを深め、参加者を増やすことで絵本の活用と図書館の利用向上に努める。本事業は図書館用資料整備事業と統合するもの。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	対象者ほぼ全員に絵本の配布はできているが、配布後に開催している読み聞かせの参加者が少ないため、より魅力ある読み聞かせのあり方を検討し、参加者の増加を図る。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		小学校教材設備費	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度			補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		教育基本法第16条第4項、教材整備指針・学校図書館図書標準(文部科学省設定)	

【2. 事業概要】

事業の必要性	義務教育である小学校の教育環境整備にかかる経費については、設置者である市が負担すべきものであり、幅広い知識の取得や情操教育等に役立つ学校図書の充実及び子どもたちの学習理解を助ける教材の整備は必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	各小学校(20校)・児童		
手段 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館図書標準を踏まえ、図書の整備を行う。 教材整備指針を参考に、老朽化に伴う買換えや不足教材の購入を行う。 		
成果 (どのような成果を期待するのか)	学校図書の充実によって、読書活動による児童の人格形成や情操形成、多様な教育活動の展開を図る。また、学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、児童の良好な教育環境整備を図る。		
事業内容	<p>【学校図書】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校割(@100,00)、学級割(@10,000)、児童割(@350)に基づいた学校図書の購入 5月～6月 一括購入 6月～ 登録・廃棄手続 8月～平成23年度閉校学校図書の有効活用(希望校配付) <p>【教材備品】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校割(@400,000)、学級割(@10,000)、児童割(@500)に基づいた教材の購入 6月～ 一次購入希望調査・審査・購入 11月～ 二次購入希望調査・審査・購入 8月～平成23年度閉校学校備品の有効活用(希望校配付) 特別支援学級新設のための教材購入 (知的) @200,000*3学級 (その他) @300,000*5学級 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	26,166	22,428	16,976	15,890					
人件費 (B)	1,074	1,074	1,074	1,074					
トータルコスト(A+B)	27,240	23,502	18,050	16,964					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	27,240	23,502	18,050	16,964				
人件費の内訳	正規職員	0.16人	1,074	0.16人	1,074	0.16人	1,074	0.16人	1,074
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	購入冊数	冊	目標			
			実績	4,763	4,192	3,757
	廃棄冊数	冊	目標			
			実績	5,915	7,314	13,984
成果実績	学校図書館図書標準	%	目標	100%	100%	100%
			実績	116.6%	113.1%	110.7%
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						
「教材」については、必要な経費を措置することにより、教育環境の整備が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	児童の良好な教育環境整備を図るために必要な設備費である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	教育基本法第16条第4項には、「国及び地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならない」と規定されており、市が予算措置を講ずべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	閉校した学校の備品について、積極的な有効活用を図る。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	予算措置により、児童の良好な教育環境整備が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	教材費については、学校からの教材整備計画に沿った整備を行っており、子どもたちの教育効果を高め基礎的・基本的な学習理解を助けている。また、学校図書については、学校図書館図書標準に沿った整備を行い、児童の知的活動を増進し人間形成や情操を養う上で重要な役割を果たしている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	老朽化した教材や古くなった図書の更新を行い、引き続き教育環境の整備を図っていく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	学校図書については、学校図書館図書標準を意識するあまり、更新が必要な図書の廃棄ができていないという現状も見られることから、児童の読書離れにつながらないよう学校図書の充実を図るべく、適切な蔵書数の達成率を勘案しながら廃棄と更新を進めていく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中学校教材設備費	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		教育基本法第16条第4項、教材整備指針・学校図書館図書標準(文部科学省設定)	

【2. 事業概要】

事業の必要性	義務教育である中学校の教育環境整備にかかる経費については、設置者である市が負担すべきものであり、幅広い知識の取得や情操教育等に役立つ学校図書の充実及び子どもたちの学習理解を助ける教材の整備は必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	各中学校(12校)・生徒		
手段 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> 学校図書館図書標準を踏まえ、図書の整備を行う。 教材整備指針を参考に、老朽化に伴う買換えや不足教材の購入を行う。 		
成果 (どのような成果を期待するのか)	学校図書の充実によって、読書活動による生徒の人格形成や情操形成、多様な教育活動の展開を図る。また、学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、生徒の良好な教育環境整備を図る。		
事業内容	<p>【学校図書】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校割(@200,000)、学級割(@20,000)、生徒割(@700)に基づいた学校図書の購入 5月～6月 一括購入 6月～ 登録・廃棄手続 8月～平成23年度閉校学校図書の有効活用(希望校配付) <p>【教材備品】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校割(@400,000)、学級割(@10,000)、生徒割(@500)に基づいた教材の購入 6月～ 一次購入希望調査・審査・購入 11月～ 二次購入希望調査・審査・購入 8月～平成23年度閉校学校備品の有効活用(希望校配付) 特別支援学級新設のための教材購入 (知的) @200,000*2学級 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	12,385	12,413	12,273	12,110					
人件費 (B)	1,074	1,074	1,074	1,074					
トータルコスト(A+B)	13,459	13,487	13,347	13,184					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	13,459	13,487	13,347	13,184				
人件費の内訳	正規職員	0.16人	1,074	0.16人	1,074	0.16人	1,074	0.16人	1,074
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	購入冊数	冊	目標			
			実績	4,013	4,274	3,829
	廃棄冊数	冊	目標			
			実績	5,572	5,226	8,689
成果実績	学校図書館図書標準	%	目標	100%	100%	100%
			実績	102.1%	104.2%	98.2%
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						
必要な経費を措置することにより、教育環境の整備が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	生徒の良好な教育環境整備を図るために必要な設備費である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	教育基本法第16条第4項には、「国及び地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならない」と規定されており、市が予算措置を講ずべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	閉校した学校の備品について、積極的な有効活用を図る。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	予算措置により、生徒の良好な教育環境整備が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	教材費については、学校からの教材整備計画に沿った整備を行っており、子どもたちの教育効果を高め基礎的・基本的な学習理解を助けている。また、学校図書については、学校図書館図書標準に沿った整備を行い、生徒の知的活動を増進し人間形成や情操を養う上で重要な役割を果たしている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	老朽化した教材や古くなった図書の更新を行い、引き続き教育環境の整備を図っていく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	学校図書については、学校図書館図書標準を意識するあまり、更新が必要な図書の廃棄ができていないという現状も見られることから、生徒の読書離れにつながらないよう学校図書の充実を図るべく、蔵書数の達成率を勘案しながら廃棄と更新を進めていく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		小学校学力向上対策事業		
担当部名		教育委員会	担当課名	学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり	
	施策名	(3)	学校教育の充実	
	主要施策	①	教育内容の充実	
事業開始年度			補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)				

【2. 事業概要】

事業の必要性	確かな学力向上の育成のためには、学力調査で把握した児童の状況を詳細に分析し、より具体的で有効な指導方法への改善や、個々に応じた指導に生かすために、学力調査の実施が必要である。																																																
対象 (誰・何を対象に)	各小学校 3・4・5・6年生																																																
手段 (どのような方法で)	学力調査を実施し、その結果を分析・対策・立案・指導方法の工夫及び改善を図る。																																																
成果 (どのような成果を期待するのか)	児童の定着度を把握するとともに調査結果を分析することにより、その学年のうちに振り返りと補充を行い、学力の定着を図る。																																																
事業内容	<p>○学力調査 〈平成24年4月実施〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国語</th> <th>社会</th> <th>算数</th> <th>理科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小4</td> <td>市</td> <td></td> <td>市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小5</td> <td>県</td> <td>市</td> <td>県</td> <td>県</td> </tr> <tr> <td>小6</td> <td>※国</td> <td>市</td> <td>※国</td> <td>※国</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国・県が調査を実施しない学年及び教科について、日田市が調査</p> <p>※国実施の学力調査のうち抽出校以外の採点・集計に係る費用は市負担</p> <p>○調査・検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月 学力調査結果の返却 ・7月 結果の分析・対策・立案 ・8月 対策の実施検証 <p>〈平成25年1月実施〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国語</th> <th>社会</th> <th>算数</th> <th>理科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小3</td> <td>市</td> <td></td> <td>市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小4</td> <td>市</td> <td>市</td> <td>市</td> <td>市</td> </tr> <tr> <td>小5</td> <td>市</td> <td>市</td> <td>市</td> <td>市</td> </tr> <tr> <td>小6</td> <td>市</td> <td>市</td> <td>市</td> <td>市</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・2月 結果の分析・対策・立案 ・2月 対策の実施検証 					国語	社会	算数	理科	小4	市		市		小5	県	市	県	県	小6	※国	市	※国	※国		国語	社会	算数	理科	小3	市		市		小4	市	市	市	市	小5	市	市	市	市	小6	市	市	市	市
	国語	社会	算数	理科																																													
小4	市		市																																														
小5	県	市	県	県																																													
小6	※国	市	※国	※国																																													
	国語	社会	算数	理科																																													
小3	市		市																																														
小4	市	市	市	市																																													
小5	市	市	市	市																																													
小6	市	市	市	市																																													
関連事業	事業名		関連 内容																																														
	担当課																																																
	事業名		関連 内容																																														
	担当課																																																
類似事業 (他市の状況など)	<input type="checkbox"/> 中津市 ・小4～小6（国語・算数）で1月に実施 <input type="checkbox"/> 佐伯市 ・小5～小6（国語・社会・算数・理科）で1月に実施																																																

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	2,793	3,663	4,398	3,094	
人件費 (B)	336	336	336	336	
トータルコスト(A+B)	3,129	3,999	4,734	3,430	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,129	3,999	4,734	3,430
人件費の内訳	正規職員	0.05人 336	0.05人 336	0.05人 336	0.05人 336
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	学力調査		目標	4,5,6年生	4,5,6年生	3,4,5,6年生	
			実績	4,5,6年生	4,5,6年生	3,4,5,6年生	
			目標				
			実績				
成果実績	全教科の正答率が、県比100以上の学校の割合	%	目標	75.0	75.0	75.0	
			実績	79.3	71.4	50.0	
			目標				
			実績				
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	児童の学力の定着度を把握するとともに確実な振り返りと補充を行うために学力調査・分析は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	日田市学力向上アクションプランに基づき、児童・生徒の学力向上に向けた取組を進めており、学力向上に取組むことは市の責務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	学校における取組の評価や学力の確実な定着に向けて、実施する時期を設定しており、効率的な事業であると判断している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	児童の定着度を把握するとともに、調査結果を分析することによりその学年のうちに確実に振り返りと補充を行うことができる。県が設定する「目標値」の達成に向け、取組の継続・評価・見直し等を図ることができている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	国調査が小6、県調査が小5で実施されており、市の調査は小4及び国・県実施以外の教科で実施している。4～6年の国語・算数・社会において、概ね全国平均を上回った。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	児童の学力の定着状況は年ごとに変化しており、個別の対策を講じるためには、毎年調査を実施していくことが必要であり、指導方法の工夫改善に取り組む必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	基礎的な内容については安定して全国平均を上回っているものの、理科や活用的な内容においては全国平均に達していない。中学校を見据えて、高学年以降の算数・理科の学力を確実に定着させる必要があることから、本調査で得た情報をもとに、市教委や各学校が改善点を明確に設定する。また、未定着の分野や弱点とする問題については、放課後・家庭・長期休業中などを利用して、個別の学習を設定していく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中学校学力向上対策事業			
担当部名		教育委員会		担当課名	学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり		
	施策名	(3)	学校教育の充実		
	主要施策	①	教育内容の充実		
事業開始年度				補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等(計画等)					

【2. 事業概要】

事業の必要性	確かな学力向上の育成のためには、学力調査で把握した生徒の状況を詳細に分析し、より具体的で有効な指導方法への改善や、個々に応じた指導に生かすために、学力調査の実施が必要である。																																													
対象 (誰・何を対象に)	各中学校 1・2・3年生																																													
手段 (どのような方法で)	学力調査を実施し、その結果を分析・対策・立案・指導方法の工夫及び改善を図る。																																													
成果 (どのような成果を期待するのか)	生徒の定着度を把握するとともに調査結果を分析することにより、その学年のうちに振り返りと補充を行い、学力の定着を図る。																																													
事業内容	○学力調査 〈平成24年4月実施〉																																													
	<table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>国語</th> <th>社会</th> <th>数学</th> <th>理科</th> <th>英語</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中1</td> <td>市</td> <td>市</td> <td>市</td> <td>市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中2</td> <td>県</td> <td>市</td> <td>県</td> <td>県</td> <td>県</td> </tr> <tr> <td>中3</td> <td>※国</td> <td>市</td> <td>※国</td> <td>※国</td> <td>市</td> </tr> </tbody> </table> 〈平成25年1月実施〉 <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th></th> <th>国語</th> <th>社会</th> <th>数学</th> <th>理科</th> <th>英語</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中1</td> <td>市</td> <td>市</td> <td>市</td> <td>市</td> <td>市</td> </tr> <tr> <td>中2</td> <td>市</td> <td>市</td> <td>市</td> <td>市</td> <td>市</td> </tr> </tbody> </table>						国語	社会	数学	理科	英語	中1	市	市	市	市		中2	県	市	県	県	県	中3	※国	市	※国	※国	市		国語	社会	数学	理科	英語	中1	市	市	市	市	市	中2	市	市	市	市
	国語	社会	数学	理科	英語																																									
中1	市	市	市	市																																										
中2	県	市	県	県	県																																									
中3	※国	市	※国	※国	市																																									
	国語	社会	数学	理科	英語																																									
中1	市	市	市	市	市																																									
中2	市	市	市	市	市																																									
事業内容	※国・県が調査を実施しない学年及び教科について、日田市が調査 ※国実施の学力調査のうち抽出校以外の採点・集計に係る費用は市負担 ○「ことばのきまり」の配布 ※全中学校の生徒及び学級に配布 ○学力向上研究校の指定 (数学) 東部中学校 (英語) 津江中学校 各100,000円を交付																																													
関連事業	事業名				関連内容																																									
	担当課																																													
	事業名				関連内容																																									
	担当課																																													
類似事業 (他市の状況など)	<input type="checkbox"/> 中津市 ・中1～中3 (国語・社会・数学・理科・英語) で1月に実施 <input type="checkbox"/> 佐伯市 ・中1～中3 (国語・社会・数学・理科・英語) で1月に実施																																													

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	6,810	5,882	5,251	2,896	
人件費 (B)	336	336	336	336	
トータルコスト(A+B)	7,146	6,218	5,587	3,232	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,146	6,218	5,587	3,232
人件費の内訳	正規職員	0.05人 336	0.05人 336	0.05人 336	0.05人 336
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	学力調査		目標	1,2,3年生	1,2,3年生	1,2,3年生
			実績	1,2,3年生	1,2,3年生	1,2,3年生
			目標			
			実績			
成果実績	全教科の正答率が、県比100以上の学校の割合	%	目標	58.0	58.0	67.0
			実績	75.0	50.0	58.3
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	生徒の学力の定着度を把握するとともに確実に振り返りと補充を行うために学力調査・分析は必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	日田市学力向上アクションプランに基づき、児童・生徒の学力向上に向けた取組を進めており、学力向上に取組むことは市の責務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	学校における取組の評価や学力の確実な定着に向けて、実施する時期を設定しており、効率的な事業と判断している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	生徒の定着度を把握するとともに、調査結果を分析することによりその学年のうちに確実に振り返りと補充を行うことができる。県が設定する「目標値」の達成に向け、取組の継続・評価・見直し等を図ることができている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	国調査が中3、県調査が中2で実施されており、市の調査は中1及び国・県実施以外の教科で実施している。中1の国語・英語、中2の国語・理科において全国平均を上回った。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	生徒の学力の定着状況は年ごとに变化しており、個別の対策を講じるためには、毎年調査を実施していくことが必要である。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	国語については安定して全国平均に到達しているものの、中1の社会・数学・理科、中2の社会・数学・英語や活用的な内容において、全国平均に達していない。今後は、特に数学・理科・英語の学力を確実に定着させる必要があることから、市教委から改善の重点を示すとともに、各教科部会において、授業改善の方策、学習シートの工夫、教材の改訂等に取り組んでいく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中学校武道教育整備事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		中学校新学習指導要領	

【2. 事業概要】

事業の必要性	平成24年度からの中学校新学習指導要領全面実施に伴い、中学1・2年生において体育教科のうち「武道」が必修科目となったため、武道の円滑な授業実施ができるよう必要な防具等の整備を図る必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	各中学校(12校)・生徒		
手段 (どのような方法で)	剣道防具についてはレンタル対応、柔道着については各校1学年分を購入		
成果 (どのような成果を期待するのか)	体育教科「武道」の授業の円滑な実施		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・剣道採用校(10校) 剣道防具をレンタルし、各校で使用する。 剣道防具衛生セット(手袋・頭巾)については、各校1・2学年全員分を平成24年度に購入。 ・柔道採用校(2校) 柔道着及び柔道マットは平成24年度に購入。 ただし、次に武道の採用種目を見直す際(柔道着の耐用年数終了時)に新たな購入の検討が必要となる。 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			4,399	2,288			
人件費 (B)			269	269			
トータルコスト(A+B)			4,668	2,557			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			4,668	2,557		
人件費の内訳	正規職員	人	人	0.04人	269	0.04人	269
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	剣道防具レンタル	セット	目標			
			実績			253
	柔道着購入	着	目標			
			実績			264
成果実績	授業数	時間/年	目標			
			実績			10
	受講生徒数	人	目標			
			実績			1,288
指標で表せない成果						
中学校の体育教科「武道」の授業が円滑に行われた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	武道は新学習指導要領に伴うものであり、授業の円滑な実施のため必要な事業である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	教育基本法第16条第4項には、「国及び地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならない」と規定されており、市が予算措置を講ずべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	剣道防具はレンタルで対応しており、柔道着も各校1学年分を購入し、交互(1年生及び2年生)に使用しているため効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	予算措置により、体育教科「武道」の円滑な実施が図られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	新学習指導要領に基づき本事業は必要であり、防具のレンタルや柔道着のクリーニングによる使い回しなど、費用対効果は高いと考える。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	新学習指導要領に伴うものであり、円滑な授業実施に対応する必要な整備として、継続実施する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	剣道又は柔道の実施に関し、その種目の採用については、柔道の事故率が高い等、安全性や柔道着の耐用年数等を考慮して、見直しを行う。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		英語指導助手招致事業（人件費・事務費）	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度		平成8年	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		学習指導要領	

【2. 事業概要】

事業の必要性	小・中学生の英語への興味関心や国際理解を深め、英語力・コミュニケーション能力の向上を図るためには、学習指導要領の定める「ネイティブスピーカーの活用」を年間継続して行う必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市立小中学校児童生徒		
手段 (どのような方法で)	外国語指導助手（ALT）を小中学校に派遣し、英語活動・英語教育の助手を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	小学校では、主に英語への興味関心や国際理解を深め、中学校での英語学習への円滑な接続を図る。 中学校では、主に英語の正しい発音や聞く能力を高めるとともに、英語を使ったコミュニケーション能力の向上を図る。		
事業内容	外国語指導助手（ALT） 5名を配置し、小中学校へ派遣 ・ 年間を通して小中学校へ派遣 小学校（20校） のべ 451回派遣 中学校（12校） のべ 369回派遣 ・ 8月 ALTの入れ替え（帰国・来日） ※3名帰国、2名来日（追加 11月 1名来日） ・ 9月 来日研修 ・ 11月 中間研修		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	・大分市 (88校) 15名 ・別府市 (24校) 4名 ・中津市 (34校) 5名 ・佐伯市 (48校) 4名 ・宇佐市 (31校) 4名		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	22,715	23,508	21,350	24,241					
人件費 (B)	671	671	671	671					
トータルコスト(A+B)	23,386	24,179	22,021	24,912					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	23,386	24,179	22,021	24,912				
人件費の内訳	正規職員	0.10人	671	0.10人	671	0.10人	671	0.10人	671
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	派遣学校数 (小学校)	校	目標	30	28	20
			実績	30	28	20
	派遣学校数 (中学校)	校	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
成果実績	授業におけるALTの実質稼働率 (小学校)	%	目標	50.0	50.0	50.0
			実績	44.5	46.7	71.6
	授業におけるALTの実質稼働率 (中学校)	%	目標	25.0	25.0	25.0
			実績	12.0	11.9	22.0
指標で表せない成果						
アンケート結果で、「英語への興味関心が高まる」「聞く力や話す力が高まる」「中学校での英語学習に役立つ」など回答を得ており、小学校では、主に英語への興味関心や国際理解を深め、中学校での英語学習への円滑な接続を図ることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	小・中学生の英語への興味関心や国際理解を深め、英語力・コミュニケーション能力の向上を図るためには、ネイティブスピーカーを年間継続して活用することで、指導体制を充実させる必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	外国語や外国人に接する機会の少ない本市において、指導要領の定める「ネイティブスピーカーの活用」を行うため、継続してALTを雇用する事業を行うことは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	ネイティブスピーカーを確保するため、ALTを雇用することは本市においては必須であるが、そのコストについては今後の検証が必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	各学校における教員・児童・生徒へのアンケートによると、ALTの派遣により、「英語への興味関心が高まる」「聞く力や話す力が高まる」「中学校での英語学習に役立つ」などの有効性が明らかである。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	子ども達の英語や外国の文化等への興味関心が高まると共に、自らコミュニケーションを取ろうとする意欲が高まってきている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	新学習指導要領の本格実施により、コミュニケーション能力の向上は一層重要となっていることから、今後もALTを活用した授業の推進を図っていく。 また、小学校の統廃合に伴う学校数の減により、ALTの派遣計画を再考し配置数の減を検討する。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	現在は、財団法人自治体国際化協会 (JETプログラム) を通したALTの配置であるが、他の民間団体においても同様の派遣を行っている実態もあることから、ALTの能力・必要経費等を精査しながら、活用の是非を判断する必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	小学校総合的学習の時間推進事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度	平成14年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	学習指導要領、日田市立小中学校総合的な学習の時間推進交付金交付要綱		

【2. 事業概要】

事業の必要性	学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費であり、多様な学習を推進するために必要な経費である。		
対象 (誰・何を対象に)	市内小学校児童		
手段 (どのような方法で)	先哲に関する学習、農作業や地域産業等の体験学習、高齢者や障がい者との交流、職場体験などの「総合的な学習の時間」に要する経費を市内各小学校に助成する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	各小学校において教科の枠を超え、自然体験・社会体験・グループ学習・異年齢集団による学習・地域の人々の参加による学習などの総合的な学習を円滑に行う。		
事業内容	<p>市内小学校に、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費の助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校割 65,000円(1校あたり) ・ 児童割 600円(一人あたり) ・ その他特別加算(小規模校加算) <p><具体的な学習内容> 福祉交流学習、日田の伝統を学ぶ、身近な環境問題、日田の先人を知ろう、米作りをしよう、留学生との交流、平和について考えよう、小ヶ瀬井路調べ、障害をもつ方との交流会、地域の産業について</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大分市 特色ある学校づくり推進事業補助金 3,000千円 ・ 別府市 特色ある学校づくり推進補助金 1,280千円 ・ 中津市 特色ある学校づくり補助金 2,182千円 ・ 佐伯市 総合学習の時間に対する補助金 3,133千円 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	5,319	5,138	4,016	3,546					
人件費 (B)	268	268	268	268					
トータルコスト(A+B)	5,587	5,406	4,284	3,814					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	5,587	5,406	4,284	3,814				
人件費の内訳	正規職員	0.04人	268	0.04人	268	0.04人	268	0.04人	268
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	総合学習授業時間数（学年平均）	時間	目標			
			実績	75.1	75.1	75.05
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
学習指導要領に定められた「生きる力」（自ら学び、自ら考える力）の育成を図るもので、自然体験・社会体験・グループ学習・異年齢集団による学習・地域の人々の参加による学習などの総合的な学習を円滑に行うことができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	本領域の学習目標から、通常授業以外に児童の校外での体験活動等を進める必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	学習指導要領に基づく授業実施に係る経費であり、市が負担することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	義務教育課程により、社会性・道徳的マナー等の生活指導を合わせて実施することができ、より総合的な学習につながるほか、地域人材の活用が進む。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	学習指導要領においても、体験活動の充実が求められており、必要経費の補助は円滑な授業実施に有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	児童自ら活動できる環境が整い、主体性の育成を図ることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---------------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	学習指導要領に定める「自ら学び、自ら考える力」の育成を図るために、引き続き事業を推進していく必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	各地域や学校・子どもの実態に応じた教育活動を、家庭や地域と連携を深めながら、工夫・推進していく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	中学校総合的学習の時間推進事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度	平成14年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	学習指導要領、日田市立小中学校総合的な学習の時間推進交付金交付要綱		

【2. 事業概要】

事業の必要性	学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費であり、多様な学習を推進するために必要な経費である。		
対象 (誰・何を対象に)	市内中学校生徒		
手段 (どのような方法で)	先哲に関する学習、農作業や地域産業等の体験学習、高齢者や障がい者との交流、職場体験などの「総合的な学習の時間」に要する経費を市内各中学校に助成する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	各中学校において教科の枠を超え、自然体験・社会体験・グループ学習・異年齢集団による学習・地域の人々の参加による学習などの総合的な学習を円滑に行う。		
事業内容	<p>市内中学校に、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費の助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校割 65,000円(1校あたり) ・ 生徒割 500円(一人あたり) ・ その他特別加算(小規模校加算) <p><具体的な学習内容> 進路学習、日本の伝統文化を調べよう、先哲について学ぼう、文化祭、集団作り、職場体験学習(キャリア教育)、自然と親しむ、文化創作、国際理解(APU訪問)、卒業論文 など</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大分市 特色ある学校づくり推進事業補助金 3,000千円 ・ 別府市 特色ある学校づくり推進補助金 1,280千円 ・ 中津市 特色ある学校づくり補助金 927千円 ・ 佐伯市 総合学習の時間に対する補助金 2,032千円 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,107	2,102	2,092	1,890					
人件費 (B)	268	268	268	268					
トータルコスト(A+B)	2,375	2,370	2,360	2,158					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	2,375	2,370	2,360	2,157				
人件費の内訳	正規職員	0.04人	268	0.04人	268	0.04人	268	0.04人	268
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	総合学習授業時間数 (学年平均)	時間	目標			
			実績	67	63.4	73.9
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
学習指導要領に定められた「生きる力」(自ら学び、自ら考える力)の育成を図るもので、自然体験・社会体験・グループ学習・異年齢集団による学習・地域の人々の参加による学習などの総合的な学習を円滑に行うことができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	本領域の学習目標から、通常授業以外に生徒の校外での体験活動等を進める必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	学習指導要領に基づく授業実施に係る経費であり、市が負担することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	義務教育課程により、社会性・道徳的マナー等の生活指導を合わせて実施することができ、より総合的な学習につながるほか、地域人材の活用が進む。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	学習指導要領においても、体験活動の充実が求められており、必要経費の補助は円滑な授業実施に有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	生徒自ら活動できる環境が整い、主体性の育成を図ることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---------------------------------	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	学習指導要領に定める「自ら学び、自ら考える力」の育成を図るために、引き続き事業を推進していく必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	各地域や学校・子どもの実態に応じた教育活動を、家庭や地域と連携を深めながら、工夫・推進していく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		小学校通学補助事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度	昭和33年	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市立学校児童生徒通学補助規定		

【2. 事業概要】

事業の必要性	学校統廃合により、交通機関等で遠距離通学となった児童の保護者負担を軽減する必要がある。																													
対象 (誰・何を対象に)	学校統廃合により遠距離となり交通機関等を利用して通学することになった児童と児童の保護者																													
手段 (どのような方法で)	通学定期券等現物給付																													
成果 (どのような成果を期待するのか)	児童の通学負担軽減及び保護者の経済的負担軽減																													
事業内容	<p>保護者から学校長を通じて提出される申請に基づき、補助対象者に対し定期券や補助金を交付する。</p> <p style="text-align: center;">〈24年度実績〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">(人 数)</th> <th style="width: 20%;">(金 額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①・小野小学校 (日田バス)</td> <td style="text-align: center;">15 名</td> <td style="text-align: right;">737,000 円</td> </tr> <tr> <td>・石井小学校 (日田バス)</td> <td style="text-align: center;">2 名</td> <td style="text-align: right;">100,760 円</td> </tr> <tr> <td>・鎌手小学校 (日田バス)</td> <td style="text-align: center;">15 名</td> <td style="text-align: right;">808,700 円</td> </tr> <tr> <td>・鎌手小学校 (市営バス)</td> <td style="text-align: center;">4 名</td> <td style="text-align: right;">8,000 円</td> </tr> <tr> <td>・津江小学校 (市営バス)</td> <td style="text-align: center;">24 名</td> <td style="text-align: right;">48,000 円</td> </tr> <tr> <td>・姫治小学校 (西鉄バス)</td> <td style="text-align: center;">1 名</td> <td style="text-align: right;">41,060 円</td> </tr> <tr> <td>②小野小学校臨時バス借上げ料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">45,000 円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">※休日や祭日の学校行事バス借上げ</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※平成25年度からは、小学校通学補助事業と遠距離通学補助事業を合算。</p>				(人 数)	(金 額)	①・小野小学校 (日田バス)	15 名	737,000 円	・石井小学校 (日田バス)	2 名	100,760 円	・鎌手小学校 (日田バス)	15 名	808,700 円	・鎌手小学校 (市営バス)	4 名	8,000 円	・津江小学校 (市営バス)	24 名	48,000 円	・姫治小学校 (西鉄バス)	1 名	41,060 円	②小野小学校臨時バス借上げ料		45,000 円	※休日や祭日の学校行事バス借上げ		
	(人 数)	(金 額)																												
①・小野小学校 (日田バス)	15 名	737,000 円																												
・石井小学校 (日田バス)	2 名	100,760 円																												
・鎌手小学校 (日田バス)	15 名	808,700 円																												
・鎌手小学校 (市営バス)	4 名	8,000 円																												
・津江小学校 (市営バス)	24 名	48,000 円																												
・姫治小学校 (西鉄バス)	1 名	41,060 円																												
②小野小学校臨時バス借上げ料		45,000 円																												
※休日や祭日の学校行事バス借上げ																														
関連事業	事業名	遠距離通学補助事業 (小学校)	関連内容 片道4km以上の遠距離から通学する児童の保護者負担軽減																											
	担当課																													
	事業名		関連内容																											
	担当課																													
類似事業 (他市の状況など)	中津市・宇佐市等同程度の補助有																													

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,205	2,213	1,789	1,058					
人件費 (B)	201	201	201	201					
トータルコスト(A+B)	2,406	2,414	1,990	1,259					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	2,050	2,100	1,600	1,000				
	その他								
	一般財源	356	314	390	259				
人件費の内訳	正規職員	0.03人	201	0.03人	201	0.03人	201	0.03人	201
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
活動実績	通学補助児童数	人	目標						
			実績	79	76	57			
成果実績			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			指標で表せない成果						
			児童の通学負担軽減及び保護者の経済的負担軽減ができた。						

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	義務教育における通学であり、徒歩による通学が困難であれば遠距離通学に要する定期券購入費等は補助が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	義務教育における通学であり、徒歩による通学が困難であれば遠距離通学に要する定期券購入費等は市が補助すべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	現在は、公共交通機関の利用が可能のため、スクールバスを該当者の地区に整備するよりは、補助額を抑えることができている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市立小学校のうち学校統廃合により、交通機関等で遠距離通学となった児童の保護者負担を軽減することは、通学の安全確保の面からも有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	徒歩による通学が困難な遠距離通学に要する定期券購入費等を補助したことで、児童の通学負担軽減及び保護者の経済的負担軽減をすることができたことから有効な手段であり、また通学の安全確保の面からも重要な役割を果たしている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	片道4km以上の遠距離から通学する児童および学校統廃合により遠距離通学することになった児童の通学手段の検討(スクールバスの運行等)し、通学費補助を継続する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	学校と保護者の連携を密にし、交通機関(バス等)の運行回数の減、平日以外の運行廃止等の状況に対応していく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中学校通学補助事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度		昭和33年	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市立学校児童生徒通学補助規定	

【2. 事業概要】

事業の必要性	学校統廃合により、交通機関等で遠距離通学となった生徒の保護者負担を軽減する必要がある。																							
対象 (誰・何を対象に)	学校統廃合により遠距離となり交通機関を利用して通学することになった生徒と生徒の保護者																							
手段 (どのような方法で)	通学定期券等現物給付																							
成果 (どのような成果を期待するのか)	生徒の通学負担軽減及び保護者の経済的負担軽減																							
事業内容	<p>保護者から学校長と通じて提出される申請に基づき、補助対象者に対し定期券や補助金を交付する。</p> <p style="text-align: center;">〈24年度実績〉</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(人 数)</th> <th style="text-align: center;">(金 額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①・戸山中学校 (日田バス)</td> <td style="text-align: center;">7 名</td> <td style="text-align: right;">1,138,300 円</td> </tr> <tr> <td>・大明中学校 (日田バス)</td> <td style="text-align: center;">11 名</td> <td style="text-align: right;">327,400 円</td> </tr> <tr> <td>・三隈中学校 (日田バス)</td> <td style="text-align: center;">6 名</td> <td style="text-align: right;">734,160 円</td> </tr> <tr> <td>・浮羽中学校 (市営バス)</td> <td style="text-align: center;">2 名</td> <td style="text-align: right;">368,220 円</td> </tr> <tr> <td>②戸山中学校 タクシー借上げ料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,200 円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">※休日や祭日の学校行事バス借上げ</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※平成25年度からは、中学校通学補助事業と遠距離通学補助事業を合算。</p>				(人 数)	(金 額)	①・戸山中学校 (日田バス)	7 名	1,138,300 円	・大明中学校 (日田バス)	11 名	327,400 円	・三隈中学校 (日田バス)	6 名	734,160 円	・浮羽中学校 (市営バス)	2 名	368,220 円	②戸山中学校 タクシー借上げ料		27,200 円	※休日や祭日の学校行事バス借上げ		
	(人 数)	(金 額)																						
①・戸山中学校 (日田バス)	7 名	1,138,300 円																						
・大明中学校 (日田バス)	11 名	327,400 円																						
・三隈中学校 (日田バス)	6 名	734,160 円																						
・浮羽中学校 (市営バス)	2 名	368,220 円																						
②戸山中学校 タクシー借上げ料		27,200 円																						
※休日や祭日の学校行事バス借上げ																								
関連事業	事業名	遠距離通学補助事業 (中学校)	関連内容 片道6km以上の遠距離から通学する生徒の保護者負担軽減																					
	担当課																							
類似事業 (他市の状況など)	事業名		関連内容																					
	担当課																							

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	4,185	3,292	2,596	2,598					
人件費 (B)	201	201	201	201					
トータルコスト(A+B)	4,386	3,493	2,797	2,799					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	3,900	3,000	2,400	2,400				
	その他								
人件費の内訳	一般財源	486	493	397	399				
	正規職員	0.03人	201	0.03人	201	0.03人	201	0.03人	201
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
活動実績	通学補助生徒数	人	目標						
			実績	101	46	26			
成果実績			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			指標で表せない成果						
			生徒の通学負担軽減及び保護者の経済的負担軽減ができた。						

【5. 評価】

(1)項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	義務教育における通学であり、徒歩による通学が困難であれば遠距離通学に要する定期券購入費等は補助が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	義務教育における通学であり、徒歩による通学が困難であれば遠距離通学に要する定期券購入費等は市が補助すべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	現在は、公共交通機関の利用が可能のため、スクールバスを該当者の地区に整備するよりは、補助額を抑えることができている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市立中学校のうち学校統廃合により、交通機関等で遠距離通学となった生徒の保護者負担を軽減することは、通学の安全確保の面からも有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2)総合評価

総合評価	徒歩による通学が困難な遠距離通学に要する定期券購入費等を補助したことで、生徒の通学負担軽減及び保護者の経済的負担軽減をすることができたことから有効な手段であり、また通学の安全確保の面からも重要な役割を果たしている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	片道6km以上の遠距離から通学する生徒および学校統廃合により遠距離通学することになった生徒の通学手段の検討(スクールバスの運行等)し、通学費補助を継続する。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	学校と保護者の連携を密にし、交通機関(バス等)の運行回数の減、平日以外の運行廃止等の状況に対応していく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		小学校宿泊研修事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	児童の豊かな人格及び人間関係を築く有効な取り組みであり、保護者の経済的負担を軽減するためにも必要である。																																						
対象 (誰・何を対象に)	市内小学校の児童及びその保護者																																						
手段 (どのような方法で)	宿泊研修事業に係る費用のうち、交通手段である借上げバス代の2/3を市が補助する。																																						
成果 (どのような成果を 期待するのか)	児童の豊かな人格・人間関係の習得及び保護者の負担軽減																																						
事業内容	<p>小学校宿泊研修事業に係る費用のうち、バス借上げ料の2/3を市が補助する。</p> <p><平成24年度実施校></p> <table border="0"> <tr> <td>・ 咸宜小</td> <td>92,400円</td> <td>・ 三和小</td> <td>46,200円</td> </tr> <tr> <td>・ 桂林小</td> <td>70,000円</td> <td>・ 有田小</td> <td>92,400円</td> </tr> <tr> <td>・ 日隈小</td> <td>46,200円</td> <td>・ 大明小</td> <td>35,000円</td> </tr> <tr> <td>・ 若宮小</td> <td>46,000円</td> <td>・ 石井小</td> <td>46,670円</td> </tr> <tr> <td>・ 三芳小</td> <td>114,670円</td> <td>・ 津江小</td> <td>42,000円</td> </tr> <tr> <td>・ 高瀬小</td> <td>59,500円</td> <td>・ 大山連合</td> <td>46,200円</td> </tr> <tr> <td>・ 光岡小</td> <td>121,800円</td> <td>・ 天瀬連合</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td>・ 朝日小</td> <td>46,200円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td colspan="2">965,240円</td> </tr> </table> <p>※研修先：香々地青少年の家・マリカルチャーセンター・九重青少年の家 ※その他事業で実施する学校：前津江小（屋久島交流事業） 小野小（公民館事業）</p>			・ 咸宜小	92,400円	・ 三和小	46,200円	・ 桂林小	70,000円	・ 有田小	92,400円	・ 日隈小	46,200円	・ 大明小	35,000円	・ 若宮小	46,000円	・ 石井小	46,670円	・ 三芳小	114,670円	・ 津江小	42,000円	・ 高瀬小	59,500円	・ 大山連合	46,200円	・ 光岡小	121,800円	・ 天瀬連合	60,000円	・ 朝日小	46,200円			計		965,240円	
・ 咸宜小	92,400円	・ 三和小	46,200円																																				
・ 桂林小	70,000円	・ 有田小	92,400円																																				
・ 日隈小	46,200円	・ 大明小	35,000円																																				
・ 若宮小	46,000円	・ 石井小	46,670円																																				
・ 三芳小	114,670円	・ 津江小	42,000円																																				
・ 高瀬小	59,500円	・ 大山連合	46,200円																																				
・ 光岡小	121,800円	・ 天瀬連合	60,000円																																				
・ 朝日小	46,200円																																						
計		965,240円																																					
関連事業	事業名		関連内容																																				
	担当課																																						
	事業名		関連内容																																				
	担当課																																						
類似事業 (他市の状況など)	大分市、臼杵市、津久見市、由布市 外6市町村で補助有																																						

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	918	912	965	1,316					
人件費 (B)	268	268	268	268					
トータルコスト(A+B)	1,186	1,180	1,233	1,584					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,186	1,180	1,233	1,584				
人件費の内訳	正規職員	0.04人	268	0.04人	268	0.04人	268	0.04人	268
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	研修実施校数	校	目標			
			実績	24/30	23/28	18/20
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
<p>自然環境の中で、集団での規律ある宿泊生活を通じて人とのふれあいを深め、通常の学校生活では得られない体験学習を図ることにより、豊かな人格及び人間関係を築くことができた。</p>						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	豊かな人格及び人間関係を築く有効な取り組みであり、保護者の経済的負担を軽減するためにもニーズは高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	学習指導要領に基づく学校行事であり、妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	学校によっては、本事業でなく別事業で実施している場合もあり、現在も全額補助ではなく、バス借上げ料の2/3を補助しているところである。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	人間形成における教育活動であり、適時実施する必要がある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	児童の人格及び人間関係を築くために欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも宿泊研修事業を継続させていく。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	学習指導要領に基づく学校行事であり、児童の人格及び人間関係を築くために欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも宿泊研修事業を継続させていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	交通手段において、借上げバスではなく、可能な限りスクールバスを利用する。
------	--------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中学校自然教室推進事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	生徒の豊かな人格及び人間関係を築く有効な取り組みであり、保護者の経済的負担を軽減するためにも必要である。				
対象 (誰・何を対象に)	市内中学校の生徒及びその保護者				
手段 (どのような方法で)	宿泊研修事業に係る費用のうち、交通手段である借上げバス代の2/3を市が補助する。				
成果 (どのような成果を期待するのか)	生徒の豊かな人格・人間関係の習得及び保護者の負担軽減				
事業内容	<p>中学校自然教室推進事業に係る費用のうち、バス借上げ料の2/3を市が補助する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p><平成24年度実施校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東部中 252,000円 ・ 三隈中 252,000円 ・ 南部中 84,000円 ・ 北部中 84,000円 ・ 戸山中 35,000円 ・ 大明中 42,000円 ・ 前津江中 33,340円 ・ 大山中 42,000円 ・ 東溪中 40,000円 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 864,340円</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p><その他事業で実施する学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東有田中 (別事業で実施) ・ 五馬中 (別事業で実施) ・ 津江中 (別事業で実施) </td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※研修先：九重青少年の家</p>			<p><平成24年度実施校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東部中 252,000円 ・ 三隈中 252,000円 ・ 南部中 84,000円 ・ 北部中 84,000円 ・ 戸山中 35,000円 ・ 大明中 42,000円 ・ 前津江中 33,340円 ・ 大山中 42,000円 ・ 東溪中 40,000円 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 864,340円</p>	<p><その他事業で実施する学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東有田中 (別事業で実施) ・ 五馬中 (別事業で実施) ・ 津江中 (別事業で実施)
<p><平成24年度実施校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東部中 252,000円 ・ 三隈中 252,000円 ・ 南部中 84,000円 ・ 北部中 84,000円 ・ 戸山中 35,000円 ・ 大明中 42,000円 ・ 前津江中 33,340円 ・ 大山中 42,000円 ・ 東溪中 40,000円 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 864,340円</p>	<p><その他事業で実施する学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東有田中 (別事業で実施) ・ 五馬中 (別事業で実施) ・ 津江中 (別事業で実施) 				
関連事業	事業名		関連内容		
	担当課				
	事業名		関連内容		
	担当課				
類似事業 (他市の状況など)	大分市、臼杵市、津久見市、由布市 外6市町村で補助有				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,045	644	864	1,344					
人件費 (B)	268	268	268	268					
トータルコスト(A+B)	1,313	912	1,132	1,612					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,313	912	1,132	1,612				
人件費の内訳	正規職員	0.04人	268	0.04人	268	0.04人	268	0.04人	268
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	研修実施校数	校	目標			
			実績		9	9
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
自然環境の中で、集団での規律ある宿泊生活を通じて人とのふれあいを深め、通常の学校生活では得られない体験学習を図ることにより、豊かな人格及び人間関係を築くことができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	豊かな人格及び人間関係を築く有効な取り組みであり、保護者の経済的負担を軽減するためにもニーズは高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	学習指導要領に基づく学校行事であり、妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	学校によっては、本事業でなく別事業で実施している場合もあり、現在も全額補助ではなく、バス借上げ料の2/3を補助しているところである。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	人間形成における教育活動であり、適時実施する必要がある。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	生徒の人格及び人間関係を築くために欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも宿泊研修事業を継続させていく。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	学習指導要領に基づく学校行事であり、生徒の人格及び人間関係を築くために欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも宿泊研修事業を継続させていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	交通手段において、借上げバスではなく、可能な限りスクールバスを利用する。
------	--------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		ひた科学の遊び・実験フェスタ助成事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	子どもの科学離れを防ぎ、科学への興味関心を育むために、外部講師の招致や大規模な実験・観察や工作を仕組むことにより子どもたちに科学のおもしろさ不思議さを体感させることが必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	市内小中学生・幼児、保護者		
手段 (どのような方法で)	「小中高理科研究協議会」が中心となっている実行委員会へ費用的助成を行い、「ひた科学の遊び・実験フェスタ」において、実験や観察、科学的な工作等の指導を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	日田市の子どもの科学への興味関心をより一層育むとともに、小中学校教員の授業力向上を図る。		
事業内容	平成24年度実績 [ひた科学の遊び・実験フェスタ] ○目的 実験・観察や工作を通じて、子ども達に科学のおもしろさ・不思議さを体験させ、科学への興味関心を育むとともに、理科教育の向上に資する。 ○開催日 平成24年8月12日～17日 ○参加者 実験ブース受付児童数 711名 参加者延べ人数 1,093名 ○フェスタ内容 〈化石展〉 (実験ブース) ・恐竜の化石の展示 ・出展数：27ブース ・地元の化石コレクションの展示 ・市内の小・中・高の理科の教員が担当 ・日田校・藤蔭高校の生徒40名が補助		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	・小中高が連携し、市上げての大規模な科学実験イベントをしている市町村はない。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		500	500	500				
人件費 (B)		134	134	134				
トータルコスト(A+B)		634	634	634				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		634	634	634			
人件費の内訳	正規職員	人	0.02人	134	0.02人	134	0.02人	134
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	ひた科学の遊び・実験フェスタ	ブース	目標	25	25	25	
			実績	24	27	27	
成果実績	受付児童生徒数	名	目標	1,000	1,000	1,000	
			実績	750	850	711	
	参加者延べ数	名	目標	5,000	5,000	5,000	
			実績			1,093	
	指標で表せない成果						
	外部講師の招致や大規模な実験・観察や工作を仕組むことにより子どもたちに科学のおもしろさ不思議さを体感させることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	子どもの科学離れを防ぎ、科学への興味関心を育むために、外部講師の招致や大規模な実験・観察や工作を仕組むことにより子どもたちに科学のおもしろさ不思議さを体感させることが必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	子どもたちの科学に対する関心と教職員の授業力向上を高め、学業への向上心を図ることから、市で実施する必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	子どもの科学離れを防ぎ、興味関心を持たせることで苦手意識を克服させ、学力向上につながることも、教員の授業での指導力向上も図れているが、ブースの充実を図るためコスト削減は厳しい。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	フェスティバルも定着してきており、日田市の児童生徒の科学に関する興味・関心や理解度を高める方向に導くことができ、また、教員の授業力向上を図る上で有効な事業である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	毎年、参加受付児童生徒数が増加してきており、ブース数や教職員数が足りなくなるほどの盛況振りであり、日田市の児童生徒の科学に関する興味・関心や理解度を高める方向に導くことができている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	現在のブース数、教職員数、受付児童生徒数を維持していく。併せて、児童生徒の参加意欲を高めるために、イベント的な大規模実験を組み込めるよう、現状の予算措置を継続していく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	年々参加者から各ブースの実験内容の充実が求められており、内容や材料の工夫改善を行う。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		学校保健会補助事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度			補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市学校保健会会則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	日田市学校保健会は、市からの補助金のみで運営している。補助金の削減等になれば、保健会の運営が難しくなり、健康な児童生徒育成などの目的を果たせなくなるため必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市学校保健会		
手段 (どのような方法で)	日田市学校保健会に対して補助金の交付をする。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	学校保健の普及進展と、健康な児童生徒の育成に貢献する。		
事業内容	<p>日田市立学校保健会に対して、その運営費を助成し、市内児童生徒の健康教育の充実を図る。</p> <p>日田市立学校保健会は、小中学校分及び支援学校義務課程分の県負担金16円/人分を補助し、保護者の負担軽減を図っている。</p> <p><input type="checkbox"/> 日田市立学校保健会運営財源 運営費市補助金+児童生徒分の県負担金分(16円/人)の市補助金+高等学校生徒数(16円/人)負担金収入。</p> <p><input type="checkbox"/> 日田市立学校保健会事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校保健会主催の研修会の開催 研修会：年2回（講演会の開催）対象：学校保健会役員・養護教諭 ・健康診断に必要な医療器具の貸し出し オージオメーター（4・5・10月）13校に貸し出し（内1校高校） 歯鏡・角型滅菌カスト（5・11月）2保育園に貸し出し ・各種研究会への出席 大分県健康教育研究大会への出席 校長・養護教諭・市教委 計18名出席 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	人口規模が同じ中津市でも同様に、市からの補助により学校保健会は運営されている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	120	245	242	242					
人件費 (B)	671	671	671	671					
トータルコスト(A+B)	791	916	913	913					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	791	916	913	913				
人件費の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
学校保健の普及進展と、健康な児童生徒の育成に貢献することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	児童生徒の健康の保持増進を図るために、最新の知見や事例を踏まえた教職員の指導力の向上が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	義務教育において保健及び安全に係る取組みが、確実かつ効果的に実施するには、市の支援が必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	児童生徒の健康の保持増進をしていくために必要な情報や検診時の器具購入等を1校で得るよりも、本会を運営していくことでより効率的に情報提供や器具の貸出をしていくことができているため、効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	学校保健の普及進展・健康な児童生徒の育成に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	学校保健会は補助金のみで運営をしており、補助金の削減等は運営に支障をきたす。健康な児童生徒の育成や各種研修会等の参加など継続させるためにも、補助金は必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も市内児童生徒の健康教育の充実と新しい情報や知識の共有を図る。
--------	-------	-----------------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	今後も児童生徒の健康教育の向上のために、養護教員等の指導力の向上を図る。
------	--------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中学校教育振興費（中学校進路指導委員会交付金）	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	キャリア教育の一層の充実が求められるなか、生徒の適正や希望に応じた進路指導を行うには、進路指導委員会において進路指導の為の研修や情報収集と資料の作成が必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	中学校進路指導委員会		
手段 (どのような方法で)	中学校・高等学校・職業安定所などの関係機関との情報交換や、「全中学校で実施する、中3三者面談（進路相談、進路指導）」で活用できる資料を作成することにより、生徒の適正な進路選択に向けての情報提供を図る。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	市内各中学校において、キャリア教育の充実や研究がおこなわれることにより、生徒の希望に応じた進路指導ができる。		
事業内容	<p>日田市中学校進路指導委員会に対し、その運営費を助成しており、委員会では進学指導主任会・就職指導主任会の専門部会を持ち、市内各中学校の進学・就職に関する適切な指導を行う。</p> <p>〈事業内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学級生活」の編集 ・進路指導研修会（県中高進路指導研修会・各校進路指導主任12名参加） ・進路学習改善のための共同研究（「自分をよく知ろうカード」学習会における効果的な活用方法の検討、小中交流公開授業での指導研究） ・進路指導に関する実態調査、資料収集、先進校視察による研修（全九州中学校進路指導研究大会：熊本大会 各校進路指導主任12名参加） <p>※進学指導では日田市中学校進学主任会において、各高等学校、専修学校、各種学校と連携し進路情報の収集と提供を図っている。</p> <p>※就職指導では公共職業安定所と連携し連絡・協議・相談活動を行い就職希望生徒のより適確な進路決定にあたっている。</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	114	153	153	153					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	181	220	220	220					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	181	220	220	220				
人件費の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
市内各中学校において、キャリア教育の充実や研究をおこなうことで、生徒の希望に応じた進路指導ができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	生徒が実際に進学や就職など将来の進路を選択する際の指導に係る最新の情報収集やキャリア教育の充実に向けての研修について、学校の高いニーズがある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	進路指導を進めるにあたっては、学校ごとに入手できる情報では十分とは言えず、各校が収集した情報をあわせながら、市全体で資料作成していくことが必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	生徒の進路を決定していくために必要な情報等を1校で得るよりも、本委員会を運営していくことでより効率的な情報提供や的確な進路指導をしていくことができているため、効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	情報収集、情報提供することは一人ひとりに応じた進路指導においてきわめて有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	本委員会において研修・実態調査・情報収集を行い、一人ひとりの個に応じた適正な進路選択に向けての情報提供を図っている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	教育の目的である社会の形成者を育てるという観点や昨今の就職難・新卒者の離職率の高さ等により、キャリア教育の充実を図る必要性は高まっていると言える。 また、少子化により、生徒の大部分が進路先として希望している、県内の高等学校の再編や学科の廃止が進んでおり、今後も本委員会において情報交換や
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	進路先での不適応をなくし、生徒の自己実現に資する進路選択ができるよう、個に応じた進路指導のためのきめ細かな情報収集と適切な情報共有に努めていく。また長期的にも社会の変化や雇用の情勢に即した進路指導が出来るよう、より一層のキャリア教育の充実に向けた研修を進めていく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	大分元気っ子体力パワーアップ事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	学校教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度	23年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	大分元気っ子パワーアップ事業実施要項		

【2. 事業概要】

事業の必要性	全国的に学力向上がクローズアップされる中、県の指定研究事業であり、児童生徒の心身のバランスのとれた成長を促すには、合わせて体力の向上に取り組む必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育専科教員活用モデル校－平成23年～24年：桂林小学校 ・ 体力向上推進校－平成23年～24年：若宮小学校・津江中学校 		
手段 (どのような方法で)	体育専科教員を指定校に配置すると共に、交付金により体育環境の整備を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	子どもの体力の向上や望ましい生活習慣の確立を図るとともに各地域における学校体育推進の中心的な役割を担う学校としてその成果を市内に普及する。		
事業内容	<p>○中学校保健体育の免許を持つ教員を、市内小学校1校に「体育専科教員」として配置し、体育環境の整備や体育の授業の充実を行い、子どもの体力の向上や望ましい生活習慣の確立を図るとともに効果的な取組事例を、体育主任会や日田市シンクライアントシステムにより市内小学校に還流し、各学校が、自校の実態に応じた取組を推進した。</p> <p>○日田市内小・中学校1校ずつを「体力向上推進校」に指定し、それぞれ体力推進教員を中心に、学校における体育環境の整備、家庭と連携した食育の推進等に取り組む、児童生徒の体力の向上及び生活習慣の確立を図るとともに効果的な取組事例を、体育主任会や日田市シンクライアントシステムにより市内小学校に還流し、各学校が、自校の実態に応じた取組を推進した。</p> <p>〈体育専科教員活用モデル校〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年～24年：桂林小学校 <p>〈体力向上推進校〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年～24年：若宮小学校 津江中学校 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	体育専科教員：県内全市町村で指定。 体力向上推進校：県内全市町村で指定。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)
事業費 (A)	238	350	350	490
人件費 (B)	134	134	134	134
トータルコスト(A+B)	372	484	484	624
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	238	350	350
	地方債			
	その他			
	一般財源	134	134	134
人件費の内訳	正規職員	0.02人 134	0.02人 134	0.02人 134
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果実績	体力・運動能力等調査結果の大分県平均を上回る種目の割合 (小学5年男子)	%	目標		100.0	100.0
			実績		87.5	90.0
	体力・運動能力等調査結果の大分県平均を上回る種目の割合 (小学5年女子)	%	目標		100.0	100.0
			実績		87.5	90.0
	体力・運動能力等調査結果の大分県平均を上回る種目の割合 (中学2年男子)	%	目標		100.0	100.0
			実績		50.5	70.0
	体力・運動能力等調査結果の大分県平均を上回る種目の割合 (中学2年女子)	%	目標		100.0	100.0
			実績		37.5	50.0
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	子どもの体力が下降傾向にあるなか、児童生徒の心身のバランスのとれた成長を促すには、体力の向上に取り組む必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	大分県の指定研究事業で学校が受託するものであり、妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	指定校において、モデルケースを示した後、市内の全小・中学校において体育環境の整備や取組の普及を行った方が、予算的にも時間的にも効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	子ども体力は1970年代以降、10年単位で下降傾向にあるので、学齢期の体力だけではなく、成人してからの健康に生きる力等にも有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	体力調査においては、大分県平均を上回る種目が、小学校5年生を中心にほとんどであり、各指定校における取組が、市の体育部会等を介して市内に広がりがつつある。小学生の基礎体力の向上により、中学生においても、体力の向上が期待できる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	体育専科教員活用校における、教師の指導力向上や体力向上推進校における有効な手立ての検証等を今後も続けるとともに、各学校との日課表のすり合わせ等を行い、教員同士の相互交流をさかんにしていくこと等を通して、引き続き日田市の児童生徒の体力向上に取り組んでいく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	各指定校の実践を広める機会が、年3回の体育部会しかなく、市内教員が指定校の授業見学に行く等の措置を講じたいが、時間的な制約が大きいことから、日程等の調整を図っていく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		遠距離通学補助事業(小学校)	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市立学校児童生徒通学補助規定	

【2. 事業概要】

事業の必要性	片道4km以上の遠距離から通学する児童の保護者に、通学定期券等現物を給付することで保護者の負担を軽減する必要がある。														
対象 (誰・何を対象に)	片道4km以上の遠距離から通学する児童と児童の保護者														
手段 (どのような方法で)	通学定期券の現物給付や補助金を交付する														
成果 (どのような成果を期待するのか)	児童の通学負担軽減及び保護者の経済的負担軽減														
事業内容	<p>片道4km以上の遠距離から通学する児童の保護者に対し、その通学に要する経費の軽減を図るため、通学手段に関わらず定期券や補助金を交付する。</p> <p>〈24年度実績〉</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(人 数)</th> <th>(金 額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・鎌手小学校</td> <td>3名</td> <td>16,500円</td> </tr> <tr> <td>・三和小学校</td> <td>4名</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td>・石井小学校</td> <td>1名</td> <td>39,580円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成25年度からは、小学校通学補助事業と遠距離通学補助事業を合算。</p>				(人 数)	(金 額)	・鎌手小学校	3名	16,500円	・三和小学校	4名	24,000円	・石井小学校	1名	39,580円
	(人 数)	(金 額)													
・鎌手小学校	3名	16,500円													
・三和小学校	4名	24,000円													
・石井小学校	1名	39,580円													
関連事業	事業名	小学校通学補助事業	関連内容 学校統廃合により、交通機関等で遠距離通学となった児童の保護者負担軽減												
	担当課														
	事業名		関連内容												
	担当課														
類似事業 (他市の状況など)	中津市・宇佐市等同程度の補助有														

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)		
事業費 (A)	339	322	81			
人件費 (B)	67	67	67			
トータルコスト(A+B)	406	389	148			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	300	300			
	その他					
	一般財源	106	89	148		
人件費の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	人
	嘱託職員	人		人		人
	臨時職員	人		人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	通学補助児童数	人	目標			
			実績		23	8
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
児童の通学負担軽減及び保護者の経済的負担軽減ができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	義務教育における通学であり、徒歩による通学が困難であれば遠距離通学に要する定期券購入費等は補助が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	義務教育における通学であり、徒歩による通学が困難であれば遠距離通学に要する定期券購入費等は市が補助すべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	現在は、公共交通機関の利用が可能のため、スクールバスを該当者の地区に整備するよりは、補助額を抑えることができている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	片道4km以上の遠距離から通学する児童の保護者に対し、通学定期券等現物を給付することで保護者の負担を軽減することは、通学の安全確保の面からも有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	徒歩による通学が困難な遠距離通学に要する定期券購入費等を補助したことで、児童の通学負担軽減及び保護者の経済的負担軽減をすることができたことから有効な手段であり、また通学の安全確保の面からも重要な役割を果たしている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	平成25年度から、小学校通学補助事業に一本化
--------	----	------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	遠距離通学している児童の通学手段の検討。(スクールバスの運行等)
------	----------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		遠距離通学補助事業（中学校）	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	①	教育内容の充実
事業開始年度		平成21年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市立学校児童生徒通学補助規定	

【2. 事業概要】

事業の必要性	片道6km以上の遠距離から通学する生徒の保護者に、通学定期券等現物を給付することで保護者の負担を軽減する必要がある。																										
対象 (誰・何を対象に)	片道6km以上の遠距離から通学する生徒と生徒の保護者																										
手段 (どのような方法で)	通学定期券の現物給付や補助金を交付する																										
成果 (どのような成果を期待するのか)	生徒の通学負担軽減及び保護者の経済的負担軽減																										
事業内容	<p>片道6km以上の遠距離から通学する生徒の保護者に対し、その通学に要する経費の軽減を図るため、通学手段に関わらず定期券や補助金を交付する。</p> <p style="text-align: center;">〈24年度実績〉</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(人 数)</th> <th style="text-align: center;">(金 額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・三隈中学校</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">8,000円</td> </tr> <tr> <td>・戸山中学校</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">8,000円</td> </tr> <tr> <td>・北部中学校</td> <td style="text-align: center;">2名</td> <td style="text-align: center;">16,000円</td> </tr> <tr> <td>・東有田中学校</td> <td style="text-align: center;">8名</td> <td style="text-align: center;">36,800円</td> </tr> <tr> <td>・大明中学校</td> <td style="text-align: center;">7名</td> <td style="text-align: center;">53,320円</td> </tr> <tr> <td>・津江中学校</td> <td style="text-align: center;">2名</td> <td style="text-align: center;">15,200円</td> </tr> <tr> <td>・大山中学校</td> <td style="text-align: center;">10名</td> <td style="text-align: center;">55,050円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※平成25年度からは、中学校通学補助事業と遠距離通学補助事業を合算。</p>				(人 数)	(金 額)	・三隈中学校	1名	8,000円	・戸山中学校	1名	8,000円	・北部中学校	2名	16,000円	・東有田中学校	8名	36,800円	・大明中学校	7名	53,320円	・津江中学校	2名	15,200円	・大山中学校	10名	55,050円
	(人 数)	(金 額)																									
・三隈中学校	1名	8,000円																									
・戸山中学校	1名	8,000円																									
・北部中学校	2名	16,000円																									
・東有田中学校	8名	36,800円																									
・大明中学校	7名	53,320円																									
・津江中学校	2名	15,200円																									
・大山中学校	10名	55,050円																									
関連事業	事業名	中学校通学補助事業	関連内容 学校統廃合により、交通機関等で遠距離通学となった生徒の保護者負担軽減																								
	担当課																										
	事業名		関連内容																								
	担当課																										
類似事業 (他市の状況など)	中津市・宇佐市等同程度の補助有																										

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)		
事業費 (A)	255	293	193			
人件費 (B)	67	67	67			
トータルコスト(A+B)	322	360	260			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	240	300			
	その他					
	一般財源	82	60	260		
人件費の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	人
	嘱託職員	人		人		人
	臨時職員	人		人		人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
活動実績	通学補助生徒数	人	目標						
			実績			49	31		
成果実績			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			指標で表せない成果						
			生徒の通学負担軽減及び保護者の経済的負担軽減ができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	義務教育における通学であり、徒歩による通学が困難であれば遠距離通学に要する定期券購入費等は補助が必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	義務教育における通学であり、徒歩による通学が困難であれば遠距離通学に要する定期券購入費等は市が補助すべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	現在は、公共交通機関の利用が可能のため、スクールバスを該当者の地区に整備するよりは、補助額を抑えることができている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	片道6km以上の遠距離から通学する生徒の保護者に対し、通学定期券等現物を給付することで保護者の負担を軽減することは、通学の安全確保の面からも有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	徒歩による通学が困難な遠距離通学に要する定期券購入費等を補助したことで、生徒の通学負担軽減及び保護者の経済的負担軽減をすることができたことから有効な手段であり、また通学の安全確保の面からも重要な役割を果たしている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	平成25年度から、中学校通学補助事業に一本化
--------	----	------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	遠距離通学している児童の通学手段の検討。(スクールバスの運行等)
------	----------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		問題を抱える子ども等の自立支援事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	②	生徒指導の充実
事業開始年度		平成19年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	児童生徒が抱える諸問題の背景には、本人の心の問題と共に、家族・友人・地域・学校等において、児童生徒の置かれている環境の問題等が多様化しており、学校における問題を抱える児童生徒への支援体制を確立し、より効果的な連携を図り、より多くのケースに対応していく必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	不登校等に係る問題を抱える児童生徒、保護者、教職員		
手段 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士によるカウンセリングや心理的セラピーを行う。 心の相談員が学校と連携しながら、別室登校や不登校の児童生徒に対して、教室復帰、学校復帰に向けた支援を行う。 		
成果 (どのような成果を期待するのか)	不登校等に係る問題を抱える児童生徒の学校復帰を図る。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 心の相談員（6名）の各小中学校への派遣（13校） 教育センター相談員（3名）による相談対応（のべ245回） 臨床心理士（2名）によるカウンセリング（のべ462回） 学校満足度調査の実施 小学校11校（6年生） 中学校4校（1年生） （調査の目的と内容） 不登校等の未然防止や早期発見、早期対応を目的に、児童生徒の学級生活における満足度と意欲、学級集団の状態を質問紙によって測定。一人ひとりについての理解と対応、学級の状態と今後の学級経営方針をつかむことができる。 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	4,038	14,451	14,182	15,519					
人件費 (B)	134	336	336	336					
トータルコスト(A+B)	4,172	14,787	14,518	15,855					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,172	14,787	14,518	15,855				
人件費の内訳	正規職員	0.02人	134	0.05人	336	0.05人	336	0.05人	336
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	教育相談件数	人	目標			
			実績	206	200	245
	カウンセリング件数	人	目標			
			実績	334	331	462
成果実績	日田市不登校出現率 (小学校)	%	目標			0.42
			実績	0.44	0.45	0.35
	日田市不登校出現率 (中学校)	%	目標			3.30
			実績	3.33	3.90	3.89
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	心の相談員による相談件数、臨床心理士によるカウンセリング件数ともに多く、内容も深刻化していることから、必要性が高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	義務教育は国民として必要最小限の教育であり、学校における問題を抱える児童生徒が、心の問題等を緩和させ、安心して通学できるように支援体制を確立する事は、市の義務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	不登校生が増加傾向にある中、年間の教育相談件数やカウンセリング件数等に対応できるように、「相談・カウンセリング」「適応指導」の内容や時間割を工夫しながら実施している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	学校派遣(13校)、教育相談(のべ245回)、カウンセリング(のべ462回)、適応指導教室(通級生25人)を通して、問題を抱える児童生徒の学校復帰に向けた対応に結びつけることができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	学校と教育センターの「相談・カウンセリング」「適応指導」機能との連携により、不登校に係る未然防止と早期発見、対応に努めており、H18以降の不登校出現率の上昇(H18:1.15%⇒H23:1.68%)が、H24(1.56%)には緩和に転じる傾向となりつつあることから、事業継続の必要性は高い。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後とも、学校と教育センターの「相談・カウンセリング」「適応指導」機能との連携を高め、不登校等問題を抱える児童生徒への支援体制を確立し、より多くのケースに対応していく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	適応指導教室への通級生の増加に伴い、通級生の人数や校種に応じた施設の改善を必要としており、現施設の改修等を検討する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		学校情報携帯メール配信事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	②	生徒指導の充実
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	児童・生徒をねらった犯罪や災害等に対して、迅速な情報共有により学校・家庭・地域の連携を図ることができ、子どもたちを犯罪や災害から守るため必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	あらかじめ携帯メールのアドレス登録をした保護者及び教育関係機関・団体等の関係者		
手段 (どのような方法で)	携帯メールで不審者事案等の犯罪・災害等の緊急情報を即時に、一斉配信する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	保護者への子どもに関する不審者事案などの注意喚起情報を、迅速かつ正確な情報伝達が可能とすること。		
事業内容	<p>○学校と家庭・地域を結ぶ緊急情報のネットワークシステムで、あらかじめ携帯メールのアドレス登録をした保護者及び教育関係機関・団体等の関係者に、携帯メールで不審者事案等の犯罪・災害等の緊急情報を即時に一斉配信。</p> <p>○防犯・防災の緊急情報の配信に止まらず、学校行事案内などの学校情報の緊急連絡にも、学校単位で活用できた。</p> <p>〈登録者数〉 平成23年度：3,174人 平成24年度：3,989人</p> <p>〈発信回数〉 (教育委員会からの発信) (全学校からの発信) 平成23年度：28回 平成23年度：529回 平成24年度：53回 平成24年度：908回</p> <p>※平成24年度は、北部豪雨災害等による発信回数を含み増加。</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県下に同様の事業なし ・平成17年度より同様のシステムを導入した佐賀市のシステムを参考にシステムを構築 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,213	2,205	2,205	2,205					
人件費 (B)	671	671	671	671					
トータルコスト(A+B)	1,884	2,876	2,876	2,876					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,884	2,876	2,876	2,876				
人件費の内訳	正規職員	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671	0.1人	671
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	登録者数	件	目標	3,000	3,500	4,000
			実績	2,864	3,174	3,989
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
配信メールにより、昨年7月の九州北部豪雨では各学校における児童生徒の安全な登下校と、保護者への引渡しをすることができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	児童生徒の保護者だけでなく、広く一般市民が登録し情報を受信することができ、市民のニーズは高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市民の安心・安全の確保に向け、市として整備すべき事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	従来の電話連絡や文書配布による伝達手段では、かなりの時間と経費を要していたが、導入したことによってコスト削減につながった。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	広い範囲に迅速で正確な情報が伝達でき、児童生徒の安全確保に寄与している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	保護者への子どもに関する不審者事案などの注意喚起は、本システム導入により、迅速かつ正確な情報伝達が可能となり、全ての学校が必要に応じて活用している。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	情報伝達手段としては、携帯電話へのメール配信が最も迅速かつ確実なことから、今後も一層の登録促進を図る。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	全世帯の保護者に加え、一般市民の登録者数を増やし、市民一体となって子どもたちを守るシステムを構築していく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		東溪中学校校舎等新增改築事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 教育総務課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 第5次日田市総合計画、日田市学校施設整備計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	東溪中学校は、昭和52年度に建築され、築後35年が経過し、老朽化も著しく、地震に対する建物の強さを示す構造耐震指標 I s 値は、大規模地震により倒壊等の危険性がある0.31であることが判明した。 校舎の改築により、学校生活における生徒の安全安心で充実した教育環境を確保すると共に、災害時における地域住民の緊急避難場所としての安全性を確保する。		
対象 (誰・何を対象に)	東溪中学校校舎及び屋内運動場		
手段 (どのような方法で)	耐震性の低い施設に対し、新增改築及び耐震補強工事を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	学校施設の安全性の確保及び良好な教育環境の整備		
事業内容	<p>業務名 東溪中学校校舎新增改築設計業務 業務概要 東溪中学校校舎の基本設計及び実施設計 請負金額 17,932,950円 工期 着手 平成24年6月8日 完了 平成25年2月28日 請負業者 (有)宇野建築事務所 宇野弘士</p> <p>業務名 東溪中学校地質調査業務 業務概要 東溪中学校校舎建設用地に係る地質調査 請負金額 1,869,000円 工期 着手 平成24年11月3日 完了 平成24年12月14日 請負業者 タナベ環境工学㈱ 藤澤 剛</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	【県内各市の公立学校施設の耐震改修状況(平成24年4月1日現在)】 単位% 日田83.3、大分80.1%、別府78.1、中津76.1、佐伯81.6、臼杵70.5、津久見81.5 竹田96.0、豊後高田92.7、杵築76.7、宇佐70.6、豊後大野73.5、由布66.0 国東95.0		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			19,802	169,260			
人件費 (B)			2,013	3,355			
トータルコスト(A+B)			21,815	172,615			
事業費の 財源内訳	国庫支出金			38,912			
	県支出金						
	地方債		13,400	78,900			
	その他						
人件費 の内訳	一般財源		8,415	54,803			
	正規職員	人	人	0.3人	2,013	0.5人	3,355
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	学校施設の耐震化	%	目標	69.3	69.3	100	
			実績	76.1	83.3	90.6	
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	安全で安心な学校施設の整備を行う。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	耐震化事業により生徒の安全安心な教育環境及び災害時における住民の緊急避難場所として安全性を確保することは行政の責務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	改築することで、工事費、耐用年数、教育環境整備上の諸課題(エコスクール化、教育内容の多様化に伴う施設の多機能化、バリアフリー化)が改善される。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	当該事業を行うことで、学校施設の耐震性が上がり、安心・安全な施設が確保され、教育環境の改善が図られる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	学校施設の耐震性確保は、国から平成27年度までに完了することを求められている。日田市ではこの方針に沿って平成26年度までに学校施設の耐震化率を100%とすることとしており、その計画に沿って事業を実施していく。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	・校舎建設後は、築後40年が経過し、老朽化が著しいプール及びグラウンドについて、計画的な整備に取り組むものとする。 ・施設完成後については、計画的な営繕及び適正管理により、長寿命化に努める。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	施設完成後については、計画的な営繕及び適正管理により、長寿命化に努める。
------	--------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	大明小中学校校舎等新增改築事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	教育総務課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度	平成23年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 第5次日田市総合計画、日田市学校施設整備計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	大鶴・夜明地区の教育環境整備については、平成22年3月29日に校区代表者と学校統廃合等に係る確認書の締結が行われた。これにより、児童生徒の安全性の確保、教育の機会均等及び教育効果の向上を目的とする施設一体型の小中一貫校を整備すると共に、災害時における地域住民の緊急避難場所としての安全性を確保する。		
対象 (誰・何を対象に)	大明小中学校校舎、屋内運動場及びプール		
手段 (どのような方法で)	大明中学校の敷地に施設一体型の小中一貫校の校舎及び屋内運動場を新增改築するもの。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	小中一貫教育の実施、教育環境の整備及び学校施設の安全性の確保		
事業内容	<p>工事 大明小中学校校舎新增改築事業 工事概要 R C造3階建W造2階建 3,767㎡ 請負金額 741,321,000円 工期 着手 平成23年9月22日 完了 平成24年11月30日 請負業者 河津・諫山建設工事共同体 河津龍治 ほか</p> <p>工事 大明小中学校屋内運動場新增改築事業 工事概要 R C造2階建 1,305㎡ 請負金額 245,826,000円 工期 着手 平成23年12月19日 完了 平成25年1月31日 請負業者 川浪・諫山特定建設工事共同企業体 川浪龍哉 ほか その他、プール改築設計委託及び新增改築工事ほか</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	【県内各市の施設一体型小中一貫校の整備（平成25年4月1日現在）】 日田市 1校、豊後高田市 1校		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	19,457	335,717	903,630	217,093					
人件費 (B)	1,342	2,013	3,355	2,013					
トータルコスト(A+B)	20,799	337,730	906,985	219,106					
事業費の 財源内訳	国庫支出金		112,066	276,920					
	県支出金								
	地方債	12,000	164,800	409,100	181,700				
	その他		11,464						
	一般財源	8,799	49,400	220,965	11,720				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.3人	2,013	0.5人	3,355	0.3人	2,013
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	学校施設の耐震化	%	目標	69.3	69.3	100	
			実績	76.1	83.3	90.6	
				目標			
				実績			
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	教育機会の均等を実施しかつ安全で安心な学校施設の整備を行う。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	学校規模の適正化、小中一貫教育の導入等の教育環境整備による、教育の機会均等及び教育効果の向上に向けた取組みは行政の責務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	施設一体型小中一貫校の建設は、教育効果の向上のみならず、施設整備予算の効率的な執行にも資するもの。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	当該事業を行うことで、学校施設の耐震性があがり、安心・安全な施設が確保され、教育環境の改善が図られる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	大鶴・夜明地区の教育環境整備については、児童生徒の安全性の確保、教育の機会均等及び教育効果の向上を目的とする施設一体型の小中一貫校を大明中学校の位置に整備し、併せて学校施設の耐震性確保を行ったものである。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	<ul style="list-style-type: none"> 施設一体型の小中一貫校において、児童生徒が豊かな教育環境の中で、より充実した教育が受けることができるように、開校に向けて計画的に施設整備を推進する。 施設完成後については、計画的な営繕及び適正管理により、長寿命化に努める。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	施設完成後については、計画的な営繕及び適正管理により、長寿命化に努める。
------	--------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	大山小中学校校舎等新增改築事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	教育総務課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度	平成24年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 第5次日田市総合計画、日田市学校施設整備計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	大山地区の教育環境整備については、平成24年3月27日に校区代表者と学校統廃合等に係る確認書の締結が行われた。これにより、児童生徒の安全性の確保、教育の機会均等及び教育効果の向上を目的とする施設一体型の中中一貫校をB&G大山海洋センターグラウンド周辺の位置に整備する。また、災害時における地域住民の緊急避難場所としての安全性を確保する。		
対象 (誰・何を対象に)	大山小中学校校舎及び屋内運動場		
手段 (どのような方法で)	日田市大山B & G海洋センターの位置に、新たな小中学校校舎及び屋内運動場を建設する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	中中一貫教育の実施、教育環境の整備及び学校施設の安全性の確保		
事業内容	<p> 業務名 大山小中学校校舎新增改築設計業務 業務概要 大山小中学校校舎の基本設計・実施設計及び屋内運動場の基本設計、既存体育館解体設計、プール改修設計・周辺整備設計 請負金額 34,650,000円 工期 着手 平成24年8月1日 完了 平成25年2月28日 請負業者 中原設計事務所 中原 英樹 </p> <p> 業務名 大山小中学校地質調査業務 業務概要 大山小中学校校舎建設用地に係る地質調査 請負金額 3,219,300円 工期 着手 平成24年12月27日 完了 平成25年2月10日 請負業者 川崎地質(株)大分営業所 金田 良則 </p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	【県内各市の施設一体型中中一貫校の整備（平成25年4月1日現在）】 日田市 1校、豊後高田市 1校		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			37,975	383,496			
人件費 (B)			2,684	3,355			
トータルコスト(A+B)			40,659	386,851			
事業費の 財源内訳	国庫支出金			68,501			
	県支出金						
	地方債		23,700	290,900			
	その他						
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.4人	2,684	0.5人	3,355
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	学校施設の耐震化	%	目標	69.3	69.3	100	
			実績	76.1	83.3	90.6	
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	教育機会の均等を実施しかつ安全で安心な学校施設の整備を行う。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	学校規模の適正化、小中一貫教育の導入等の教育環境整備による、教育の機会均等及び教育効果の向上に向けた取組みは行政の責務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	大山小及び大山中ともに施設の老朽化が進み、特に、大山中は構造耐震指標 I s 値が著しく低い(最も低い校舎0.09)ことから、新たな建設が必要となる。施設一体型小中一貫校の建設は、教育効果の向上のみならず、施設整備予算の効率的な執行にも資するもの。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	当該事業を行うことで、学校施設の耐震性が上がり、安心・安全な施設が確保され、教育環境の改善が図られる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	大山地区の教育環境整備については、児童生徒の安全性の確保、教育の機会均等及び教育効果の向上を目的とする施設一体型の小中一貫校をB&G大山海洋センターグラウンド周辺の位置に整備し、併せて学校施設の耐震性確保を行うものであり、平成26年度までに学校施設の耐震化率を100%とすることとしており、その計画に沿って事業を実施していく。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	<ul style="list-style-type: none"> 施設一体型の小中一貫校において、児童生徒が豊かな教育環境の中で、より充実した教育が受けることができるように、開校に向けて計画的に施設整備を推進する。 施設完成後については、計画的な営繕及び適正管理により、長寿命化に努める。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	施設完成後については、計画的な営繕及び適正管理により、長寿命化に努める。
------	--------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		咸宜小学校校舎等新增改築事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 教育総務課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 第5次日田市総合計画、日田市学校施設整備計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	咸宜小学校は、築後40年以上が経過し、老朽化も著しく、耐震診断の結果、構造耐震指標 I s 値は大規模地震により倒壊等の危険性が高い0.3未満であることが判明した。 校舎、屋内運動場及びプール等の改築により、学校生活における児童の安全安心で充実した教育環境とともに、災害時における地域住民の緊急避難場所としての安全性を確保する。		
対象 (誰・何を対象に)	咸宜小学校校舎及び屋内運動場等		
手段 (どのような方法で)	耐震性の低い施設に対し、新增改築工事を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	学校施設の安全性の確保及び良好な教育環境の整備		
事業内容	<p>工事 咸宜小学校校舎新增改築事業</p> <p>工事概要 RC造4階建 4,449㎡</p> <p>請負金額 846,520,500円</p> <p>工期 着手 平成23年9月22日 完了 平成25年1月31日</p> <p>請負業者 江藤・渡辺建設工事共同企業体 江藤世紀男 ほか</p> <p>工事 咸宜小学校屋内運動場新增改築事業</p> <p>工事概要 RC造2階建 963㎡</p> <p>請負金額 233,310,000円</p> <p>工期 着手 平成23年9月22日 完了 平成25年1月31日</p> <p>請負業者 (株)谷組・(株)平成建設建設工事共同企業体 大関朗 ほか</p> <p>その他、プール改築設計委託及び新增改築工事ほか</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	【県内各市の公立学校施設の耐震改修状況(平成24年4月1日現在)】 単位% 日田83.3、大分80.1%、別府78.1、中津76.1、佐伯81.6、臼杵70.5、津久見81.5 竹田96.0、豊後高田92.7、杵築76.7、宇佐70.6、豊後大野73.5、由布66.0 国東95.0		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	234,356	348,762	880,029	170,918					
人件費 (B)	3,355	2,013	3,355	2,013					
トータルコスト(A+B)	237,711	350,775	883,384	172,931					
事業費の 財源内訳	国庫支出金	121,618	109,855	389,141	13,187				
	県支出金								
	地方債	101,200	217,400	437,900	149,800				
	その他								
	一般財源	14,893	23,520	56,343	9,944				
人件費 の内訳	正規職員	0.5人	3,355	0.3人	2,013	0.5人	3,355	0.3人	2,013
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	学校施設の耐震化	%	目標	69.3	69.3	100	
			実績	76.1	83.3	90.6	
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	安全で安心な学校施設の整備を行う。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	耐震化事業により生徒の安全安心な教育環境及び災害時における住民の緊急避難場所として安全性を確保することは行政の責務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	施設の老朽度、耐震性、施設の耐用(残余)年数等を踏まえて、整備手法の検討を行い、効率化に努めている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	当該事業を行うことで、学校施設の耐震性が上がり、安心・安全な施設が確保され、教育環境の改善が図られる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	学校施設の耐震性確保は、国から平成27年度までに完了することを求められている。日田市ではこの方針に沿って平成26年度までに学校施設の耐震化率を100%とすることとしており、その計画に沿って事業を実施していく。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	廃止	本事業は建設終了をもって事業完了となり、今後施設の長寿命化を図るため、計画的な営繕による適正管理に努める。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	施設完成後については、計画的な営繕及び適正管理により、長寿命化に努める。
------	--------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		有田小学校屋内運動場新增改築事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 教育総務課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 第5次日田市総合計画、日田市学校施設整備計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	有田小学校屋内運動場は、昭和50年度に建築され、築後37年が経過し、老朽化も著しく、地震に対する建物の強さを示す構造耐震指標 I s 値は、大規模地震により倒壊等の危険性が高いとされる0.21であることが判明した。 屋内運動場の改築により、学校生活における児童の安全で安心な教育環境とともに、災害時における地域住民の緊急避難場所としての安全性を確保する。		
対象 (誰・何を対象に)	有田小学校屋内運動場		
手段 (どのような方法で)	耐震性の低い施設に対し、新增改築工事を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	学校施設の安全性の確保及び良好な教育環境の整備		
事業内容	<p>業務名 有田小学校屋内運動場新增改築設計業務 業務概要 有田小学校屋内運動場の基本設計及び実施設計 請負金額 6,314,700円 工期 着手 平成24年6月27日 完了 平成25年2月28日 請負業者 Y S (株) 山下智</p> <p>業務名 有田小学校地質調査業務 業務概要 有田小学校屋内運動場建設用地に係る地質調査 請負金額 1,509,000円 工期 着手 平成24年11月3日 完了 平成24年12月14日 請負業者 豊國建設株 池邊 太</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	【県内各市の公立学校施設の耐震改修状況(平成24年4月1日現在)】 単位% 日田83.3、大分80.1%、別府78.1、中津76.1、佐伯81.6、臼杵70.5、津久見81.5 竹田96.0、豊後高田92.7、杵築76.7、宇佐70.6、豊後大野73.5、由布66.0 国東95.0		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			7,825	148,070			
人件費 (B)			1,342	2,013			
トータルコスト(A+B)			9,167	150,083			
事業費の 財源内訳	国庫支出金			39,324			
	県支出金			6,666			
	地方債		7,400	95,500			
	その他						
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.2人	1,342	0.3人	2,013
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	学校施設の耐震化	%	目標	69.3	69.3	100	
			実績	76.1	83.3	90.6	
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	安全で安心な学校施設の整備を行う。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	耐震化事業により生徒の安全安心な教育環境及び災害時における住民の緊急避難場所として安全性を確保することは行政の責務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	構造耐震指標 I s 値が0.21と著しく低いことに加え、経年劣化が著しく、構造体の耐用(残存)年数も少ないことから、「耐震補強+大規模改修」より「改築」の方が、コストに見合う成果が見込まれる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	当該事業を行うことで、学校施設の耐震性が上がり、安心・安全な施設が確保され、教育環境の改善が図られる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	学校施設の耐震性確保は、国から平成27年度までに完了することを求められている。日田市ではこの方針に沿って平成26年度までに学校施設の耐震化率を100%とすることとしており、その計画に沿って事業を実施していく。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	25年度から本格的な建設工事に着手する。 施設完成後は、施設の長寿命化を図るため、計画的な営繕による適正管理に努める。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	施設完成後については、計画的な営繕及び適正管理により、長寿命化に努める。
------	--------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	津江小中学校校舎等新增改築事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	教育総務課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度	平成23年度	補助・単独の別	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律 第5次日田市総合計画、日田市学校施設整備計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	中津江地区と上津江地区の教育環境整備については、平成23年3月27日に校区代表者と学校統廃合等に係る確認書の締結が行われた。これにより、児童生徒の安全性の確保、教育の機会均等及び教育効果の向上を目的とする施設一体型の小中一貫校を整備すると共に、災害時における地域住民の緊急避難場所としての安全性を確保する。		
対象 (誰・何を対象に)	津江小中学校校舎等		
手段 (どのような方法で)	津江中学校の敷地に、小学校棟を新築し、既存の校舎を大規模改修するもの。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	小中一貫教育の実施、教育環境の整備及び学校施設の安全性の確保		
事業内容	<p>工事 津江小中学校校舎新增改築事業</p> <p>工事概要 校舎：RC造3階建 2,072㎡ 部室棟W造2階建 139㎡</p> <p>請負金額 531,604,500円</p> <p>工期 着手 平成24年6月28日 完了 平成25年6月23日</p> <p>請負金額 中野・川浪建設工事共同企業体 中野孝之 ほか</p> <p>その他、校舎解体工事、浄化槽設置工事外</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	【県内各市の施設一体型小中一貫校の整備（平成25年4月1日現在）】 日田市 1校、豊後高田市 1校		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		27,472	285,448	172,359				
人件費 (B)		1,342	3,355	3,355				
トータルコスト(A+B)		28,814	288,803	175,714				
事業費の 財源内訳	国庫支出金		72,663	121,022				
	県支出金							
	地方債		14,700	40,700				
	その他							
人件費 の内訳	一般財源		14,114	13,992				
	正規職員	人	0.2人	1,342	0.5人	3,355	0.5人	3,355
	嘱託職員	人	人	人	人	人	人	
	臨時職員	人	人	人	人	人	人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	学校施設の耐震化	%	目標	69.3	69.3	100	
			実績	76.1	83.3	90.6	
				目標			
				実績			
指標で表せない成果							

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	教育機会の均等を実施しかつ安全で安心な学校施設の整備を行う。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	学校規模の適正化、小中一貫教育の導入等の教育環境整備による、教育の機会均等及び教育効果の向上に向けた取組みは行政の責務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	施設一体型小中一貫校の建設は、教育効果の向上のみならず、施設整備予算の効率的な執行にも資するもの。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	当該事業を行うことで、学校施設の耐震性が上がり、安心・安全な施設が確保され、教育環境の改善が図られる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	上津江・中津江地区の教育環境整備については、児童生徒の安全性の確保、教育の機会均等及び教育効果の向上を目的とする施設一体型の小中一貫校を津江中学校の位置に整備をおこなうものである。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	<ul style="list-style-type: none"> 施設一体型の小中一貫校において、児童生徒が豊かな教育環境の中で、より充実した教育が受けることができるように、開校に向けて計画的に施設整備を推進する。 施設完成後については、計画的な営繕及び適正管理により、長寿命化に努める。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	施設完成後については、計画的な営繕及び適正管理により、長寿命化に努める。
------	--------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		小学校管理費（計画営繕費）	
担当部名		教育委員会	担当課名 教育総務課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市学校施設整備計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	毎年、各学校の営繕要望調査を行い、教育施設の老朽箇所、危険箇所等の補修（工事）を計画的に補修（工事）することにより、良好な教育環境を維持する。														
対象 (誰・何を対象に)	営繕が必要な学校施設														
手段 (どのような方法で)	補修工事を実施する														
成果 (どのような成果を期待するのか)	学校施設の計画的な補修（工事）により、児童の安全の確保及や良好な教育環境の整備を行う。														
事業内容	<table border="0"> <tr> <td>三芳小学校給排水設備工事</td> <td>5,691,000円</td> </tr> <tr> <td>桂林小学校プールろ過機取替外工事</td> <td>6,142,500円</td> </tr> <tr> <td>三和小学校プールろ過機取替外工事</td> <td>6,142,501円</td> </tr> <tr> <td>小学校消防設備改修工事（5校）</td> <td>1,302,000円</td> </tr> <tr> <td>小学校遊具改修工事（21校）</td> <td>3,984,750円</td> </tr> <tr> <td>小学校屋内運動場ランプ外取替工事（11校）</td> <td>1,226,400円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">ほか</p>			三芳小学校給排水設備工事	5,691,000円	桂林小学校プールろ過機取替外工事	6,142,500円	三和小学校プールろ過機取替外工事	6,142,501円	小学校消防設備改修工事（5校）	1,302,000円	小学校遊具改修工事（21校）	3,984,750円	小学校屋内運動場ランプ外取替工事（11校）	1,226,400円
三芳小学校給排水設備工事	5,691,000円														
桂林小学校プールろ過機取替外工事	6,142,500円														
三和小学校プールろ過機取替外工事	6,142,501円														
小学校消防設備改修工事（5校）	1,302,000円														
小学校遊具改修工事（21校）	3,984,750円														
小学校屋内運動場ランプ外取替工事（11校）	1,226,400円														
関連事業	事業名		関連内容												
	担当課														
	事業名		関連内容												
	担当課														
類似事業 (他市の状況など)															

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	49,704	60,426	27,280	14,000	
人件費 (B)	2,013	3,088	1,772	1,101	
トータルコスト(A+B)	51,717	63,514	29,052	15,101	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	51,717	63,514	29,052	15,101
人件費 の内訳	正規職員	0.3人 2,013	0.3人 2,013	0.2人 1,342	0.1人 671
	嘱託職員	人	0.5人 1,075	0.2人 430	0.2人 430
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
学校施設の老朽箇所、危険箇所等多岐にわたる営繕要望に対し、緊急性の高い事案から計画的に修繕（工事）を行い、良好な教育環境を維持することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	既存教育施設の老朽箇所、危険箇所等を計画的に補修（工事）することにより、良好な教育環境を維持する。	・目的、対象などの検証（事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。）
妥当性	A	学校施設の計画的な補修（工事）は、児童の安全の確保や教育環境の整備のために必要であり、行政の責務である。	・公的関与などの検証（市が実施することの必要性が薄れていないかなど。）
効率性	A	補修（工事）を行い施設の適切な維持を図ることは、施設の長寿命化となり改築等の時期を遅らせることができる。	・事業費などの検証（業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。）
有効性	A	計画的な維持補修を行うことで、施設の長寿命化が図られ、さらに安心安全で良好な教育環境の整備が図られる。	・事業成果の検証（事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。）

(2) 総合評価

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の老朽化に伴う営繕要望に対応するため、多額の営繕費用を要している。 施設の適正な維持管理のため、毎年度、計画的な改修工事に取り組んでいる。（屋根防水、プールろ過機交換） 	・現状分析（事業に対する所管課の総合評価など）
------	---	-------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	計画的に修繕等を行うことにより、施設の長寿命化を図りながら、安全安心かつ良好な教育環境を整備する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	計画的な維持補修の継続 効率的な事業配分
------	-------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中学校管理費（計画営繕費）	
担当部名		教育委員会	担当課名 教育総務課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市学校施設整備計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	毎年、各学校の営繕要望調査を行い、教育施設の老朽箇所、危険箇所等の補修（工事）を計画的に補修（工事）することにより、良好な教育環境を維持する。												
対象 (誰・何を対象に)	営繕が必要な学校施設												
手段 (どのような方法で)	補修工事を実施する												
成果 (どのような成果を 期待するのか)	学校施設の計画的な補修（工事）により、児童の安全の確保及や良好な教育環境の整備を行う。												
事業内容	<table border="0"> <tr> <td>北部中学校下水接続改修工事</td> <td>5,991,300円</td> </tr> <tr> <td>東部中学校プールろ過機取替外工事</td> <td>7,392,000円</td> </tr> <tr> <td>中学校消防設備改修工事（6校）</td> <td>2,394,000円</td> </tr> <tr> <td>北部中学校渡り廊下建具改修工事</td> <td>677,250円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ほか</td> </tr> </table>			北部中学校下水接続改修工事	5,991,300円	東部中学校プールろ過機取替外工事	7,392,000円	中学校消防設備改修工事（6校）	2,394,000円	北部中学校渡り廊下建具改修工事	677,250円		ほか
北部中学校下水接続改修工事	5,991,300円												
東部中学校プールろ過機取替外工事	7,392,000円												
中学校消防設備改修工事（6校）	2,394,000円												
北部中学校渡り廊下建具改修工事	677,250円												
	ほか												
関連事業	事業名		関連 内容										
	担当課												
	事業名		関連 内容										
	担当課												
類似事業 (他市の状況など)													

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	31,500	40,486	17,917	9,500					
人件費 (B)	1,678	2,538	1,772	1,101					
トータルコスト(A+B)	33,178	43,024	19,689	10,601					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	33,178	43,024	19,689	10,601				
人件費 の内訳	正規職員	0.25人	1,678	0.25人	1,678	0.2人	1,342	0.1人	671
	嘱託職員	人		0.4人	860	0.2人	430	0.2人	430
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
学校施設の老朽箇所、危険箇所等多岐にわたる営繕要望に対し、緊急性の高い事案から計画的に修繕（工事）を行い、良好な教育環境を維持することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	既存教育施設の老朽箇所、危険箇所等を計画的に補修（工事）することにより、良好な教育環境を維持する。	・目的、対象などの検証（事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。）
妥当性	A	学校施設の計画的な補修（工事）は、児童の安全の確保や教育環境の整備のために必要であり、行政の責務である。	・公的関与などの検証（市が実施することの必要性が薄れていないかなど。）
効率性	A	補修（工事）を行い施設の適切な維持を図ることは、施設の長寿命化となり改築等の時期を遅らせることができる。	・事業費などの検証（業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。）
有効性	A	計画的な維持補修を行うことで、施設の長寿命化が図られ、さらに安心安全で良好な教育環境の整備が図られる。	・事業成果の検証（事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。）

(2) 総合評価

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の老朽化に伴う営繕要望に対応するため、多額の営繕費用を要している。 施設の適正な維持管理のため、毎年度、計画的な改修工事に取り組んでいる。（屋根防水、プールろ過機交換） 	・現状分析（事業に対する所管課の総合評価など）
------	---	-------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	計画的に修繕等を行うことにより、施設の長寿命化を図りながら、安全安心かつ良好な教育環境を整備する。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	計画的な維持補修の継続 効率的な事業配分
------	-------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		スクールバス管理運営事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 教育総務課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度		補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市地域公共交通総合連携計画・日田市スクールバスの管理及び運行に関する規則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の安全安心な通学手段を確保するため必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	小中学校の児童464人と生徒140人。 ■対象校 小学校10校（高瀬・三和・有田・大明・石井・前津江・津江・大山・東溪・いつま） 中学校06校（東有田・大明・前津江・大山・東溪・五馬）		
手段 (どのような方法で)	スクールバス・スクールタクシーの運行（バスは管理を含む）をバス運行会社等へ業務委託。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	児童生徒の安全安心な通学手段を確保。		
事業内容	<p>スクールバスとスクールタクシーの運行に係る業務委託及び運行管理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールバス（28路線）の管理運行业務委託 バス28台、バス予備車1台 ・スクールタクシー（2路線）の送迎業務委託 スクールタクシー2台 		
関連事業	事業名	上・中津江デマンドバス運行业務	関連内容 登下校に津江小学校19名が市営バスを利用。
	担当課	地域振興課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	中津市	スクールバス 4台	スクールタクシー 1台
	佐伯市	スクールバス 7台	スクールタクシー 6台
	宇佐市	スクールバス 1台	スクールタクシー 4台

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	38,201	46,604	87,454	112,383			
人件費 (B)	2,013	2,013	2,013	2,013			
トータルコスト(A+B)	40,214	48,617	89,467	114,396			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	272	43,900	74,600	106,400		
	その他						
人件費 の内訳	一般財源	39,942	4,717	14,867	7,996		
	正規職員	0.30人	2,013	0.30人	2,013	0.30人	2,013
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	運行スクールバスの台数	台	目標			
			実績	13	15	28
	運行スクールタクシーの台数	台	目標			
			実績	2	2	2
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	学校の統廃合により通学が遠距離となった児童生徒の通学手段を確保することは必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	統廃合後に遠距離通学となる児童生徒については、スクールバス・スクールタクシーの運行以外に通学手段が確保できないため妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	運行業務を個人から法人へ委託することで、コストの削減は図られているが、今後の学校統廃合の状況によってはスクールバスの台数増加とともに運行委託料も増加する。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	平成22年度にバスの管理運行を個人委託から法人委託へと切り替え、平成24年度はバスを28路線、タクシーを2路線で運行し、円滑かつ安全安心な通学手段を確保。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	学校統廃合により、遠距離通学となる児童生徒やその保護者に対しての身体面や費用面での負担を軽減し、円滑かつ安全に通学できる手段の確保は教育環境整備の一環である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	小中一貫校開校に伴う寄宿舎の閉寮により、入寮生は自宅通学となるため、平成26年度からスクールバスの台数が増加する見込である。今後、運行経路や幹線から離れた枝道の取扱い等に係る地元協議が必要となる。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	入学・進級・進学に応じたスクールバス対象児童生徒の分布、推移及び乗車率等を踏まえ、乗車人数に応じた適正な配車及び効率的な運行経路の見直しを行う。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		校務用コンピュータ管理運営事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 教育総務課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度		平成22年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		スクール・ニューディール構想	

【2. 事業概要】

事業の必要性	教職員の校務の効率化を推進するとともに、児童生徒に関する情報の共有化が図られ、全ての情報が市の管理するネットワークに保存されることで、学校業務に関する情報の漏洩を防止することができるため、重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	小中学校の教職員及び事務員が使用するシンククライアントシステム		
手段 (どのような方法で)	専門業者への委託		
成果 (どのような成果を期待するのか)	教職員及び学校事務員の事務の効率化及び情報の共有化を図る		
事業内容	平成22年度に導入した校務用コンピュータ（シンククライアントシステム）の運用に係る各種業務の委託契約、支払い。 ・ システム保守、運用業務、端末移設設定の委託 ・ サーバー機のデータセンターハウジング料 ・ ウイルス対策ソフトの使用料 ・ 大分県教育用ネットワーク利用負担金 ・ 外部接続通信に係る費用 ・ プリンターのトナーカートリッジ費用 ・ 各種修繕料		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県下市町村で、校務用コンピュータをシンククライアントシステムで整備しているのは日田市のみ。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	7,869	10,731	12,742	14,093					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	9,211	12,073	14,084	15,435					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	9,211	12,073	14,084	15,435				
人件費 の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果実績	パソコン（端末）台数	台	目標				
			実績	652	652	670	
				目標			
				実績			
	指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	文書作成業務等、教職員の業務効率化を図るため、事業を実施する必要がある。しかし、小中学校での情報共有や漏洩防止を目的としているため、市民ニーズとの直接の関係性は薄い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	個々の端末が記憶媒体を保持せず、全ての情報が市の管理するネットワーク上に保存されるため、学校業務に関する情報の漏洩を防止することができる。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	シンクライアントシステムは、個々の端末に記憶媒体を保持しないため、従来の端末（ファットパソコン）を整備するよりも安価である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	全ての端末がネットワークで繋がっているため、情報の共有が容易で学校間の連携がとりやすく、業務の成果向上にも繋がる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成22年度にシンクライアントシステムを導入し、教職員及び事務員全員が一人一台の端末を使用している。職員間の情報共有化が図られ、かつ学校業務に関する情報の漏洩防止の点でも効果が高い。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	校務用の情報機器については、使い方等の工夫による校務の効率化を推進し、児童生徒との向合う時間の増大を図る。さらに、他管内から異動してくる教職員が、スムーズにシンクライアントシステムを使用できるよう、使用方法等の伝達手段を工夫し、運用管理面における効率化を図る。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	・庁舎内でも同様の端末を使用しているが、比較すると学校端末の方にトラブルが多いため、学校へ適切な使用方法についての周知徹底を図る。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		小学校教育用コンピュータ管理運営事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 教育総務課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度		平成18年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		スクール・ニューディール構想	

【2. 事業概要】

事業の必要性	児童に対する情報教育を推進するために、コンピュータ設備の整備・保守が必要のため			
対象 (誰・何を対象に)	小学校の教育用コンピュータ (518台)			
手段 (どのような方法で)	専門業者への委託			
成果 (どのような成果を期待するのか)	児童がコンピュータ等の情報手段に慣れ親しむとともに、情報モラルを身につけること			
事業内容	小学校に教育用コンピュータを適正数配置するよう整備を行い、常に良好な状態で使用できるよう、ネットワーク管理及び機器の保守業務を行うもの。 ・機器保守業務委託 ・ネットワーク管理業務委託 ・ウイルス対策ソフトの使用料 ・コンピュータの移設設定委託			
関連事業	事業名	中学校教育用コンピュータ管理運営事業	関連内容	教育用コンピュータの整備
	担当課	教育総務課		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,314	8,937	12,290	10,543					
人件費 (B)	336	336	336	336					
トータルコスト(A+B)	1,650	9,273	12,626	10,879					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,650	9,273	12,626	10,879				
人件費 の内訳	正規職員	0.05人	336	0.05人	336	0.05人	336	0.05人	336
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	パソコン整備率（児童1人にパソコン1台）	%	目標	100%	100%	100%
			実績	100%	100%	100%
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	児童の情報教育に必要な設備であるため、当然整備すべきものである。しかし、小学校での情報教育の推進を目的としているため、市民ニーズとの直接の関係性は薄い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	情報教育に必要な設備であるため実施する必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	コンピュータの老朽化に伴い故障する頻度が高くなるため、保守委託料が年々増加している。そのため、機器の故障状況を勘案しながら、コンピュータの更新時期について検討する必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	教育用コンピュータの整備により、児童1人1台の割合で使用可能となり、児童がコンピュータ等の情報手段に慣れ親しむとともに、情報モラルを身につける環境が整った。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	1クラスの最大人数よりパソコン整備台数が少ない学校数が0校となり、児童1人1台の使用が可能になり、授業でのパソコン使用効率が上がっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	小学校の情報機器は一定の整備ができているため、今後は、教職員に対し、教育用情報機器の活用に関する情報提供や講習会等の開催を行う。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	コンピュータの老朽化に伴い故障する頻度が高くなるため、保守委託料が年々増加している。そのため、機器の故障状況を勘案しながら、コンピュータの更新時期について検討する必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中学校教育用コンピュータ管理運営事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 教育総務課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度		平成18年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		スクール・ニューディール構想	

【2. 事業概要】

事業の必要性	生徒に対する情報教育を推進するために、コンピュータ設備の整備・保守が必要のため			
対象 (誰・何を対象に)	中学校の教育用コンピュータ (353台)			
手段 (どのような方法で)	専門業者への委託			
成果 (どのような成果を期待するのか)	生徒がコンピュータ等の情報手段に慣れ親しむとともに、情報モラルを身につけること			
事業内容	中学校に教育用コンピュータを適正数配置するよう整備を行い、常に良好な状態で使用できるよう、ネットワーク管理及び機器の保守業務を行うもの。 ・機器保守業務委託 ・ネットワーク管理業務委託 ・ウイルス対策ソフトの使用料 ・コンピュータの移設設定委託			
関連事業	事業名	小学校教育用コンピュータ管理運営事業	関連内容	教育用コンピュータの整備
	担当課	教育総務課		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)	
事業費 (A)	4,994	6,251	6,328	7,284	
人件費 (B)	336	336	336	336	
トータルコスト(A+B)	5,330	6,587	6,664	7,620	
事業費の 財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,330	6,587	6,664	7,620
人件費 の内訳	正規職員	0.05人 336	0.05人 336	0.05人 336	0.05人 336
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績	パソコン整備率（生徒1人にパソコン1台）	%	目標	100%	100%	100%
			実績	100%	100%	100%
				目標		
				実績		
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	生徒の情報教育に必要な設備であるため、当然整備すべきものである。しかし、中学校での情報教育推進を目的としているため、市民ニーズとの直接の関係性は薄い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	情報教育に必要な設備であるため実施する必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	コンピュータの老朽化に伴い故障する頻度が高くなるため、保守委託料が年々増加している。そのため、機器の故障状況を勘案しながら、コンピュータの更新時期について検討する必要がある。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	教育用コンピュータの整備により、生徒1人1台の割合で使用可能となり、児童がコンピュータ等の情報手段に慣れ親しむとともに、情報モラルを身につける環境が整った。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	1クラスの最大人数よりパソコン整備台数が少ない学校数が0校となり、児童1人1台の使用が可能になり、授業でのパソコン使用効率が上がっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	中学校の情報機器は一定の整備ができているため、今後は、教職員に対し、教育用情報機器の活用に関する情報提供や講習会等の開催を行う。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	コンピュータの老朽化に伴い故障する頻度が高くなるため、保守委託料が年々増加している。そのため、機器の故障状況を勘案しながら、コンピュータの更新時期について検討する必要がある。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		小学校管理費（学校配分）	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度			補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		教育基本法第16条第4項	

【2. 事業概要】

事業の必要性	義務教育の小学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市が負担すべきものであるため、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努める必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	各小学校（20校）		
手段 (どのような方法で)	学校運営に係る必要経費を市で負担する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	学校における教育活動の円滑かつ継続的な実施を図る。		
事業内容	<p>小学校管理運営に要する以下の経費を市で負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費（一般事務用品、衛生用品、清掃用品等） ・ 燃料費（ガス代） ・ 印刷製本費（通知表、卒業証書等印刷代） ・ 修繕料（備品及び窓ガラス修理代） ・ 医薬材料費（保健室医薬品代） ・ 通信運搬費（切手・ハガキ代） ・ 手数料（クリーニング、ピアノ調律、スクールバス運行手数料） ・ 使用料及び賃借料（コピー機リース・使用料、バス借上料） ・ 備品購入費（管理備品購入費） 		
関連事業	事業名	学校管理費（小学校）	関連内容 各小学校の施設管理
	担当課	教育総務課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	52,869	56,754	50,956	48,523					
人件費 (B)	2,148	2,148	2,148	2,148					
トータルコスト(A+B)	55,017	58,902	53,104	50,671					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	55,017	58,902	53,104	50,671				
人件費の内訳	正規職員	0.32人	2,148	0.32人	2,148	0.32人	2,148	0.32人	2,148
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
必要な経費を措置することにより、学校における教育活動が円滑かつ継続的に実施された。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	小学校の管理運営を円滑かつ継続的に実施する費用として必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	教育基本法第16条第4項には、「国及び地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならない」と規定されており、市が予算措置を講ずべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	閉校した学校の備品について、積極的な有効活用を図る。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	予算措置により、管理運営を円滑かつ継続的に行うことができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	法的義務により予算措置を行うものであり、必要性は高い。 ただし、過大な予算とならないよう今後も十分な査定を行う必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	学校配分予算は、学校の管理運営上必要な経費として、設置者である市が負担すべきであり、今後も継続していかなければならない。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	予算の適正な執行について、今後も「学校財務にかかる意見交換会」等を通じ指導を行っていく。 また、平成22～23年にかけての大幅な学校予算の見直しを終えたことから、臨時的経費から経常的経費への変更を検討する必要がある。(平成21年までは経常的経費)
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		中学校管理費（学校配分）	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度			補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		教育基本法第16条第4項	

【2. 事業概要】

事業の必要性	義務教育の中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市が負担すべきものであるため、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努める必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	各中学校（12校）		
手段 (どのような方法で)	学校運営に係る必要経費を市で負担する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	学校における教育活動の円滑かつ継続的な実施を図る。		
事業内容	<p>中学校管理運営に要する以下の経費を市で負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（一般事務用品、衛生用品、清掃用品等） ・燃料費（ガス代） ・印刷製本費（通知表、卒業証書等印刷代） ・修繕料（備品及び窓ガラス修理代） ・医薬材料費（保健室医薬品代） ・通信運搬費（切手・ハガキ代） ・手数料（クリーニング、ピアノ調律、スクールバス運行手数料） ・使用料及び賃借料（コピー機リース・使用料、バス借上料（中体連関係のバス代除く）） ・備品購入費（管理備品購入費） 		
関連事業	事業名	学校管理費（中学校）	関連内容 各中学校の施設管理
	担当課	教育総務課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	30,253	33,885	32,990	32,701					
人件費 (B)	2,148	2,148	2,148	2,148					
トータルコスト(A+B)	32,401	36,033	35,138	34,849					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	32,401	36,033	35,138	34,849				
人件費の内訳	正規職員	0.32人	2,148	0.32人	2,148	0.32人	2,148	0.32人	2,148
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
必要な経費を措置することにより、学校における教育活動が円滑かつ継続的に実施された。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	中学校の管理運営を円滑かつ継続的に実施する費用として必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	教育基本法第16条第4項には、「国及び地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならない」と規定されており、市が予算措置を講ずべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	閉校した学校の備品について、積極的な有効活用を図る。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	予算措置により、管理運営を円滑かつ継続的に行うことができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	法的義務により予算措置を行うものであり、必要性は高い。 ただし、過大な予算とならないよう今後も十分な査定を行う必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	学校配分予算は、学校の管理運営上必要な経費として、設置者である市が負担すべきであり、今後も継続していかなければならない。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	予算の適正な執行について、今後も「学校財務にかかる意見交換会」等を通じ指導を行っていく。 また、平成22～23年にかけての大幅な学校予算の見直しを終えたことから、臨時的経費から経常的経費への変更を検討する必要がある。(平成21年までは経常的経費)
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度		平成19年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校の確立を推進する必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	市内小中学校児童生徒		
手段 (どのような方法で)	各学校で、学校安全ボランティア（スクールガード）を委嘱し、登下校時や授業中に学校内外や通学路等の巡回を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	近年の学校安全を脅かす事件の発生状況を踏まえ、子ども達が安心して教育を受けられるよう、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校の確立を推進する。		
事業内容	<p>ボランティア保険に、スクールガード前年実績委嘱者数で加入</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24加入状況 <p style="text-align: center;">計 1,002名 × 270円 = 270,540円</p> <p style="text-align: center;">(4月1日付けで、前年度委嘱者数でボランティア保険に加入)</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	国のスクールガードリーダー育成事業から始まったものであり、県内全ての市町村で実施している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	268	272	271	238					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	335	339	338	305					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	335	339	338	305				
人件費の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	スクールガード委嘱者数	人	目標			
			実績	1,009	1,008	838
成果実績	不審者事案件数	件	目標			
			実績	8	13	11
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	一般市民にとっても、日田市の児童生徒の安全確保は重大な関心事であり、地域ぐるみでの取り組みは必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	児童・生徒の登下校中の安全確保については、学校で全てを対応することは不可能であり、学校・保護者・地域住民一体となって取り組むべきことであるから妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	地元の自治会関係者や老人クラブの方々が学校・保護者が見守り活動を行うことができない登下校の時間帯に、見守り活動に参加を促していることは非常に効果的な手立てである。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	日田市内においても、毎年10件前後の不審者事案が発生していることから、登下校中の安全確保に貢献している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	平成19年度の事業開始後、年々不審者事案が減少しており、最近では年間10件ほどで推移している。スクールガードが実際に各ポイントで見守ることは、人を配置することで視覚による防犯効果があり、有効な手段である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	学校統廃合により、通学方法等の通学環境が変わったため、スクールガードの人数等、配置方法について再検討する必要がある。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	学校統廃合により、スクールバスの運行校が増加し、指導のポイントが学校周辺に限られてきたため、現在の原則各学校一律のスクールガードの委嘱数(25人)を学校の判断による委嘱数へと再検討する必要がある。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		教材費保護者負担軽減事業（小学校）	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市立小中学校の学校運営に係る公費及び私費（保護者）負担の取扱い	

【2. 事業概要】

事業の必要性	保護者の経済的負担軽減を図るとともに、児童の良好な教育環境の整備を推進するために必要である。																																						
対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に通う児童及びその保護者																																						
手段 (どのような方法で)	授業の実施及び学力の定着を行う上で、必要不可欠となる教材を公費で購入																																						
成果 (どのような成果を期待するのか)	保護者の経済的負担軽減を図るとともに、児童の良好な教育環境の整備を推進する。																																						
事業内容	<p>各学年一人当たりの基準額を、年度当初の児童数に応じて各小学校へ配分し、必要な教材（副読本類、学習帳・練習帳類、テスト・ドリル類）を購入した。</p> <p>※ 一人当たりの基準額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年：</td> <td style="text-align: center;">6,500円</td> <td style="text-align: center;">2年：</td> <td style="text-align: center;">7,000円</td> <td style="text-align: center;">3年：</td> <td style="text-align: center;">7,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4年：</td> <td style="text-align: center;">7,500円</td> <td style="text-align: center;">5年：</td> <td style="text-align: center;">8,500円</td> <td style="text-align: center;">6年：</td> <td style="text-align: center;">8,500円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;"><決算額></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(H24. 10. 1人数)</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">(1人あたり)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年</td> <td style="text-align: center;">3,931,686円</td> <td style="text-align: center;">612人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2年</td> <td style="text-align: center;">4,259,100円</td> <td style="text-align: center;">621人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年</td> <td style="text-align: center;">4,590,694円</td> <td style="text-align: center;">592人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4年</td> <td style="text-align: center;">4,675,733円</td> <td style="text-align: center;">648人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5年</td> <td style="text-align: center;">5,540,004円</td> <td style="text-align: center;">659人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6年</td> <td style="text-align: center;">5,223,091円</td> <td style="text-align: center;">629人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">28,220,308円</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,761人</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">7,503円</td> </tr> </table>			1年：	6,500円	2年：	7,000円	3年：	7,500円	4年：	7,500円	5年：	8,500円	6年：	8,500円	<決算額>	(H24. 10. 1人数)	(1人あたり)	1年	3,931,686円	612人	2年	4,259,100円	621人	3年	4,590,694円	592人	4年	4,675,733円	648人	5年	5,540,004円	659人	6年	5,223,091円	629人	28,220,308円	3,761人	7,503円
1年：	6,500円	2年：	7,000円	3年：	7,500円																																		
4年：	7,500円	5年：	8,500円	6年：	8,500円																																		
<決算額>	(H24. 10. 1人数)	(1人あたり)																																					
1年	3,931,686円	612人																																					
2年	4,259,100円	621人																																					
3年	4,590,694円	592人																																					
4年	4,675,733円	648人																																					
5年	5,540,004円	659人																																					
6年	5,223,091円	629人																																					
28,220,308円	3,761人	7,503円																																					
関連事業	事業名		関連内容																																				
	担当課																																						
	事業名		関連内容																																				
	担当課																																						
類似事業 (他市の状況など)																																							

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		28,068	28,220	23,462				
人件費 (B)		805	805	805				
トータルコスト(A+B)		28,873	29,025	24,267				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		28,873	29,025	24,267			
人件費の内訳	正規職員	人	0.12人	805	0.12人	805	0.12人	805
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
児童保護者への経済的負担を軽減することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	副教材は、授業等の実施及び学力の判断を行う上で必要不可欠であり、学校教育上必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	副教材の公費負担により、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、児童の良好な教育環境を整備することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	公費にて予算化することにより、年度当初に作成した教材購入計画書をもとにスムーズな副教材の整備が可能である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	保護者の経済的負担軽減を図ることができ、スムーズな副教材の整備により、児童の良好な教育環境を整備することができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	購入実績の精査・検証を行いながら、学力向上の観点を含めて、公費として支出すべき教材の選択を行うことが必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	学校により購入する教材が大きく異なるため、公平性の観点から、どの学校においても共通して活用する教材を公費化する。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	公費私費負担の実績を求めながら、適正な教材の公費負担化を図るとともに検証を行いながら、学校現場の実態に即して有効な事業となるように取り組んでいく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		教材費保護者負担軽減事業（中学校）	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校教育課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	③	教育環境の整備
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)			

【2. 事業概要】

事業の必要性	保護者の経済的負担軽減を図るとともに、生徒の良好な教育環境の整備を推進するために必要である。																
対象 (誰・何を対象に)	市内中学校に通う生徒及びその保護者																
手段 (どのような方法で)	授業の実施及び学力の定着を行う上で、必要不可欠となる教材を公費で購入																
成果 (どのような成果を期待するのか)	保護者の経済的負担軽減を図るとともに、生徒の良好な教育環境の整備を推進する。																
事業内容	<p>各学年一人当たりの基準額を、年度当初の生徒数に応じて各中学校へ配分し、必要な教材（副読本類、学習帳・練習帳類、テスト・ドリル類）を購入した。</p> <p>※ 一人当たりの基準額 1年： 9,500円 2年： 10,500円 3年： 17,000円</p> <p><決算額> (H24. 10. 1人数) (1人あたり)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年</td> <td style="width: 40%;">5,836,821円</td> <td style="width: 20%;">603人</td> <td style="width: 30%;">9,680円</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>6,336,615円</td> <td>690人</td> <td>9,184円</td> </tr> <tr> <td>3年</td> <td>12,019,717円</td> <td>662人</td> <td>18,157円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>4年</td> <td>24,193,153円</td> <td>1,955人</td> <td>12,375円</td> </tr> </table>	1年	5,836,821円	603人	9,680円	2年	6,336,615円	690人	9,184円	3年	12,019,717円	662人	18,157円	4年	24,193,153円	1,955人	12,375円
1年	5,836,821円	603人	9,680円														
2年	6,336,615円	690人	9,184円														
3年	12,019,717円	662人	18,157円														
4年	24,193,153円	1,955人	12,375円														
関連事業	事業名		関連内容														
	担当課																
	事業名		関連内容														
	担当課																
類似事業 (他市の状況など)																	

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		25,761	24,193	20,530				
人件費 (B)		805	805	805				
トータルコスト(A+B)		26,566	24,998	21,335				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		26,566	24,998	21,335			
人件費の内訳	正規職員	人	0.12人	805	0.12人	805	0.12人	805
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
生徒保護者への経済的負担を軽減することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	副教材は、授業等の実施及び学力の判断を行う上で必要不可欠であり、学校教育上必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	副教材の公費負担により、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、生徒の良好な教育環境を整備することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	公費にて予算化することにより、年度当初に作成した教材購入計画書をもとにスムーズな副教材の整備が可能である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	保護者の経済的負担軽減を図ることができ、スムーズな副教材の整備により、生徒の良好な教育環境を整備することができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	購入実績を精査・検証を行いながら、学力向上の観点を含めて、公費として支出すべき教材の選択を行うことが必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	学校により購入する教材が、大きく異なるため、公平性の観点から、どの学校においても共通して活用する教材を公費化する。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	公費私費負担の実績を求めながら、適正な教材の公費負担化を図るとともに、検証を行いながら、学校現場の実態に即して有効な事業となるように取り組んでいく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		学校給食調理場設備整備事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 学校給食課
総合計画 上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実（義務教育）
	主要施策	④	学校給食施設の整備
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		学校教育法、日田市学校給食調理場の設置に関する条例、日田市教育行政実施方針	

【2. 事業概要】

事業の必要性	振興局管内に設置する学校給食調理場の設備整備を行なうことで、学校給食運営事業の円滑な遂行を図るため、非常に重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	振興局管内に設置する学校給食調理場における、老朽化した厨房機器		
手段 (どのような方法で)	新規購入による更新を行なう		
成果 (どのような成果を期待するのか)	学校給食運営の円滑な遂行を図り、安全・安心な給食を児童生徒に提供する		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 備品購入 <li style="padding-left: 20px;">大山学校給食共同調理場 食器・消毒保管機 1台 1,995,000 円 <li style="padding-left: 40px;">" 冷凍庫 1台 228,900 円 <li style="padding-left: 40px;">" 冷凍冷蔵庫 1台 362,250 円 <li style="padding-left: 20px;">津江中学校給食調理場 エアコン 1台 79,800 円 		
関連事業	事業名	共同調理場管理費	関連内容 厨房機器点検事業委託、修繕
	担当課	学校給食課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)	0	2,146	2,666	2,300				
人件費 (B)		202	202	202				
トータルコスト(A+B)		2,348	2,868	2,502				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		2,348	2,868	2,502			
人件費 の内訳	正規職員	人	0.03人	202	0.03人	202	0.03人	202
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
安全・安心な学校給食を児童生徒へ提供することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	修理不能の厨房機器を更新しており、安全・安心な給食の提供に必要不可欠である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市が行なう学校給食の提供に係ることであり、当然の義務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	厨房機器定期点検を年に2回行い、修理不能な厨房機器を更新しており、必要最低限の事業である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	計画的な設備整備をすることにより、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供することができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	厨房機器の定期点検を行い設備の状況を把握することにより、計画的に厨房機器の更新ができています。設備整備をすることで、安全・安心な学校給食を提供することができました。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	今後は学校統廃合による学校数の減少や児童生徒数の減少も見込まれていることから、調理場の統廃合を検討する必要があり、厨房機器の更新だけでなく、統廃合後の給食数に見合った調理場設備整備を行う必要がある。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	・調理場の統廃合計画の検討 調理場統廃合については、保護者等の意見を参考に計画を検討する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	学校給食センター設備整備事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	学校給食課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実（義務教育）
	主要施策	④	学校給食施設の整備
事業開始年度	平成20年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	学校給食法、日田市学校給食調理場の設置に関する条例、日田市教育行政実施方針		

【2. 事業概要】

事業の必要性	学校給食センターの厨房機器の設備整備を行い、学校給食に支障をきたさないための重要な事業である。			
対象 (誰・何を対象に)	日田市学校給食センターにおける老朽化した厨房機器			
手段 (どのような方法で)	厨房機器の点検を実施し、故障箇所の修理や買い替えを行う			
成果 (どのような成果を期待するのか)	学校給食運営の円滑な遂行を図り、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供する			
事業内容	<p>① 食缶、パンバサミ等消耗品購入314,955円</p> <p>② 厨房機器の修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・炊飯ライン空炊飯釜反転返却装置397,950円 ・炊飯ライン空炊飯釜反転機修理397,950円 ・炊飯ライン蓋返却装置修理（RSプラチェーン交換）322,350円 <p>ほか厨房機器定期点検時修理 1,718,503円</p> <p>③ 備品購入</p> <p>調理用作業台 131,250円</p> <p>防水型デジタルはかり 67,200円 ほか123,280円</p>			
関連事業	事業名	給食センター管理費	関連内容	厨房機器の点検委託、修繕
	担当課	学校給食課		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	3,910	4,298	3,474	4,000					
人件費 (B)	537	537	537	537					
トータルコスト(A+B)	4,447	4,835	4,011	4,537					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,447	4,835	4,011	4,537				
人件費 の内訳	正規職員	0.08人	537	0.08人	537	0.08人	537	0.08人	537
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
安全・安心な学校給食を児童生徒へ提供することができた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	厨房機器の修理・更新しており、安全・安心な給食の提供に必要不可欠である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市が行う学校給食の提供に係ることであり、当然の義務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	厨房機器点検を年2回実施し、修理可能な箇所は修理を行い、修理不能な機器は更新しており、必要最低限の事業である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	計画的な設備整備をすることにより、児童生徒に安全・安心な学校給食を提供することができた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	業務開始から12年が経過しており、厨房機器に老朽化が目立つ。定期点検を行い設備の状況を把握することで、安全・安心な学校給食の提供をすることができた。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	今後は、修繕に加え、改修では対応できない厨房機器の入れ替え等を計画的に行っていく必要がある。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	大型調理機の更新や施設の整備を行い、より安全な施設で学校給食の提供をする。
------	---------------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	特別支援教育活動サポート事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	学校教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実
	主要施策	②	障がいの重複化、多様化への対応
事業開始年度	平成19年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	発達障害者支援法、学校教育法一部改正 (H19.4施行)		

【2. 事業概要】

事業の必要性	特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する学級や学校に対して、補助職員を配置し、一人一人のケースに対応していく必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	通常学級及び特別支援学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒		
手段 (どのような方法で)	補助職員を配置し、学習を進めやすくするための助言、注意、励まし等適切な声かけを行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	児童生徒への個別の対応・学習理解の促進、危険行動、学校外への飛び出しなど、急変に対応する安全確保と危機管理体制を構築する。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な教育的支援を必要とする学校のうち、緊急性の高い学校に対し、補助職員を配置。 小学校 (18/20校) 29名 中学校 (9/12校) 11名 <p>【小学校】 咸宜小 (2) 桂林小 (3) 日隈小 (1) 若宮小 (2) 三芳小 (3) 高瀬小 (2) 光岡小 (2) 朝日小 (1) 三和小 (2) 有田小 (3) 小野小 (1) 大明小 (1) 前津江小 (1) 津江小 (1) 大山小 (1) 鎌手小 (1) 東溪小 (1) いつま小 (1)</p> <p>【中学校】 東部中 (1) 三隈中 (1) 南部中 (1) 北部中 (3) 戸山中 (1) 東有田中 (1) 大明中 (1) 津江中 (1) 東溪中 (1)</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・中津市 40人配置 ・佐伯市 33人配置 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	20,586	35,876	40,918	42,320					
人件費 (B)	1,342	1,476	1,610	1,610					
トータルコスト(A+B)	21,928	37,352	42,528	43,930					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	0	3,000	3,000	0				
	一般財源	21,928	34,352	39,528	40,930				
人件費の内訳	正規職員	0.20人	1,342	0.22人	1,476	0.24人	1,610	0.24人	1,610
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	補助職員の配置数	人	目標	40	41	40
			実績	25	35	40
	補助職員の配置学校数	校	目標			
			実績	20	23	27
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
一人ひとりに合わせた教具の活用や適切な声かけにより、児童・生徒への個別の対応・学習理解の促進が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加傾向にあり、学校現場での補助職員の役割は非常に大きく、学校内の特別支援体制作り、保護者からの高いニーズに対応するためには欠かせない。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	県への「支援加配教員」配置の要望は毎年行っているものの、増員は見込めないことから、学校現場での特別支援体制を充実するため、日田市独自に補助職員を派遣する責務がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	支援を必要としている児童生徒の実態調査に基づいた配置を進めていること、児童生徒が学習している時間帯のみの支援となっていることから、効率的な事業となっている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	一人ひとりのニーズに応じた教具の活用や適切な声かけにより、児童生徒への個別の対応・学習理解の促進が図られ、学習が進めやすくなった。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	特別な支援が必要な児童生徒が、安心・安全な学校生活を送り、社会的自立に向けての力を育む教育環境を整えることにつながっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も日田市が独自に補助職員を配置し、学校教育活動における児童生徒の支援をすることにより、インクルーシブ教育に向けた環境づくりを進めるとともに、保護者から信頼のある学校づくりの推進を図っていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加傾向にあり、支援内容やニーズの多様化に対応した補助職員の配置を進めていく必要がある。そのため、研修の充実を図っていくとともに、適切な人材確保に向け、募集期間や周知の方法を改善していく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	高校生就学援助事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	教育総務課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実（高等学校との連携）
	主要施策	②	教育環境の整備
事業開始年度	平成21年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市高校生就学援助補助金交付要綱		

【2. 事業概要】

事業の必要性	旧町村の学校寮廃止に伴い、その代替措置として本事業が開始された。県や国に同様の補助制度がないため、遠距離により自宅からの通学が困難な高校生にとって、重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	市内高等学校への就学で、遠距離により通学が困難なため、下宿等を利用する高校生の保護者。		
手段 (どのような方法で)	下宿費用の一部について補助を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	保護者の経済的負担軽減が図られる。		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内高等学校への就学で、遠距離により通学が困難なため、下宿等を利用する高校生の保護者に対し、費用の一部について補助を行い、経済的な負担軽減を図る。 ・下宿 補助対象者 13名 補助額 1,610,000円 学校寮 補助対象者 0名 補助額 0円 アパート 補助対象者 8名 補助額 735,400円 親戚宅等 補助対象者 9名 補助額 894,800円 合計 30名 3,240,200円 ・上津江 11名 中津江 18名 <p>『1月あたりの補助金額』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下宿＝1月の部屋代及び食費の合計額から35,000円を控除した額 ・学校寮＝1月の寮費及び食費の合計額から35,000円を控除した額 ・アパート＝1月の家賃及び食費相当額の合計額から35,000円を控除した額 ・親戚宅等＝1月の家賃及び食費相当額の合計額から35,000円を控除した額 <p>※食費が不明の場合の食費相当額25,000円 ※1月あたりの上限額は13,000円 ※管理費は対象外</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	他市に同様の事業なし		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	5,055	5,347	3,240	2,904					
人件費 (B)	336	336	336	336					
トータルコスト(A+B)	5,391	5,683	3,576	3,240					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債		4,800	3,000	2,700				
	その他								
人件費 の内訳	一般財源	5,391	883	576	540				
	正規職員	0.05人	336	0.05人	336	0.05人	336	0.05人	336
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	補助金交付対象生徒数	人	目標			
			実績		44	45
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
遠距離のためにかかる費用について補助を行い、保護者の経済的負担軽減が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	旧町村の学校寮廃止に伴い、本事業が開始されたため、対象者からのニーズは非常に高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	市の学校寮廃止に伴う代替措置であり、事業主体が市であることは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	上限額や食費相当額を設定し、算定を簡素化することで事務の効率性を高めている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	C	対象が限られており、全市的な教育環境の整備にはつなげていない。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	遠距離のためにかかる費用について補助を行い、保護者の経済的負担軽減が図られた。申請書や添付書類の書き方によっては、実態が正確に把握できない場合があったため、H24年度中に交付要件等の見直しを行った。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	H24年度中に交付要件等について見直しを行い、H25年度より施行となった。補助対象者が上津江地区と中津江地区のみとなるなどの変更があった。今後も、本事業の有効性について検証しながら、見直しを行っていく。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	・補助対象者の見直し H25年度からは、補助対象者を上津江地区と中津江地区に限定することにより、本来の趣旨にそった補助金交付を行っていく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		奨学資金貸付事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 教育総務課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実（高等学校との連携）
	主要施策	②	教育環境の整備
事業開始年度		昭和38年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等（計画等）		日田市奨学資金に関する条例、日田市奨学資金に関する条例施行規則 日田市教育行政実施方針	

【2. 事業概要】

事業の必要性	学業その他の優れた資質を有する者が、経済的理由により高等学校等に就学困難な場合、その学資を貸与することにより、教育の機会均等に寄与する必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	高等学校、高等専門学校、大学、専修学校に進学する生徒又はその保護者		
手段 (どのような方法で)	奨学資金（奨学金、入学準備金）の貸付		
成果 (どのような成果を期待するのか)	教育の機会均等に寄与し、有用な人材の育成を図る。		
事業内容	<p>・奨学資金運営委員会の審査を経て奨学生及び入学準備金の貸与者の決定を行った。</p> <p>○奨学資金貸与者（年2回：4月、10月）</p> <p>貸与者数：152名（新規：38名、継続：114名）</p> <p>貸与者内訳：高等学校41名、専修学校：19名、短期大学6名、大学86名</p> <p>貸与金額：44,832千円</p> <p>○入学準備金貸与者（保護者への貸与：3月中旬～4月末頃）</p> <p>貸与者数：28名</p> <p>貸与者内訳：高等学校10名、専修学校：2名、短期大学4名、大学12名</p> <p>貸与金額：4,600千円</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	<p>独立行政法人日本学生支援機構のほか、県下では、大分市他12市で、また大分県も（財）大分県奨学会が奨学金の貸与事業を行なっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与のみ：大分県、大分市、佐伯市、竹田市、由布市、日田市 ・贈与のみ：中津市、臼杵市、杵築市、宇佐市、豊後大野市 ・贈与、貸与：別府市、津久見市、豊後高田市 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)	96,784	95,772	88,236	86,509			
人件費 (B)	5,448	5,448	5,448	5,448			
トータルコスト(A+B)	102,232	101,220	93,684	91,957			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	96,574	95,714	88,104	86,274		
人件費 の内訳	一般財源	5,658	5,506	5,580	5,683		
	正規職員	0.8人	5,368	0.8人	5,368	0.8人	5,368
	嘱託職員	人		人		人	
	臨時職員	0.05人	80	0.05人	80	0.05人	80

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	奨学資金の新規貸与決定者数	人	目標	80	110	80
			実績	81	119	79
成果実績	奨学資金の新規貸与決定者数	人	目標	80	110	80
			実績	81	119	79
指標で表せない成果						
<p>学業その他の優れた資質を有する者が、経済的理由により高等学校等に就学困難な場合、その学資を貸与することにより、教育の機会均等に寄与し、有用な人材の育成が図られている。</p>						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	近年の経済情勢や進学者の増加等により、本事業の申込者も増加傾向にあり、市民ニーズは高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	本事業は本市における教育の機会均等に寄与し、有用な人材を育成するもので妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	奨学資金は基金を財源とした貸与を行っており、その返還額は次の奨学生または入学準備金貸与者へと貸与され、制度の効率性は高い。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	学業その他の優れた資質を有する者が、経済的理由により高等学校等に就学困難な場合、その学資を貸与することは、進学時における教育環境の整備が図られており、有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	奨学資金の貸与により就学者を支援する事は、教育の機会均等及び有用な人材育成に貢献できることから、継続して事業を行っていく必要がある。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	本事業を継続実施するとともに、近年、返還金の未納額が増加傾向にあることから、未納者に対する返還を強化し、未納額の減少に努めていく必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	返還金の未納額が増加傾向にあることから、新規貸与者に対し、貸付金であることを十分認識させるとともに、未納者に対し、電話や訪問による督促のほか、連帯保証人に対する督促、支払督促申立の法的手続きなどを視野に滞納対策の強化を行う。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	教育振興費（学校補助）		
担当部名	教育委員会	担当課名	教育総務課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(3)	学校教育の充実（高等学校との連携）
	主要施策	②	教育環境の整備
事業開始年度	昭和31年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市補助金交付規則		

【2. 事業概要】

事業の必要性	本市の私立高等学校及び日田高等学校定時制は、専門的な実習授業を行ったり、勤労学生を受け入れるなど、高等学校進学の実選択肢を広げており、その教育環境の充実に対する経済的負担を軽減することは必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	市内の私立高等学校2校及び県立高等学校定時制1校		
手段 (どのような方法で)	私立高等学校の施設整備の充実を図るために要する経費及び県立高等学校定時制の特別活動等に要する経費に対し、補助金を交付		
成果 (どのような成果を期待するのか)	教育環境の充実及び学生や保護者の経済的負担の軽減		
事業内容	<p>①私立高等学校の施設整備の充実を図るために要する経費として、140千円の範囲内で補助金の交付を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校法人岩尾昭和学園（昭和学園高等学校） 事業内容：調理実習教示ミラーの整備 補助金額：140千円 学校法人日田佐藤学園（藤蔭高等学校） 事業内容：スチール平面黒板（3台）の整備 補助金額：140千円 <p>②定時制高校に通学する学生の経済的負担を軽減するため、特別活動（学校行事や生徒活動等）に要する経費として80千円の範囲内で補助金の交付を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大分県立日田高等学校定時制 事業内容：体育大会、生活体験発表大会等の活動 補助金額：80千円 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	私立学校補助金：大分市（教育研究費として）、別府市（教育研究費とし 宇佐市（修繕費として） 高等学校定時制：大分市（特別活動費として）、別府市（特別活動費として）		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	360	360	360	360					
人件費 (B)	67	67	67	67					
トータルコスト(A+B)	427	427	427	427					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	427	427	427	427				
人件費 の内訳	正規職員	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67	0.01人	67
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	私学及び定時制高等学校への補助	校	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
進学者に対する教育環境の充実及び学生や保護者の経済的負担の軽減						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	B	教育環境の充実を図る上で、私立高等学校2校及び県立高等学校定時制からのニーズは高い。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	3高等学校ともに市立ではないが、中学校卒業後の進路として選択肢を広げる為にも対象校は必要である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	施設備品及び活動費に対する補助であるため、効率性を求めるものではない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	進学者に対する教育環境の充実及び学生や保護者の経済的負担の軽減が図られており、有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市内の私立高等学校及び県立高等学校定時制に対し補助を行うことで教育環境の充実に寄与できている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	私立高等学校の学校施設備品の充実及び県立高等学校定時制の教育の振興発展を図る必要はあるが、公平性等を考慮した上で事業の見直しが必要である。
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	特になし
------	------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		鯛生スポーツセンター施設整備事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 社会教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの振興
	主要施策	①	スポーツ活動のための基盤づくり
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市教育行政実施方針	

【2. 事業概要】

事業の必要性	鯛生スポーツセンターグラウンドは造成後20年以上経過し、芝生が老朽化していることから、土壌改良及び芝生の張替え工事が必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	鯛生スポーツセンター利用者		
手段 (どのような方法で)	鯛生スポーツセンターグラウンドの芝床改修及び芝の張替え等を行う		
成果 (どのような成果を期待するのか)	利用者の利便性を向上し、安全性の確保に努めるとともに、市民の健康増進、スポーツの振興が図られる		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鯛生スポーツセンター法面復旧工事…14,911,050円 測量設計(大分技術開発) …1,711,500円 法面保護地質調査(大和ボーリング工業) …1,883,700円 法面復旧工事(岡本建設) …11,315,850円 ・鯛生スポーツセンターグラウンド改修工事…33,600,000円 グラウンド改修工事(NIPPO大分統括事業所) …33,600,000円 ・鯛生スポーツセンター芝張工事…16,800,000円(11,099,000円 H25繰越) グラウンド芝張工事(NIPPO大分統括事業所) …16,800,000円 <p> <input checked="" type="checkbox"/> 大分県地域活動支援事業費補助金 10,000,000円 <input checked="" type="checkbox"/> 市有施設整備基金繰入金 17,819,000円 </p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)		
事業費 (A)			54,212			
人件費 (B)			2,684			
トータルコスト(A+B)			56,896			
事業費の 財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他			10,000		
人件費 の内訳	一般財源			46,896		
	正規職員	人	人	0.4	2,684	人
	嘱託職員	人	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人	人

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	整備完了箇所（事業）数	事業	目標			3
			実績			2
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
施設整備により、利用者の利便性および安全性が確保された。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	年間3万人以上が利用しているが、芝生の経年劣化により、グラウンドの機能が劣化するとともに、利用者数の安全性確保が困難になるため、整備は不可欠となり、市民ニーズにも合致したものである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	施設設置者として、利用者の安全性を確保するとともに、グラウンド機能の向上を図ることは、当然の責務である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	芝張工事においては、芝の種類、芝床の厚さ及び使用する砂の種類などについて、芝の管理業者と協議を行いながら、工事に要する経費を積算しているため、コスト削減はできない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	利用施設者や体育関係団体から芝生化に対するニーズが高まっており、今後の施設の有効活用に資するものである。しかしながら、第2～3グラウンドの改修工事は未定となっており、今後の課題となっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	鯛生スポーツセンターの第1グラウンドの改修が行われたことにより、誰もが安心して快適に利用できるスポーツ環境の整備が推進された。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後は指定管理者制度による施設の適正管理に務める。
--------	-------	---------------------------

【7. 改善事項】

改善事項	安全で快適な施設整備 市民のスポーツ活動の基盤づくりのため、市民の多様なスポーツニーズに対応し、誰もが身近なところで、安全に気軽に利用できる施設の整備（計画営繕を含む）に努めた。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	スポーツイベントの開催		
担当部名	教育委員会	担当課名	社会教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの振興
	主要施策	①	スポーツ活動のための基盤づくり
事業開始年度	平成元年度以前	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	日田市教育行政実施方針、日田市スポーツ振興計画		

【2. 事業概要】

事業の必要性	市民一人ひとりのスポーツ活動や日常的な健康づくりに対する意識を高めるためにも必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	大会実行委員会		
手段 (どのような方法で)	実行委員会への補助金交付や事務支援により、円滑な大会運営を行う		
成果 (どのような成果を期待するのか)	誰もが気軽に参加できるスポーツイベントを開催し、生涯スポーツの動機付け、健康促進、世代間の交流を図る		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ひた42195チャレンジウォーク大会交付金…900,000円 42.195kmと21.097km(2コース)のウォーク大会 参加人数…フル159名、ハーフ609名 合計768名 ・奥日田グリーンマラソン大会交付金…348,000円 10km, 5km, 3kmの22種目のマラソン大会 奥日田グリーンマラソン大会は前津江町にて開催されていたが、7月の豪雨災害によりコースが被災し、安全性の確保が難しいことから中止となり、補助金の減額を行った。 平成24年度廃止 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	2,100	1,967	1,248	900					
人件費 (B)	3,355	3,355	3,355	3,355					
トータルコスト(A+B)	5,455	5,322	4,603	4,255					
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	5,455	5,322	4,603	4,255				
人件費 の内訳	正規職員	0.5人	3,355	0.5人	3,355	0.5人	3,355	0.5人	3,355
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
大会を円滑に運営することで、生涯スポーツの動機付け、健康促進、世代間の交流が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	定期的に運動やスポーツに参加したい市民の割合が高く、多種多様なスポーツを望んでいることもあり、スポーツイベントに対する市民ニーズに合致している。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	事業の推進に係る経費については、実行委員会独自の財源措置が難しい状況であることから、補助金の果たす役割は大きくなっている。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	実行委員会の事業として取り組まれており、事業の効率化、経費の削減に努力されている。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	特色ある企画等が設けられており、市の一大イベントとして地域の活性化につながる役割となっている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	それぞれの大会は、実行委員会を組織し積極的な参画のもと自主的な運営が定着しており、参加者のスポーツを行う「きっかけ」づくりや健康増進にもつながっている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	チャレンジウォークについては、市の一大イベントに成長しており、参加者数も年々増加傾向にあり、積極的な参画のもと自主的な運営を行っており、今後も継続的な支援を行う。また、奥日田グリーンマラソン大会については、地域の振興に一定の成果が得られたことで、本大会で終了することとなった。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	充実を図るためには、参加者が日田市の魅力を十分に楽しめるよう、内容の充実（歴史や特産品などの情報）を図るとともに、円滑な大会運営を行うためのボランティアスタッフを確保する。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金管理運営事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	社会教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの振興
	主要施策	①	スポーツ活動のための基盤づくり
事業開始年度	平成21年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	第5次日田市総合計画、日田市教育行政実施方針、日田市スポーツ振興計画 日田市基金の設置、管理及び処分に関する条例		

【2. 事業概要】

事業の必要性	県大会以上の大会に出場する選手（個人・団体）に対し、大会での激励をすることでスポーツに対する取組み意識の向上を図るとともに、生涯スポーツの普及・推進を図り、市民の心身両面の健康増進を保持するために必要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	県大会以上の大会に出場する選手（個人・団体）		
手段 (どのような方法で)	チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金を活用し事業を展開する		
成果 (どのような成果を期待するのか)	競技スポーツの振興や生涯スポーツの普及・推進による市民の健康増進を行う		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ激励金・・・3,817,000円 県大会以上への出場に際し、激励金を交付し、競技スポーツの活動意欲の増進や動機づけにつなげるとともに、大会参加費用の軽減を図る。 ①県大会 256千円（20団体220人） ②九州大会 821千円（36団体225人・3人） ③全国大会 2,625千円（42団体194人、3人） ④世界大会 115千円（1人） ・軽スポーツ用具整備事業・・・212,940円 軽スポーツ用具の購入を行い、市民への貸出しや、スポーツ推進委員等による軽スポーツ講習会等を開催する。 貸出団体数（グラウンドゴルフ37、ペタンク4、インディアカ1、ラダーゲッター1） ・ボート購入補助金・・・3,000,000円 日田市ボート協会が購入する競技艇の購入に対し、補助金を交付するもの。 ・基金利子・・・32,473円 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	11,046	9,401	7,063	5,333					
人件費 (B)	4,026	4,026	4,026	4,026					
トータルコスト(A+B)									
事業費の 財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	11,046	9,401	7,063	5,333				
	一般財源	4,026	4,026	4,026	4,026				
人件費 の内訳	正規職員	0.6人	4,026	0.6人	4,026	0.6人	4,026	0.6人	4,026
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	全国大会に出場する市民の数	人	目標	325	325	325
			実績	273	282	194
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			実績			
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 激励金の交付により、大会出場者の意識の向上及び経済的負担の軽減が図られた。 ・ 用具の貸し出しにより、生涯スポーツの普及及び推進が図られた。 						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	年間を通して県大会や九州・全国大会が開催され、出場数も年々増加傾向にあることから、スポーツ激励金等の果たす役割は大きくなっている。また、生涯スポーツ人口も増加傾向にあり、市民ニーズに即した事業となっている。	・ 目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	B	競技スポーツ及び生涯スポーツの推進や向上による市民の心身両面にわたる健康保持増進を図ることは、市の重要な事業の一つである。	・ 公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	おおいた国体での余剰金を基金として設置しており、競技スポーツの振興や生涯スポーツの普及に有効活用している。	・ 事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	激励金の交付により、上位大会参加者のスポーツに対する取り組み意識の向上につながるのと同時に、大会参加費用負担の軽減を図り、また軽スポーツ用具を購入し、市民へ貸出しを行うことで、市民が気軽にスポーツを楽しめる機会を創出することになり、生涯スポーツの普及を図る上で有効である。	・ 事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	スポーツ激励金等により、県大会以上に出場する団体、個人の競技スポーツの活動意欲の増進を図るとともに、大会参加にあたっての経済的負担が軽減される。また、軽スポーツ用具を購入しての貸出し等を通して、生涯スポーツの推進が図られている。	・ 現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	------------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	新たな基金の積み増しもないことから、引き続き、基金の有効活用により、競技スポーツや生涯スポーツの振興を図るため、制度の見直しを行う
--------	--------	---

【7. 改善事項】

改善事項	交付対象及び交付金額等について見直しを行う。
------	------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		平成25年度全国高等学校総合体育大会開催事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 社会教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(4)	スポーツ・レクリエーションの振興
	主要施策	③	都市との交流・魅力づくり
事業開始年度		平成24年度	補助・単独の別 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市教育行政実施方針 全国高等学校総合体育大会開催基準要項	

【2. 事業概要】

事業の必要性	本事業は、平成25年度に行われる全国高等学校総合体育大会の大分県開催競技の内、自転車競技（ロード）及びフェンシング競技の会場地として本市が行うものである。		
対象 (誰・何を対象に)	すべての市民		
手段 (どのような方法で)	平成25年度に行われる全国高等学校総合体育大会に向け、実行委員会を組織し、開催準備及び大会運営を行う。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	心豊かな人材育成と活力ある地域づくりの契機となる		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・開催期日 自転車競技（ロード） 平成25年7月30～31日 オートポリス <li style="padding-left: 20px;">フェンシング競技 平成25年8月3～7日 日田市総合体育館 ・日田市実行委員会設立会及び第1回総会（平成24年7月20日） ・日田市実行委員会合同専門委員会（平成25年1月20日） ・日田市実行委員会第2回総会（平成25年3月28日） <li style="padding-left: 20px;">日田市実行委員会（委員25名） <li style="padding-left: 20px;">総務・広報専門委員会（委員7名）、競技・式典専門委員会（委員9名） <li style="padding-left: 20px;">宿泊・衛生・輸送・警備専門委員会（委員8名） ・北信越高校総体視察 <li style="padding-left: 20px;">自転車競技（ロード）…新潟県南魚沼市 <li style="padding-left: 20px;">フェンシング競技…富山県富山市 ・ポスターデザイン募集・審査・決定 ・周知用懸垂幕、横断幕設置 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	各市町村においては、市町村及び実行委員会組織により、同様のマラソン大会が開催されている。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			1,181	9,616			
人件費 (B)			9,324	7,664			
トータルコスト(A+B)			10,505	17,280			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			10,505	17,280		
人件費 の内訳	正規職員	人	人	1.2人	8,052	1.0人	6,710
	嘱託職員	人	人	人		人	
	臨時職員	人	人	0.8人	1,272	0.6人	954

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
大会の円滑な運営が目的であるため、目標設定は困難である。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	高校総体を日田市で開催することにより、市民のスポーツに対する関心や意欲を高める。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	高校総体を日田市で開催することは、「スポーツを通して人が元気、まちが元気…ひた」を基本理念としている本市にとって、大いに寄与するものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	北部九州ブロック4県での共同開催し、国体と同一の競技種目であることから、市内の既存施設並びに競技用具を活用することができ、簡素で効率的な大会運営につながる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	スポーツ振興計画の施策の中に「大規模スポーツイベントの誘致」を目標にしており、高いレベルのスポーツを「みる」ことは、競技者の技術向上や市民のスポーツへの関心を高めることにつながる。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	日田市実行委員会を設立し、開催に向けての体制の整備を図り、先催地視察等を参考にし、役員・補助員の編成及び大会運営費の算出を行い、平成25年度開催に向け準備を行っている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	平成25年度に開催される本大会を日田市で開催することにより、平成20年の国体により高まった市民のスポーツに対する関心や意欲をさらに高め、全国から訪れる選手・監督や応援者等に「水郷ひた」をPRし、地域の活性化につなげていく。
--------	----	---

【7. 改善事項】

改善事項	平成25年度全国高等学校総合体育大会を本市で開催するに当たり、大会をスムーズに運営していく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		人権啓発事業（政策的経費分）	
担当部名		市民環境部	担当課名 人権・同和対策課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	①	あらゆる人権課題への施策の推進
事業開始年度		昭和57年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ・地域改善対策協議会意見具申 ・同和対策審議会答申 ・日田市人権施策基本計画 ・日田市人権・同和教育啓発推進協議会会則	

【2. 事業概要】

事業の必要性	人権課題の早期解決を目指すため、あらゆる機会を捉えて人権学習や講演等の効果的な人権啓発を推進するためには重要な事業である		
対象 (誰・何を対象に)	自治会や企業等の一般市民		
手段 (どのような方法で)	人権学習や講演会等の開催により、人権教育及び人権啓発の効果的な推進を図る		
成果 (どのような成果を期待するのか)	すべての市民の基本的な人権が等しく尊重される社会を希求し、同和問題をはじめとするあらゆる差別について、正しく理解するとともに、人権意識の高揚を図る		
事業内容	<p>①人権啓発地域交流事業委託金 800千円</p> <p>・光岡地区人権フェスティバル（人権ふるさと祭り）事業を地元の実行委員会に委託し、地域住民をはじめ広く市民との交流を図るとともに、同和問題をはじめとする人権問題の解決並びに、人権意識の高揚を図ったもの。</p> <p style="padding-left: 20px;">事業内容：10月14日（日）開催 人権講演会や趣味の教室発表会等を行う。</p> <p>②日田市人権・同和教育啓発推進協議会補助金 1,000千円</p> <p>・あらゆる差別の解消に向けて、人権教育及び人権啓発の積極的な推進を図る目的に設置した「日田市人権・同和教育啓発推進協議会」の運営費として、補助金を交付したもの。</p> <p>事業内容： 5月16日 理事会 6月4日 総会（文化センター 出席者316名） 8月8日 人権講演会（パトリア 出席者288名 講師：石井めぐみ） 9月～11月 各振興局単位人権講演会（出席者 211名 講師：吉武隆善・原田一郎・豊福司郎） 10月・2月 企業・行政人権啓発推進研修会（出席者 589名 講師：佐藤弘代・足立完治）</p>		
関連事業	事業名	人権啓発事業（経常的経費分）	関連内容
	担当課	人権・同和対策課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	日田市人権・同和教育啓発推進協議会と同様の市民啓発推進組織は、県下13市にあり。（津久見市を除く。）		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	1,800	1,800	1,800	1,800					
人件費 (B)	2,914	2,914	2,914	2,914					
トータルコスト(A+B)	4,714	4,714	4,714	4,714					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,714	4,714	4,714	4,714				
人件費の内訳	正規職員	0.4人	2,712	0.4人	2,712	0.4人	2,712	0.4人	2,712
	嘱託職員	0.15人	202	0.15人	202	0.15人	202	0.15人	202
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
活動実績	人権講演会の開催（振興局含む）	回	目標	6	6	6	
			実績	6	6	6	
	企業・行政人権啓発推進員研修会の開催	回	目標	2	2	2	
			実績	2	2	2	
成果実績	人権講演会の参加者数	人	目標	—	—	—	
			実績	612	720	499	
	企業・行政人権啓発推進員研修会の参加者数	人	目標	—	—	—	
			実績	299	528	589	
	指標で表せない成果						
	同和問題をはじめとするあらゆる差別について正しく理解することや、人権意識の高揚が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	同和問題をはじめとするあらゆる差別について正しく理解することや、人権意識の高揚を図ることは必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	人権問題の早期解決は、市が取り組むべき重要課題であるため、人権教育等を実施する団体に対し、人権意識の高揚を目的とした補助金等を交付することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	関係機関等がそれぞれの立場で人権教育や啓発活動の取組みを進めていくことから、効率的であり、費用対効果が期待できる。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	人権講演会等の事業において、出席者が減少傾向にあることや、心理的な差別意識が今もなお存在し、多様化・複雑化の様相をみせていることから、人権侵害問題等への迅速かつ的確な対応が必要とされている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	人権問題の早期解決には、人権学習や講演等による効果的な人権啓発を目的とした当該事業の推進が必要である。また、限られた予算の中で関係機関等が効率的な運営を行なっているものの、更なる講演会参加者の増加に向けた取り組みが必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	人権課題等の早期解決を目指すため、あらゆる機会を捉えて人権学習会や講演会等効果的な人権啓発を推進していく必要がある。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	人権講演会や研修会等への参加者（特に若い世代）が減少傾向にあるため、市民に積極的な参加を促すことを目的に啓発活動等を実施する。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		地区集会所整備事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 人権・同和対策課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	①	あらゆる人権課題への施策の推進
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		地域改善対策協議会意見具申、日田市地区集会所の設置及び管理に関する条例、日田市人権施策基本計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	地域の福祉の向上や人権啓発の推進のため、市として整備すべきものである		
対象 (誰・何を対象に)	地区集会所及びその職員と利用者		
手段 (どのような方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化した部分の修繕や備品購入による環境の整備 ・ 利用者に安心して利用してもらうための利用者傷害保険への加入 ・ 集会所職員の資質向上を図るための社会福祉主事資格認定研修受講 		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域の福祉の向上や人権啓発の推進のため、学習環境や利便性の向上を図る		
事業内容	<p>京町地区集会所・北友田三丁目地区集会所とも昭和52年に設置され、建物や備品等の老朽化が進んでおり、利用者の利便性を考慮しながら、順次更新していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 老朽化した部分の修繕 <ul style="list-style-type: none"> ・ エアコン取替・雨漏改修・側溝改修・便所改修等 (うち便所改修は、県の補助事業) ○ 備品購入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議用長机・折りたたみ椅子・シュレッダー・ホワイトボード等 ○ 利用者傷害保険加入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 行事傷害補償・賠償責任補償 ○ 社会福祉主事資格認定研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ 両集会所から1名ずつ受講(通信課程、スクーリング有り) 		
関連事業	事業名	集会所管理運営事業	関連内容 集会所の管理運営に関する経常的経費
	担当課	人権・同和対策課	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)	—	1,571	5,682	2,324				
人件費 (B)	—	1,342	1,342	1,342				
トータルコスト(A+B)	—	2,913	7,024	3,666				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金			1,593				
	地方債							
	その他							
	一般財源		2,913	5,431	3,666			
人件費の内訳	正規職員	人	0.20人	1,342	0.20人	1,342	0.20人	1,342
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	集会所利用者数	人	目標	—	—	—
			実績	15,676	18,037	21,149
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
老朽化した部分の修繕や利用者傷害保険への加入により、安心して学習できる環境や利便性の向上が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	地域の福祉向上や人権啓発の推進及び地域住民の交流のために必要なものである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	地域の福祉向上や人権啓発の推進のため、市として当然整備すべきものである。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	施設の老朽化により、毎年度修繕費が必要である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	学習環境や利便性の向上のために有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	地域の福祉向上や人権啓発の住民交流の拠点である地区集会所の環境整備が図られ、利用者の増加につながった。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	引き続き、地域の福祉向上や人権啓発の拠点である地区集会所の環境整備を図り、地域住民の自立支援センターとしてだけでなく、近隣の住民との交流センターとしての機能充実を図っていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	老朽化した建物や備品については、必要に応じ順次更新していく。
------	--------------------------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		部落解放同盟大分県連合会日田市連絡協議会補助金	
担当部名		市民環境部	担当課名 人権・同和対策課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	①	あらゆる人権課題への施策の推進
事業開始年度		昭和50年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		地域改善対策協議会意見具申、日田市部落差別等をなくし人権を守る条例、日田市人権施策基本計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	同和問題の早期解決に向けた啓発や研修等の事業活動を展開する団体に対して、市として支援する必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	部落解放同盟大分県連合会日田市連絡協議会		
手段 (どのような方法で)	補助金交付		
成果 (どのような成果を期待するのか)	同和問題をはじめ様々な人権問題の解決を目指す団体の育成		
事業内容	<p>同和問題の早期解決に向けた啓発や研修等の事業活動を展開する被補助団体に対して、補助金を交付するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種研修・研究集会等への参加 ～全国女性集会、九州地区人権・同和教育夏期講座、全国青年集会、全国高校生集会等参加 ○部落解放運動の推進 ～組織対策費（青年部、女性部、子ども会運営費）、役員活動費 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	他市も、運動団体に対しては補助金を交付している。		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	4,600	4,200	4,200	4,200					
人件費 (B)	671	671	671	671					
トータルコスト(A+B)	5,271	4,871	4,871	4,871					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	5,271	4,871	4,871	4,871				
人件費の内訳	正規職員	0.10人	671	0.10人	671	0.10人	671	0.10人	671
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
地域住民における啓発が進み、人権フェスティバルなど人権・同和対策に係る事業の円滑な管理運営が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	同和問題の早期解決に向けた啓発や研修等の事業活動を展開する団体に対して、市として支援する必要がある	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	差別意識の解消には至っていない現状の中、同和問題の早期解決に向けた活動を展開する団体に対して、市として支援するのは当然である	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	B	委託できる事業については、委託していく方向で検討が必要である	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	同和問題の早期解決に向けた施策として有効である	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	差別意識の解消には至っていない中、同和問題の早期解決に向けた啓発や研修等の事業活動を展開する団体を支援するのは同和問題の早期解決に向けた施策として有効であるが、補助金事業のうち委託できる事業については委託する方向で検討が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	見直しが必要	運動団体との協議により、調整を図ったうえで委託できるものについては委託していき、補助金については減額する方向で検討していく。
--------	--------	--

【7. 改善事項】

改善事項	補助金から委託料への一部変更
------	----------------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		人権啓発地方委託事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 人権・同和対策課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	①	あらゆる人権課題への施策の推進
事業開始年度		平成17年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ・人権啓発活動地方委託要綱	

【2. 事業概要】

事業の必要性	人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資するものであることから、必要な事業である。																																		
対象 (誰・何を対象に)	自治会や企業等の一般市民																																		
手段 (どのような方法で)	県の再委託事業を活用し、あらゆる機会を捉えて、市民に対し、人権啓発グッズ等の配布や啓発ビデオによる人権学習を行う																																		
成果 (どのような成果を期待するのか)	効果的な人権啓発を図ることで、市民の人権意識の高揚に努める																																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区公民館と連携し、公民館祭等において、啓発グッズやパンフレットを配布し、啓発を行う。 <table border="0"> <tr> <td>啓発ボールペン</td> <td>10,000 本</td> <td>451,500 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>〃 ティッシュ</td> <td>13,000 個</td> <td>129,255 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>〃 パンフレット</td> <td>1,200 冊</td> <td>280,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>〃 蛍光ペン</td> <td>3,000 本</td> <td>220,500 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(色用紙)</td> <td></td> <td>3,433 円</td> <td>小計 1,084,688 円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発用備品を購入し、学習会・研修会等で活用する。 <table border="0"> <tr> <td>啓発用DVD</td> <td>8 枚</td> <td>498,225 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>〃 DVDプレーヤー</td> <td>2 台</td> <td>36,330 円</td> <td>小計 534,555 円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>合計 1,619,243 円</td> </tr> </table>			啓発ボールペン	10,000 本	451,500 円		〃 ティッシュ	13,000 個	129,255 円		〃 パンフレット	1,200 冊	280,000 円		〃 蛍光ペン	3,000 本	220,500 円		その他(色用紙)		3,433 円	小計 1,084,688 円	啓発用DVD	8 枚	498,225 円		〃 DVDプレーヤー	2 台	36,330 円	小計 534,555 円				合計 1,619,243 円
啓発ボールペン	10,000 本	451,500 円																																	
〃 ティッシュ	13,000 個	129,255 円																																	
〃 パンフレット	1,200 冊	280,000 円																																	
〃 蛍光ペン	3,000 本	220,500 円																																	
その他(色用紙)		3,433 円	小計 1,084,688 円																																
啓発用DVD	8 枚	498,225 円																																	
〃 DVDプレーヤー	2 台	36,330 円	小計 534,555 円																																
			合計 1,619,243 円																																
関連事業	事業名		関連内容																																
	担当課																																		
	事業名		関連内容																																
	担当課																																		
類似事業 (他市の状況など)	県下14市全てにおいて、当該事業の取組みを行っている。																																		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	702	2,332	1,620	1,197					
人件費 (B)	942	942	942	942					
トータルコスト(A+B)	1,644	3,274	2,562	2,139					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	672	902	490					
	地方債								
	その他								
	一般財源	972	2,372	2,072	1,899				
人件費の内訳	正規職員	0.08人	538	0.08人	538	0.08人	538	0.08人	538
	嘱託職員	0.3人	404	0.3人	404	0.3人	404	0.3人	404
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	公民館祭等での啓発グッズ等の配布	回	目標	—	—	—
			実績	20	20	20
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
あらゆる機会を捉えて、人権意識の高揚や効果的な人権啓発が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	同和問題をはじめとするあらゆる差別について正しく理解することや、人権意識の高揚を図ることは必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	市が実施する人権啓発を市民が集まりやすい公民館祭などあらゆる機会を捉えて、推進することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	公民館祭等のあらゆる機会を捉えて、人権教育や啓発活動の取組みを進めていくことから、効率的である。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	広く市民への人権意識の高揚や、人権啓発の推進に取り組んでいるところであるが、差別解消に向けた更なる啓発が必要である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	市民の身近で開催される公民館祭等の機会を捉え、同和問題をはじめとするあらゆる差別に対する正しい理解や人権問題の解消などの啓発を行うことは、効率的であると考えられる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	人権課題等の早期解決を目指すため、あらゆる機会を捉えて市民への人権意識の高揚や、効果的な人権啓発を推進していく必要がある。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	より多くの市民に対し、人権意識の高揚を浸透できるような人権啓発活動の取組みが必要である。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		人権啓発地域リーダー育成委託事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 人権・同和対策課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5)	互いに尊重し合える社会の実現
	主要施策	①	あらゆる人権課題への施策の推進
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		地域改善対策協議会意見具申、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、日田市部落差別等をなくし人権を守る条例、日田市人権施策基本計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題の早期解決のためには、人権啓発の指導的人材育成を図る必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	地域住民		
手段 (どのような方法で)	各種研修会への参加等		
成果 (どのような成果を期待するのか)	人権啓発の指導的立場となり得る人材の育成		
事業内容	<p>地域の推進組織に委託し、各種人権研修会への参加をとおして、人権啓発の指導的人材育成を図る。</p> <p>○ 各種人権研修会への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人権社会確立全九州研究集会（別府市）への参加 ・ 部落解放・人権西日本夏期講座（福山市）への参加 ・ 部落解放研究全国集会（長浜市）への参加 		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)	—	400	400	400				
人件費 (B)	—	335	335	335				
トータルコスト(A+B)	—	735	735	735				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		735	735	735			
人件費の内訳	正規職員	人	0.05人	335	0.05人	335	0.05人	335
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	研修会等参加者数	人	目標			
			実績	—	21	18
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			指標で表せない成果			
各種研修会への参加等により、一定の人材育成が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題の早期解決のためには、人権啓発の指導的人材育成を図る必要がある。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題の早期解決のために、人権啓発の指導的人材育成を図るのは市として当然である	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れているかなど。)
効率性	B	効率的な人材育成のため、地域の推進組織に委託している。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	各種研修会への参加等により、一定の人材育成が図られている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題の早期解決のためには、人権啓発の指導的人材育成を図る必要があり、地域の推進組織に委託し事業を実施しており、一定の人材育成が図られている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	拡充	委託すべき事業について、地域の推進組織と協議のうえ、委託範囲を拡大していく。
--------	----	--

【7. 改善事項】

改善事項	委託事業の拡大
------	---------

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		保護司会等補助事業	
担当部名		総務部	担当課名
		総務課	
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5)	互いに尊重し合える社会の実現
	主要施策	①	あらゆる人権課題への施策の推進
事業開始年度		補助・単独の別	
		<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独	
実施方法		補助・単独の別	
		<input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市補助金等交付規則第4条の規定による補助対象、補助率及び補助金等交付申請の時期を定める告示	

【2. 事業概要】

事業の必要性	保護司は、犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支え、犯罪予防活動に取り組んでおり、人権擁護委員は、差別や虐待、いじめなど人権に関する相談に対応している。 両委員とも法務大臣委嘱の無給のボランティアとして、市民の相談等に応じ、明るいまちづくりに寄与しており、その活動に対しての補助は必要である。		
対象 (誰・何を対象に)	【保護司】日田保護区保護司会、更生保護女性の会、BBS会 【人権擁護委員】日田人権擁護委員協議会		
手段 (どのような方法で)	補助金交付（前金払い）		
成果 (どのような成果を期待するのか)	市民一人ひとりが豊かな心を持ち、互いに尊重し合い、明るく活気に満ちたまちづくりを推進することができる。		
事業内容	【保護司会】…ひた更生保護サポートセンター咸宜 法務大臣委嘱の保護司39人（補助金額 120,000円） ①更生者やその家族との面談と立ち直り支援 ②協力雇用主との連携 ③社会を明るくする運動推進大会開催 ④児童生徒作文コンクール ⑤福祉施設での奉仕活動 ⑥広報紙作成 【人権擁護委員協議会】…大分地方法務局日田支局 法務大臣委嘱の人権擁護委員16人（補助金額 320,000円） ①人権相談活動、人権啓発活動 ②人権審判事件の調査・救済活動 ③人権の花運動 ④児童生徒人権作文コンテスト ⑤子どもの人権SOSミニレター ⑥広報誌作成		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	他市の状況 保護司 ・佐伯保護区保護司会 89千円、佐伯地区更生保護女性会 247千円 ・中津保護区保護司会 75千円 人権擁護委員 ・中津市及び玖珠郡 委員一人当たり20千円の補助		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	392	392	440	440					
人件費 (B)	202	202	202	202					
トータルコスト(A+B)	594	594	642	642					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	594	594	642	642				
人件費の内訳	正規職員	0.03人	202	0.03人	202	0.03人	202	0.03人	202
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
保護司会及び人権擁護委員協議会とも、その事務・事業を円滑に行うことができ、更生保護活動及び人権擁護の推進が図られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	更生保護や人権問題に関する市民相談に対応する保護司(会)及び人権擁護委員(協議会)の活動は、明るく活気に満ちたまちづくりには欠かせないものである。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	活動内容は、市民生活に密接に関係しているものであるため、市としても積極的に関わる必要がある。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	C	相談業務、啓発活動などが主な事業であり、コスト削減はあまり望めない。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	B	新たに活動拠点を設け(保護司)、企業への男女共同参画に関する働きかけ(人権擁護委員)を行うなど活動の拡充を図っている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・保護司会…活動拠点としてサポートセンターを設置し、対象者が相談しやすく、保護司も活動しやすい環境づくりを行っている。 ・人権擁護委員協議会…企業へ男女共同参画についての働きかけを行うなど、活動の幅を広げている。 	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	今後も同額での補助を行うもの。
--------	-------	-----------------

【7. 改善事項】

改善事項	
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		社会人権教育の充実（社会人権・同和教育事業）	
担当部名		教育委員会	担当課名 社会教育課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人のまちづくり
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	②	社会教育における人権教育の充実
事業開始年度			補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		日田市教育行政実施方針	

【2. 事業概要】

事業の必要性	人々がお互いの人権を尊重し、共に支えあう共生社会の実現のため、同和問題をはじめとしたすべての人権問題の解決に向けた人権施策は重要な事業である。		
対象 (誰・何を対象に)	社会教育関係者		
手段 (どのような方法で)	講座の実施		
成果 (どのような成果を期待するのか)	人権学習ファシリテーター（参加体験型講座の指導者）を育成することにより、人権意識啓発により効果がある講座を多く開催し、参加者の意識啓発の向上。		
事業内容	<p>①人権教育講座（館長対象3回、主事対象5回） 40人 館長対象：第1回「人権教育のベースとしてのコミュニケーショントレーニング」 第2回「暮らしの中に豊かな人権感覚を」 第3回「公民館における人権・同和学习の推進について」 主事対象：第1回「暮らしの中に豊かな人権感覚を」 第2回「報恩感謝」 第3回「人権学習会における参加体験型学習の紹介・実践」 第4回「人権学習会における参加体験型学習の紹介・実践②」 第5回「公民館における人権・同和学习の推進について」</p> <p>②ファシリテーター育成講座（修了生 44名） 第1回「プログラムの体験と参加型学習の特徴」 第2回「ファシリテーター実践」 第3回「ファシリテーター実践2」</p> <p>③人権問題連続講座（同和問題に関する3回連続の人権講座）30人 第1回「同和問題とは何か？」 第2回「同和問題に関する歴史について」 第3回「同和問題の解決に向けて 一私たちに出来ること」</p> <p>事業費 289,393円（謝礼170,000円、旅費73,320円、負担金27,000円、消耗品19,073円）</p>		
関連事業	事業名		関連内容
	担当課		
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)			

【3. 行政コスト】

区分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)					
事業費 (A)	269	359	290	450					
人件費 (B)	1,342	1,342	1,342	1,342					
トータルコスト(A+B)	1,611	1,701	1,632	1,792					
事業費の財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	1,611	1,701	1,632	1,792				
人件費の内訳	正規職員	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342	0.2人	1,342
	嘱託職員	人		人		人		人	
	臨時職員	人		人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	人権同和講座実施回数	回	目標			14
			実績			14
成果実績	ファシリテーター養成数	人	目標	31	44	44
			実績	31	44	44
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	トイレ差別落書事件の発生など、社会教育の分野における人権同和教育により、広く市民に意識啓発を進めることは必要である。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	人権同和問題の解消は自治体の責務であり、社会教育の一環として取組まなければならない事業である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	各講座では、県の講師などの無料講師などの利用によりコスト削減ができた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	市民が主体的に参加できる体験的参加型学習実施のため、その推進者であるファシリテーターの育成や、公民館職員に対する人権研修の実施、連続したプログラムでの講座の開催は、市や地域における人権意識向上を図る上で有効である。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	ファシリテーター育成講座・人権教育講座により、体験的参加型学習や地区における人権教育を推進する人材の育成が図られており、また人権問題連続講座では、連続したプログラムでの講義により、学習会参加者の差別に関する理解が深まるなど、人権問題の解決を目指す取組みが促進されている。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	---	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性の入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	体験的参加型学習推進のため、継続してファシリテーターの育成を行うとともに、公民館事業での人権学習の充実のため公民館職員を対象とした研修、連続したプログラムでの講座を実施し、地域における人権教育を推進する人材の育成および人権意識の向上を図る。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	・大分県人権問題講師団の活用 人権研修等には市内・外から講師を選定しているが、人権問題に関する講師を無料で派遣する市町村人権教育推進事業を活用することで、事業費の削減を図る。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」推進事業	
担当部名		教育委員会	担当課名 人権・同和教育室
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	③	学校人権教育の充実
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」	

【2. 事業概要】

事業の必要性	文部科学省が公表した「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」(以下[第三次とりまとめ])の内容について、教職員に周知徹底を図り、具体的な実践内容や方法を研修等で深め学校での人権教育を効果的に推進していくことが重要であると考え		
対象(誰・何を対象に)	教職員		
手段(どのような方法で)	[第三次とりまとめ]に関する講演会等の研修を企画実施したり、校内研究・研修での指導助言等を行う。		
成果(どのような成果を期待するのか)	全教職員が[第三次とりまとめ]の要旨について共通認識し、各学校の教育活動の中で[第三次とりまとめ]の理念に沿った人権教育が具体的に実践できるようにする。		
事業内容	<p>全教職員が参加する日田市人権教育講演会などを通して、[第三次とりまとめ]の理念や、推進されている学習内容や指導方法などについて、大学教授、専門家、実践された元教諭による講演等の研修の場などを設け、日田市内の全教職員が[第三次とりまとめ]の要旨について共通認識し、各学校の教育活動の中で[第三次とりまとめ]の理念に沿った人権教育が具体的に実践できるようにするための事業を行った。</p> <p>○各学校の人権教育全体計画及び年間指導計画に[第三次とりまとめ]の内容を反映させるよう教職員への指導を行い、全ての学校の計画に反映させた。</p> <p>○8月に行われる日田市人権教育講演会において、[第三次とりまとめ]に特化した講演会を下記の要領で実施した。さらに、講演会の内容を参考に資料等を作成し、各学校での校内研等で活用を促進した。</p> <p><講演1> 「人権感覚をはぐくむ教育の実践」～キーワードは「集団的自尊感情」～ 大阪教育大学教授 園田雅春 先生</p> <p><講演2> 「学びでつながる学習集団づくり」 大阪教育大学教職教育研究センター研究協力員 土田 光子 先生</p> <p>○年度末に各校が取組んだ実践を発表し、交流する研修会を行い、その内容をデータ化し、シンクラを活用して全教職員に公開している。</p>		
関連事業	事業名	「生まれてきてくれてありがとう」人権コンサート事業	関連内容 人権コンサートを通じ、自己肯定感の育成を認識してもらう事業
	担当課	人権・同和教育室	
	事業名		関連内容
	担当課		
類似事業(他市の状況など)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育確立推進事業【体験的参加型人権学習指定研究等】(県教委 H24～H26) ・[第三次とりまとめ]の簡易版作成及び県内全教職員への配付(県教委 H24) 		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		184	204	161				
人件費 (B)		2,773	2,773	2,773				
トータルコスト(A+B)		2,957	2,977	2,934				
事業費の 財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
人件費 の内訳	正規職員	人	0.41人	2,741	0.41人	2,741	0.41人	2,741
	嘱託職員	人	0.01人	32	0.01人	32	0.01人	32
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	[第三次とりまとめ]に特化した講座 実施回数	回	目標		2回	2回
			実績		2回	2回
成果実績	[第三次とりまとめ]に活用して具体 的な教育活動を実践した学校の割合	%	目標		100%	100%
			実績		100%	100%
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 各学校で行われる人権学習に関する授業研究会で、[第三次とりまとめ]を参照しながら協議を進める姿が見られた。 全ての学校で[第三次とりまとめ]を基に、各校の実状に即した具体的な取組を実践している。 						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A, やや高い=B, やや低い=C, 低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	教職員が、人権尊重の視点に立って人間関係・環境・学習活動づくりを行うことは、自他を尊重し共に安心して学べる場を児童生徒に提供することとなり、「確かな学力」の定着にもつながる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	文部科学省は[第三次とりまとめ]の普及・定着に関わるこれまでの取組の成果を検証するため、平成24年度中に、全都道府県・全市区町村教育委員会、抽出公立学校を対象に「取組状況調査」を実施した。県教委はもちろん、市教委が国の方針である[第三次とりまとめ]をもとに人権教育を推進する事業を行うのは当然である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	[第二次とりまとめ]に関する有識者や実践者の講演を聞き、参加者の93%が講演内容に満足していた。また、具体的な取組内容や方法が示されたことから、参加者の90%が今後の人権教育の実践に役立つと回答した。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	本事業は2年を経過し、[第三次とりまとめ]の理論は全教職員に浸透しており、具体的実践への活用に活かされてきている。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	全ての教職員に[第三次とりまとめ]の内容と理念について周知され、人権尊重の視点に基づいた学校(学級)経営の具体的な取組も組織的に展開され始めているが、体験的参加型を活用した人権学習において、理論とその実践が十分につながっていないなど指導者の技能等に課題が見られる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充, 現行どおり, 見直しが必要, 廃止

今後の方向性	現行どおり	平成25年度は、[第三次とりまとめ]を実践するために教職員の技能等を向上させる研修等を実施することで個々の実践力を高め、平成26年度以降は学校人権教育事業の中で、人権尊重の視点からの学校(学級)経営、環境・授業づくりについて、具体的事例を提示するなど指導・助言を行っていく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	・研修の実施目的を教職員の技能向上に焦点化し、体験的参加型学習の学習プログラムの作成作業や各学校で推進するリーダー等の養成などを図り、参加者が能動的に活動する研修を実施していく。
------	---

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名	「生まれてきてくれてありがとう」人権コンサート事業		
担当部名	教育委員会	担当課名	人権・同和教育室
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	③	学校人権教育の充実
事業開始年度	平成24年度	補助・単独の別	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他		
根拠法令等(計画等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」		

【2. 事業概要】

事業の必要性	「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ] (以下[第三次とりまとめ])」で重要視されている「自己肯定感」を培うために、学校での取組と共に、児童生徒が生活の基盤を置く家庭での取組が重要であると考え。			
対象 (誰・何を対象に)	就学前幼児及び児童生徒、またその保護者、地域住民			
手段 (どのような方法で)	「自己肯定感の育成」の大切さを訴えるmonさんの人権コンサートの企画運営や、資料の作成・配布を実施し、人権コンサートに参加した人の感想や意見等をまとめ、参加者等へ還元する。			
成果 (どのような成果を期待するのか)	児童生徒の自己肯定感を育成するとともに、保護者や地域住民に家庭教育における「自己肯定感の育成」について理解を深め、その実践への関心をさらに高めてもらう。			
事業内容	「自己肯定感の育成」の大切さを訴えるmonさんの人権コンサートの企画運営や、資料の作成・配布を行い、小・中学校の保護者だけではなく、就学前幼児の保護者も含め家庭教育での「自己肯定感」の育成についての理解を深めてもらう取組を行った。 H24事業費内訳委託料(人権コンサート3回分) ★ 6月17日(日)有田小校区の上記対象者 【有田小体育館にて】参加者数398名 ★ 11月25日(日)桂林小校区の上記対象者 【中央公民館ホールにて】参加者数441名 ★ 2月 8日(金)東溪小・東溪中校区の上記対象者 【東溪小体育館にて】参加者数267名 ○人権コンサートを実施する小学校区の小・中学校及び、保育園・幼稚園関係者等に人権コンサートの主旨を説明のうえ、保護者等へ知らせた。 ○人権コンサートを、市HPや広報紙等を活用して市民へ知らせた。 ○「自己肯定感の育成」に関する資料を作成し、人権コンサートに参加する保護者や地域住民等に配布した。 ○各人権コンサートの様子や参加者の感想等をまとめ、市HP等をつかって参加者などに還元した。			
関連事業	事業名	「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」推進事業	関連内容	[第三次とりまとめ]について教職員へ周知し、実践化を推進する事業
	担当課	人権・同和教育室		
	事業名		関連内容	
	担当課			
類似事業 (他市の状況など)				

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)			
事業費 (A)			275	275			
人件費 (B)			1,465	1,465			
トータルコスト(A+B)			1,740	1,740			
事業費の 財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			277	277		
人件費 の内訳	正規職員	人	人	0.20人	1,356	0.20人	1,356
	嘱託職員	人	人	0.05人	109	0.05人	109
	臨時職員	人	人	人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	人権コンサート開催数	回	目標			3
			実績			3
			目標			
			実績			
成果実績	人権コンサート参加者数	人	目標			
			実績			1,106
	人権コンサートを通して、「自己肯定感を育むことの大切さ」を感じ取ることができた保護者や地域住民の割合	%	目標			90%
			実績			90.1%
指標で表せない成果						
アンケート回答の記述内容には、児童生徒が親の思いを改めて深く感じたことや、保護者が自身や家族の悩み、子育てに関する思い等が切実に語られながらも、今後は子どもの自己肯定感を育成することに前向きに取り組んでいきたいと書かれたものが多く見られた。						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A, やや高い=B, やや低い=C, 低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	子どもの自己肯定感を育成していける環境づくりと、学校・家庭・地域が一体となった推進の取組が必要であり、自己肯定感の育成が深まれば、「いじめ」などの早期解消への一助となることも期待できる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	家庭・地域へも積極的に発信していくことは必要であり、人権尊重の視点で子どもたちの自己肯定感を育んでいくことの重要性を考える機会を、就学前の幼児の保護者を含めた市民に提供することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	当日配布した「自己肯定感」に関する資料やmonさんの歌を通して、アンケートに回答した保護者等の93.8%が内容に満足し、90.1%が「自己肯定感を育むことの大切さ」を感じ取ることができた。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	実施後のアンケートから、「丸ごと自分を愛せるって本当にすばらしいと感じた」などの感想が多く寄せられ、保護者等の自己肯定感への理解や関心度があがっており、本事業の目的達成へ効果が見られた。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	3校の小学校（うち1校は隣接中学校と合同）にてコンサートを実施し、220名以上の保護者や地域住民、県外からの参加者があった。参加者から提出されたアンケートの多くには、自己肯定感の育成を大切にすることを意識した感想が書かれており、事業の目的が次第に浸透し始めていることがうかがえる。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】

<方向性の入力> 拡充, 現行どおり, 見直しが必要, 廃止

今後の方向性	現行どおり	自己肯定感を育むことの重要性を、人権コンサートを通して家庭や地域に広げていき、保護者や地域住民が、学校でも行われている自己肯定感の育成を含めた人権教育の実践に理解を示し、人権教育推進へ積極的に参加してもらえるように取り組んでいく。
--------	-------	---

【7. 改善事項】

改善事項	・小中学校の保護者だけでなく、未就学児やその保護者を対象としたコンサートを企画立案し、実施していく。 ・参加者が、聴くだけでなく、感じたことや思ったことを「ありがとうメッセージカード」等を利用して表現できる活動の場を設定したり、その成果物をHPなどを活用し多くの市民に公開していく。
------	--

平成24年度事務事業評価シート

【1. 基本情報】

事務事業名		女性人材育成事業	
担当部名		市民環境部	担当課名 市民活動推進課
総合計画上の体系	大綱名	5	心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5)	互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	④	男女共同参画社会の実現
事業開始年度		平成23年度	補助・単独の別 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等(計画等)		・男女共同参画社会基本法 ・第5次日田市総合計画、 ・日田市男女共同参画推進条例 ・第2期日田市男女共同参画基本計画	

【2. 事業概要】

事業の必要性	男女が互いに責任を分かち合い共生する社会を実現するためには、今まで以上に女性人材の育成が求められている。女性が社会における役割や責任について意識を高めることにより、社会のリーダーとして活躍できる人材を育成する必要がある。		
対象 (誰・何を対象に)	日田市内在住の女性（20歳以上）		
手段 (どのような方法で)	年間を通じた研修会（全7回）を実施し、講座聴講により個人の知識や経験を深めるとともに、同期生とのグループワーク等を通じて『将来の女性リーダー』を育成する。		
成果 (どのような成果を期待するのか)	地域や社会において各種委員会のリーダーとして対応のできる女性人材を育成し、女性がこれまで以上に活躍するとともに、男女が対等な社会の構成員として能力を発揮できる社会が形成される。		
事業内容	<p>地域・社会や職場、家庭での女性のあり方や、社会的役割と責任を担う意識の高揚を図るとともに、地域・社会での各種委員会等のリーダーとして対応のできる女性人材を育成する。</p> <p>具体的には、市内在住の女性に「ひた女性人材育成倶楽部“キアラ”」への参加を募り、講座の聴講やグループワーク等開催する。</p> <p>ひた女性人材育成倶楽部“キアラ” 第2期生（43名）</p> <p>第1回 5月17日 （講演） 城ノ石ゆかり氏 （㈱ウソゴロ・ウソゴロ社長）</p> <p>第2回 6月27日 （講演） 森 信氏 （㈱ドラッグストア モリ社長）</p> <p>第3回 7月22日 （視察） 博多座観劇・舞台裏視察</p> <p>第4回 9月28日 （講演） 家田荘子氏 （作家）</p> <p>第5回 10月20日 （講演） 斎藤由香氏 （エッセイスト）</p> <p>第6回 11月28日 （講演） 有田麻紀氏 （心月 代表）</p> <p>第7回 1月31日 （講演） 池内比呂子氏 （㈱テクノ・コーポレーション社長）</p>		
関連事業	事業名		
	担当課		
	事業名		
	担当課		
類似事業 (他市の状況など)	県内他市での類似事業なし		

【3. 行政コスト】

区 分	平成22年度決算額(千円)	平成23年度決算額(千円)	平成24年度決算額(千円)	平成25年度予算額(千円)				
事業費 (A)		721	891	1,213				
人件費 (B)		2,684	2,684	2,684				
トータルコスト(A+B)		3,405	3,575	3,897				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他			1,000				
	一般財源		3,405	3,575	2,897			
人件費の内訳	正規職員	人	0.4人	2,684	0.4人	2,684	0.4人	2,684
	嘱託職員	人	人		人		人	
	臨時職員	人	人		人		人	

【4. 目標・実績】

区分	指標名	単位	目標・実績	平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動実績	研修会実施回数	回	目標		7	7
			実績		7	7
	受講登録者数	人	目標		30	30
			実績		50	43
成果実績			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
指標で表せない成果						
第2期日田市男女共同参画基本計画における目標は、平成27年度の「各種委員会等への女性委員の登用率」が35%であるが、年度ごとの達成指標を設けていない。（平成24年度の登用率は28.88%）						

【5. 評価】

(1) 項目別評価 <評価の入力> 高い=A、やや高い=B、やや低い=C、低い=D

項目	評価	評価理由	評価の視点
必要性	A	募集定員を上回る応募があったことや、ほとんどの研修が夜間にもかかわらず一定の参加があったことから市民ニーズに合致していたと思われる。	・目的、対象などの検証 (事業目的が市民ニーズに合致しているかなど。)
妥当性	A	あらゆる分野における政策・方針決定の場への女性参画を推進するためには、個人の自己啓発の域を超えた取組みが必要である。このため、市が人材育成研修を実施することは妥当である。	・公的関与などの検証 (市が実施することの必要性が薄れていないかなど。)
効率性	A	講師にかかる経費が、当初の計画より低予算に収まった（近距離の講師を招聘できたり、交渉により予定額が下がったなど）ため、コスト削減につながった。	・事業費などの検証 (業務改善によりコスト削減が可能ではないかなど。)
有効性	A	聴講やグループワーク等で女性人材を育成することにより男女共同参画社会の実現に資している。	・事業成果の検証 (事業成果が上位施策の目標達成に貢献しているかなど。)

(2) 総合評価

総合評価	意見交換や毎回実施したアンケートでは、今後の社会参画に対して前向きな意見が多く寄せられた。しかし、興味のある内容の研修のみ出席する受講生もあり、対象とする年代や研修目的のいっそうの明確化が必要である。	・現状分析 (事業に対する所管課の総合評価など)
------	--	-----------------------------

【6. 今後の方向性】 <方向性を入力> 拡充、現行どおり、見直しが必要、廃止

今後の方向性	現行どおり	男女共同参画社会の実現のためには、女性の人材育成を主要な取組みと考える。女性が社会のリーダーとして活躍できるよう引き続き取り組んでいく。
--------	-------	--

【7. 改善事項】

改善事項	単なる自己啓発や聴講研修ではなく、社会のリーダーを育成する事業であることをより明確にできる内容とする。
------	---